

データヘルス計画（第2期）

年次報告書

[令和4年度]

最終更新日：令和5年11月02日

アルバック健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	46619
組合名称	アルバック健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

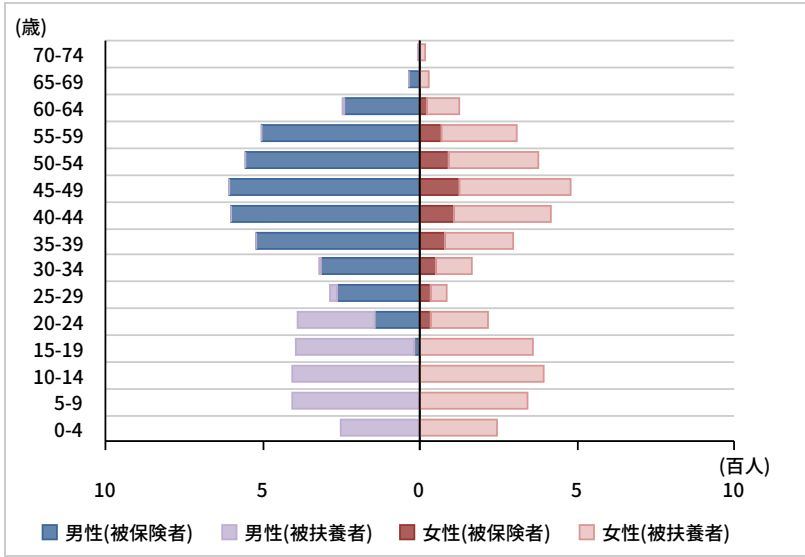
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	4,408名 男性85.9% (平均年齢44.4歳) * 女性14.1% (平均年齢43.5歳) *	4,137名 男性85.8% (平均年齢46.2歳) * 女性14.2% (平均年齢45歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	9,487名	8,784名	-名
適用事業所数	18カ所	15カ所	-カ所
対象となる拠点数	46カ所	68カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	80‰	80‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	1	0	1	0	-	-
事業主	産業医	1	14	2	9	-	-
	保健師等	3	0	1	0	-	-

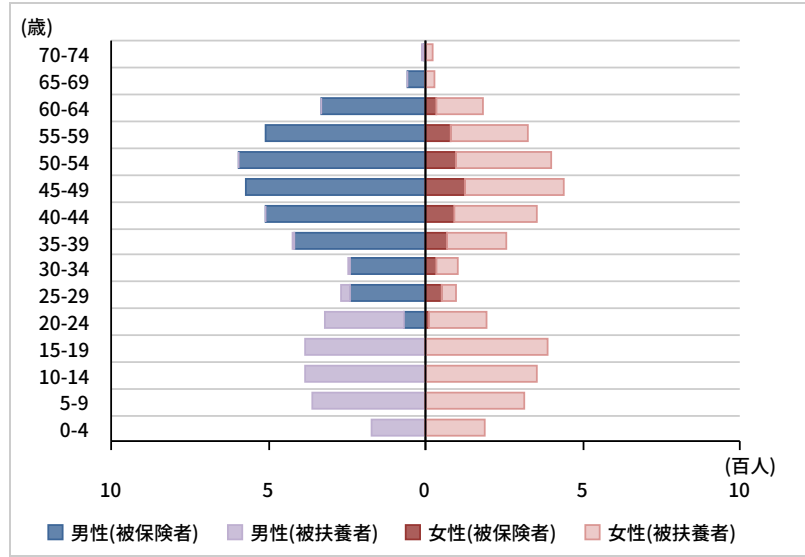
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,967 / 3,990 = 74.4 %	
	被保険者	2,421 / 2,690 = 90.0 %	
	被扶養者	546 / 1,300 = 42.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	305 / 410 = 74.4 %	
	被保険者	300 / 400 = 75.0 %	
	被扶養者	5 / 10 = 50.0 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	27,500	6,239	27,650	6,684	-	-
	特定保健指導事業費	21,070	4,780	19,590	4,735	-	-
	保健指導宣伝費	7,610	1,726	6,360	1,537	-	-
	疾病予防費	69,500	15,767	61,950	14,975	-	-
	体育奨励費	5,400	1,225	13,300	3,215	-	-
	直営保養所費	5,200	1,180	3,800	919	-	-
	その他	0	0	0	0	-	-
	小計 …a	136,280	30,917	132,650	32,064	0	-
経常支出合計 …b	3,165,673	718,165	2,557,833	618,282	-	-	
a/b×100 (%)	4.30		5.19		-		

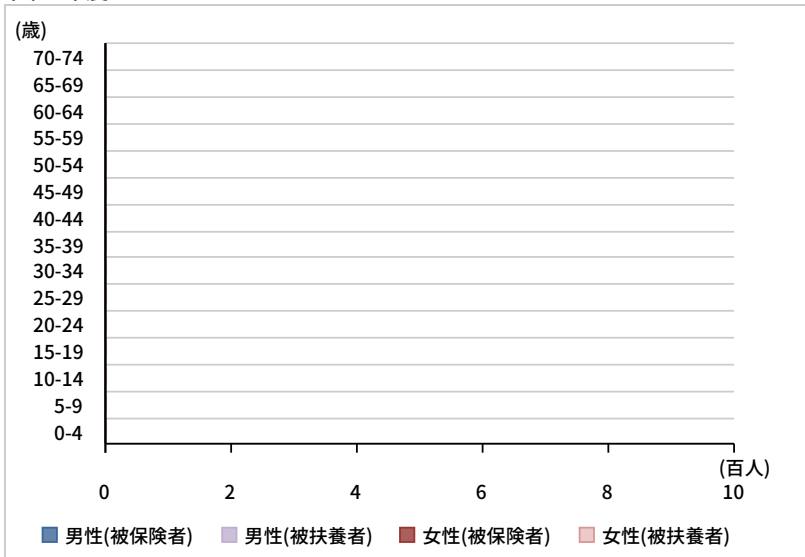
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	15人	10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	145人	25～29	263人	20～24	71人	25～29	241人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	312人	35～39	520人	30～34	242人	35～39	416人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	601人	45～49	603人	40～44	506人	45～49	573人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	556人	55～59	501人	50～54	595人	55～59	506人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	238人	65～69	37人	60～64	330人	65～69	60人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	7人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	36人	25～29	32人	20～24	11人	25～29	49人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	50人	35～39	80人	30～34	32人	35～39	70人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	109人	45～49	123人	40～44	90人	45～49	124人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	91人	55～59	67人	50～54	98人	55～59	81人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	25人	65～69	1人	60～64	32人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	0人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	254人	5～9	406人	0～4	172人	5～9	360人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	404人	15～19	379人	10～14	385人	15～19	385人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	243人	25～29	24人	20～24	252人	25～29	27人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4人	35～39	1人	30～34	6人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	2人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	1人	50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	2人	60～64	1人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	3人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	245人	5～9	340人	0～4	186人	5～9	312人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	395人	15～19	362人	10～14	355人	15～19	387人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	184人	25～29	49人	20～24	182人	25～29	45人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	116人	35～39	216人	30～34	66人	35～39	187人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	308人	45～49	352人	40～44	262人	45～49	316人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	285人	55～59	241人	50～54	305人	55～59	246人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	100人	65～69	28人	60～64	148人	65～69	27人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	19人			70～74	22人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 事業所の拠点が全国にあり、地方毎の特色が反映されていると推測している。
- 組合の規模としては、中程度（加入者は1万人弱）である。
- 年齢構成は男性は50～54歳、女性は45～49歳である。
- 事業所(本社) に、常勤の産業医がいる。常勤の医療専門職がいる事業所は1事業所であり、それ以外の事業所は不在または非常勤産業医のみである。平成28年度(2016年度)から健康保険組合専属保健師を採用している。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 被扶養者の特定健診受診率は、平成30年度までは40%台だったが、令和1年度から50%台を維持できている。
2. 特定保健指導対象者の割合は徐々に減少してきている。
3. 特定保健指導の終了率は平成29年度に改善し、平成30年度から80%台を維持できている。
4. 健康情報Webへのアクセス数が一定数維持できている。
5. ウォーキング・イベントの参加者が一定数維持できている。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進合同委員会
保健指導宣伝	保健事業推進のための各事業所との個別会議

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康保険パンフレットの配布
保健指導宣伝	ホームページでの情報発信

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	生活習慣病健診（35歳以上の被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック利用促進の通知
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	情報提供用紙（ポピュレーション・アプローチ）
保健指導宣伝	ウォーキングイベント（ポピュレーション・アプローチ）
疾病予防	受診勧奨通知（中・高リスク）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	PET/CT（被保険者）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	救急医薬品の送付
疾病予防	電話健康相談
体育奨励	体育奨励
直営保養所	保養所利用補助

事業主の取組

1	定期健康診断
2	健康リスク者の重症化予防
3	ストレスチェック
4	メンタルヘルス研修
5	健康経営の推進

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康管理事業推進合同委員会	健診結果、レセプト等に基づき各事業所の健康状態を分析した結果について健康保険組合と事業所とが共通認識を持ち、両者が協力して改善のための施策を検討し、保健事業を推進しやすい環境基盤を構築する。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	毎年7月に開催。昨年、2021年7月も例年通り、全事業所の委員が集まり、保健事業推進に関する前年度評価、次年度計画を報告し、意見交換を図った。	会議に先立ち、評価、計画の必須事項を決め、統一様式での提出を要請した。	特になし。	5
	1	保健事業推進のための各事業所との個別会議	健診結果、レセプト等に基づき各事業所の健康状態を分析した結果について健康保険組合と事業所とが共通認識を持ち、両者が協力して改善のための施策を検討し、保健事業を推進しやすい環境基盤を構築する。特に、事業所の個別性に応じた議論の場とする。	被保険者被扶養者	一部の事業所	男女	0～74	全員	0	電話も含め、頻繁に会議を開催した。特に、特定保健指導の重要性について議論した。	平成28年度から採用した健康保険組合専任の保健師によるマンパワー増強によるところが大きい。	特になし。	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の向上 【概要】機関誌の発行（内容：健保の運営、収支、保健事業の案内、健康情報の提供等）	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	全員	1,963	機関誌発行 年2回 全社員に会社経由で配布	タイムリーな情報提供により健保が実施する保健事業の周知や医療費適正化に役立っている。特に、当組合主催のウォーキングに参加している加入者のインタビューや、持ち回りでの事業所活動紹介など、加入者に関する記事を常時載せるようにした。	・自宅へ持ち帰らない社員があり、被扶養者の元へ渡らない。 ・広報誌が加入者にどのように受け止められているのかわからない。アンケートを実施しても回答が少ない。 ・有用性を評価する指標が設定しづらい。	4
	2	健康保険パンフレットの配布	【目的】健康保険の理解促進 【概要】健康保険の資格を取得した被保険者に、健康保険制度や給付内容を記載した冊子を配布。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	2	新入社員への発行を4月に行い、その他は随時実施。	パンフレットの内容を最近の健保状況に合わせて見直した。	なし	5
	2	ホームページでの情報発信	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】医療保険制度、保健事業への取組を幅広く提供する。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,200	健保HPはインターネットにて継続公開中。これに加えて、平成28年7月より新たに健康Web/PepUp（ペップアップ）を開設し、令和3年度月平均のアクセス数(ページビュー数。閲覧されたページの合計数。同じページが繰り返し表示された場合も集計される。)が212,729回/月となり、目標の10,000回/月(全加入者数相当)を大きく超えた。	健康情報Webでは、各自の健康診断結果、医療費通知、ジェネリック差額通知、ウォーキングラリーの歩数、ランキング、また健康に関するいろいろな記事を掲載した。	健康情報Web/PepUpの登録率は、2022年8月時点で89%。また、登録率が高くても、アクセス数を継続的に一定回数を確保できることが重要。	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	【目的】生活習慣病の早期発見と健康維持のため 【概要】事業主が行う定期健診と併せて実施。（事業所が主体で実施）	被保険者	全て	男女	40～74	全員	5,759	令和3年度実績 対象者 2,852名 受診者 2,728名 受診率 95.7%	事業所の一般健康診断と同時開催。	現在の状況を維持。	5
	3	特定健診（被扶養者）	【目的】生活習慣病の予防と医療費適正化のため 【概要】被扶養者の特定健診費用を全額健保で補助し、健診機関窓口での支払いは不要とする。また、受診促進のため、健保より対象者全員に特定健診案内を郵送し、案内に沿って特定健診を受診してもらう。	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	29,578	令和3年度年度実績 対象者 1,305名 受診者 740名 受診率 56.7%	・案内送付後、一定期間受診のなかった方に対して受診勧奨のハガキを送付。 ・パート先等で健診を受診した場合、健診結果を送ってくれた人に対して千円分の商品券を贈呈。 ・事業主にも広報資料を配布して協力の呼びかけ。	特定健診受診の必要性を地道に訴えていくことが必要。	2
	3	生活習慣病健診（35歳以上の被保険者）	【目的】生活習慣病の予防と医療費適正化のため 【概要】35歳以上の被保険者に対し、特定健診質問票、HbA1c、尿酸値、便潜血、胃がん検査、眼底検査（医師の指示があった場合）の補助を実施。また、一部項目の再検査費用を健保が負担。	被保険者	全て	男女	35～39	全員	1,288	【生活習慣病健診】（35～39歳） 令和3年度実績 対象者 648名 受診者 610名 受診率 94.1%	一般健康診断と一緒に受診できる。	現在の状況を維持。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 疾病予防及び健康改善のため 【概要】 対象者を抽出後、事業所と連携を取りながら集団で保健指導を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該 当者	16,192	令和3年度実績は確定していないため、 令和2年度実績記載。 令和2年度実績 【動機付け支援】 対象者 280名 実施者数 221名 実施率 78.9% 【積極的支援】 対象者数 419名 実施者数 359名 実施率 85.7% 【全体】 対象者数 699名 実施者数 580名 実施率 83.0%	健保専属の保健師を1名配属し、特定保健指導の推進に注力させた。また、各事業所の経営トップ層、推進担当者を通じて対象者への働きかけを強化した。特に、各事業所の経営会議で人事部門責任者から特定保健指導の重要性を説明し、実施率の向上を働きかけたことが奏功した。	実施率のさらなる向上を継続的に図ると共に、特定保健指導対象者を減少させることにも注力する。特定保健指導対象者は微減傾向にあるが、リピーターは多く、対応を検討しているが有効な手立てを見つけれられていない。	4
保健指導宣伝	8	ジェネリック利用促進の通知	【目的】 ジェネリック医薬品の利用促進 【概要】 薬の削減効果が一定額以上見込まれる対象者に、差額通知を送付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該 当者	457	令和3年度 ジェネリック通知送付 通知対象者人数 1,525名 (令和2年7月～令和3年6月の薬品購入者で差額効果が300円以上の者) ①使用者/服薬者 令和4年3月末: 622人/779人 (使用率79.8%) ②ジェネリック使用割合 令和4年3月末: 83.1% ③通知者の削減額(令和3年12月～令和4年3月) 1,934千円	・通知対象者の抽出期間を1年間とした。 ・対象者の自宅宛に直接送付。 ・封筒に健保のメッセージを表示。	使用割合は順調に増加。	4
	2	医療費通知	【目的】 健康意識の向上と不正請求の防止。 【概要】 平成30年までは、3ヶ月毎に世帯ごとの医療費を事業主を経由して送付していた。平成31年(2019年度)から紙での通知作成を廃止し、健康情報Web/PepUpに掲載した。医療費通知を確認できる、健康情報Web/PepUpの費用は、「No.3 ホームページでの情報発信」の費用で記載したため、医療費通知の費用には記載しない。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	平成31年(2019年度)から紙での通知作成を廃止し、健康情報Web/PepUpに掲載した。紙での通知を希望される方は、アルバック健康保険組合に直接お電話し、依頼するよう健保日よりや事業所を通じて広報行った。紙での発行を行った方は、令和3年度(2021年度)は10人程であった。	紙で送付していた際は、事業所を経由して配布しているため、加入者の多い事業所は配布に時間がかかった。その結果、加入者にとっては数か月前の医療費情報が届くことになり、タイムラグが大きくなってしまふことが問題であった。健康情報Web/PepUpで確認できるようになったことにより、タイムリーに医療費通知が受け取れるようになった。	健康情報Web/PepUpでの登録率は2022年8月時点で89%。未登録者が11%いることから、今後も毎年、健保日より、「医療費通知を紙で発行すること」、「医療費通知を確認すること」等、情報を掲載する必要があること。	5
	2,4	情報提供用紙(ポピュレーション・アプローチ)	【目的】 健康意識の向上 【概要】 健診の検査項目が一定基準(低リスク)の該当者に対し、情報提供用紙を送付していた。平成28年度より、紙媒体を止めて、ICTを活用しWebによる情報発信に切り替えた。健康情報Web/PepUpの費用は、「No.3 ホームページでの情報発信」の費用で記載したため、情報提供用紙の費用には記載しない。	被保険者	一部の事業所	男女	18 ～ 74	基準該 当者	0	平成28年度(2017年度)より、健康情報Web/PepUpを運営し、Web上で各自の健康状態をはじめ、種々の健康情報を発信した。令和3年度における健康Webへのアクセス数(セッション数)。PepUpにログインしてからログアウトするまでを1回として計算したアクセス数は、令和3年度、月平均33,969回/月で、目標の10,000回/月(全加入者数相当)を大きく上回り、毎年アクセス数は上昇傾向にある。	健診結果を経年でグラフ化。健康リスク度をポイント化して掲載するなど、わかりやすい内容にして送付。さらに、平成29年11月より、医療費通知、ジェネリック差額通知も掲載を開始した。また、令和3年度から健康情報Web/PepUp上でE-ラーニングを開始し、健康教育を行った。	健康Webへのアクセス数を維持するために、如何に内容を充実させ、飽きさせないかを常に考える必要がある。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	ウォーキングイベント(ポピュレーション・アプローチ)	【目的】被保険者の運動習慣を身につけるきっかけとしてもらうことを目的とする。最終的には、健康リスクが減少することを期待する。 【概要】体育奨励事業では運動習慣の定着が難しいため、平成28年度より被保険者を対象に健康情報Web/PepUp上で、毎年ウォーキングイベントを開催し続けており、年2回開催している。当健保のウォーキングラリーは、集団で集まって行うのではなく、各自活動量計やスマートフォンをお持ちいただき、歩数を健康情報Web/PepUpに記録していただくものである。	被保険者	全て	男女	18～65	全員	6,737	令和29年9月から開始。参加者は年々増加している。2021年度ウォーキングラリー参加者数は2,051人(被保険者の47.1%)と過去最多の参加率を記録した。	日々歩いた人にはポイントを付与したこと、Webを活用して記録に手間をかけさせずにできたことが成功要因と思われる。また、令和1年度までは参加者が固定されつつあったため、令和2年度から新規参加者がいるチームにポイント付与を行う特別企画を実施し、新規参加者を272人取り込むことができた。令和3年の第2回ウォーキングラリーは、参加賞として、歩数の有無に関わらず、参加した方に100ポイント付与をした。また参加率が年々増加しているのは、事業所担当者の方の広報の力が大きい。	今後さらに参加者を増やしていく。	5
疾病予防	4	受診勧奨通知(中・高リスク)	【目的】生活習慣病の重症化予防と早期治療 【概要】検査項目が基準に該当した未治療者に対し、健保と事業所が連名で受診勧奨の文書を送付(事業所経由または直接自宅に送付)	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	40	令和3年度実績 対象者 198名 受診者 111名 受診率 56.1% 未受診者についても、健保所属保健師より電話で連絡を取り、フォローを行っている。	健保と事業所の連名で送付したため、強制力が強く働いた。また、健保所属保健師より電話でも受診勧奨した。	保健師からの電話で多くが受診しなければならないことを理解してもらえませんが、すぐに受診に至らない人もいる。今後も未受診者で緊急性がある方には、健保専属保健師から事業所担当者に連絡し、産業界に介入してもらったり、緊急で受診するよう促す等、強制的措置が必要。	4
	3	人間ドック	【目的】病気の早期発見及び予防 【概要】費用の一部を補助(35歳以上が対象) 上限:被保険者25,000円、被扶養配偶者20,000円	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	全員	2,310	令和3年度(2021年度) 対象者 5,003人 受診者 97人 受診率 1.9% *令和2年度は全結果集まっていなかったため、令和1年度の実績値記載。令和3年度の実績値は、2022年6月時点で97人であり、健診予約者数から想定すると、令和2年度と同程度または減少することが予想される。	特になし	受診率が低く、新規受診者も少ない。また、令和1年度(2019年度)より、ABC検診後の内視鏡検査実施と合わせ、人間ドックを年齢の節目で行う制度を行っている。人間ドック受診率は低いが、節目健診受診率は増加傾向にある。また費用に対する疾病予防効果も不明瞭である。現状維持で十分。	5
	3	PET/CT(被保険者)	【目的】病気の早期発見と予防 【概要】費用の一部補助(35歳以上の被保険者が対象) 上限:40,000円	被保険者	全て	男女	35～74	全員	320	令和3年度(2021年度) 対象者 3,500人 受診者 8人 受診率 0.2% *令和3年度は全結果集まっていなかったため、令和2年度の実績値記載。令和3年度の実績値は、2022年6月時点で受診者8人であり、令和2年度と同程度であることが予想される。	-	・受診率が低い。 ・費用が高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭である。現状維持で十分。	5
	-	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防 【概要】インフルエンザ予防接種を受けた被保険者に対し、上限3,500円まで補助金を支給。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	9,523	令和3年度(2021年度) 対象者 4,135人 接種者 2,795人 接種率 67.6%	人数の多い事業所では勤務時間内に集団接種を実施しており、利用しやすい状況であった。	インフルエンザ予防接種による費用対効果ははっきりとわからない。他の予防措置として、罹患時の就業制限徹底、うがいの励行、マスク着用励行等があり、これらは事業所が既に実施している。	5
	8	救急医薬品の送付	【目的】病気、ケガの応急処置、健康意識の向上、健康保険組合に対する認知 【概要】健康保険の資格取得者に医薬品の入った救急箱を無償で提供	被保険者	全て	男女	18～74	全員	321	令和3年度(2021年度) 配布者 74名	毎年、新入社員及び中途入社社員に救急医薬品(体温計や常備薬が入った救急箱)を配布しているお陰で、新型コロナウイルス感染症流行中の体温計不足の際に役立った。	阻害要因なし。継続実施する。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	6	電話健康相談	【目的】 ころと体の健康維持 【概要】 健康・介護・育児など心身に関わる悩みを電話やメール等で相談受付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1,144	令和3年度(2021年度) からだの相談件数 77件 ころの相談件数 80件	健保だよりやホームページ等で相談窓口の広報をした。	相談件数が多ければよいというわけではないが、まだまだ需要はあると思うので、今後も機関誌の保険事業一覧表を掲載し、他の保険事業と合わせて周知を図る必要がある。	4
体育奨励	8	体育奨励	【目的】 従業員の体力づくり 【概要】 会社で行われる運動会等のスポーツイベントに対する費用補助(年1回/一人当たり1,000円)	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	0	2017年度(平成29年度) 対象者 4,406名 実施者 461名 利用率 10.5% 2018年度(平成30年度) 対象者 4,543人 実施者 333人 利用率 7.3% 2019年度(令和1年度) 対象者 4,628人 実施者 113人 利用率 2.4% ※令和2年度と令和3年度の利用者は、0人である。新型コロナウイルス感染症流行が影響していると考えられる。	従業員の体力づくりだけでなく、従業員同士の交流にもなっている。	運動会自体の開催が少ないため、例年利用率が低い。また、令和2年度以降の利用率が0%なのは、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられる。	5
直営保養所	8	保養所利用補助	【目的】 加入者の心身のリフレッシュ 【概要】 日本国内の保養所を利用した場合、年度内1回に限り費用を補助。 ・被保険者1人当たり4,000円 ・被扶養者1人当たり3,000円(小学生以上) ただし、連泊しても1回とする。	被保険者 被扶養者	全て	男女	6 ～ 74	全員	1,848	令和3年度(2021年度)実績 対象者 8,267名 利用者 512名 利用率6.2%	全国すべての宿泊施設が対象となる。リピーターが多い。補助金の制度について周知が不足していると考え、平成29年度年1月発行の健保だよりから保険事業一覧表(補助金額も記載)を大きく掲載することにした。これにより、利用率が若干増加した。	補助金が支給されることを知らない人がいるため、周知のために、継続的に健保だよりに保険事業一覧表を掲載する必要がある。	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づく健診と特定健診の同時実施	被保険者	男女	18～74	令和2年度定期健診のうち特定健診実施率96.1%	各事業所による受診促進活動の徹底。事業所の安全表彰制度の評価項目に健診実施率が盛り込まれ、実施率が低いと減点となる。	特になし	有
健康リスク者の重症化予防	高リスク者に対して受診勧奨を行い、早期治療を促す。	被保険者	男女	18～74	健康診断の結果から治療が必要な従業員に対して、生活習慣の指導および治療状況を確認。産業医、または保健師がいない事業所に対しては健保が実施している。	健診受診後、産業医または保健師（看護師）から直接または通知等により受診勧奨を行っている。重症化予防の観点から、就業制限を考慮して行っている。	高リスク者でも治療を放置する人がいるため、左記のような対応が不可欠。	有
ストレスチェック	労働者自身のストレスの状況についての気づきを促し、ストレスの状況を早期に把握して必要な措置を講じることにより、労働者がメンタルヘルス不調となることを未然防止する。	被保険者	男女	18～74	各事業所の担当者や委託により実施。健康診断申請時に同時に実施することが多い。	健康診断とセットで実施する事業所多く、実施率が高い。	特になし	無
メンタルヘルス研修	「組織活性化」を図る一環として、一般職と管理職向けにメンタルヘルス研修（組織活性化研修）を実施。	被保険者	男女	18～74	事業所担当者がメンタルヘルス研修を実施。全社員（一般職と管理職）を対象にメンタルヘルス研修を実施したり、役員・部署長を対象とした研修、社員の運動習慣定着を目的としたセルフケア研修を実施。	安全衛生委員会で周知。社内安全表彰の加点对象項目とした。	モチベーション向上の評価はアンケート等でしか把握できない。	無
健康経営の推進	従業員の健康づくりを推進することで組織活性化、業績向上を目指す	被保険者	男女	18～74	2022年3月9日、日本健康会議により「健康経営優良法人2022」として、アルバック健保加入の事業所が「大規模法人部門」および「中小規模部門」において認定された。 ●大規模法人部門（ホワイト500） ・株式会社アルバック ●中小規模法人部門（プライト500） ・アルバック健康保険組合 ●中小規模法人部門優良認定企業 ・アルバックテクノ株式会社 ・アルバック・クライオ株式会社 ・アルバック・ファイ株式会社 ・アルバック販売株式会社 ・タイゴールド株式会社 ・株式会社REJ ・真空セラミックス株式会社	健保、事業所医療専門職とが連携して経営層に働きかけ、徐々に浸透してきつつある。	経営層の健康経営に対するさらなる意識向上が必要。	有

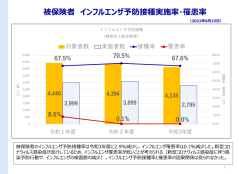
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者の年齢分布	加入者構成の分析	当健保の加入者全体の年齢分布は、40～49歳にピークがあり、3年間変わっていないが、経年では30～39歳が減少し、50～59歳が増加しており、高齢化の傾向が見られる。
イ		医療費	医療費・患者数分析	①加入者は減少したが総医療費は増加した ②加入者一人当たり医療費は増加したが他健保より少ない ③患者一人当たり医療費は増加したが他健保より少ない ④加入者減少に伴い、患者数は減少 ⑤レセプト1件当たり医療費は減少している ⑥レセプト件数は前年度より増加しているが、令和1年度よりは少ない ⑦疾病別医療費割合は他健保と比較してほぼ同様の傾向である
ウ		健康リスク者の分布	健康リスク分析	加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。 被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。
エ		生活習慣の状況	その他	①当健保の運動習慣として「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」している割合を見ると、平成29年度～令和3年度において徐々に増加しており、令和3年度は加入者全体では健保平均より多く、43.2%であった。また、被保険者・被扶養者別でも、他健保平均より運動習慣者が多い。今後も運動を促進していく必要がある。 ②当健保の運動習慣として「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上かつ1年以上実施」している割合を見ると、令和3年度は昨年より増加しており、健保平均より運動習慣者の割合が高い。また、被保険者・被扶養者別でも、他健保平均より運動習慣者が多い。今後も運動を促進していく必要がある。 ③当健保の生活習慣として「現在、たばこを習慣的に吸っている」者の割合は、令和3年度で見ると減少しているが、健保平均より加入者全体で3.1%高い。 ④当健保は健康度の指標について他健保と比べて良好なものが多いが、毎年「喫煙者割合」のみ他健保に比べて上回っており、喫煙者割合が高いことが課題である。 今後、加入者の喫煙習慣を如何に減らすことができるかが対策を検討していく。

才		特定健診実施率	特定健診分析	<p>被扶養者の特定健診受診率は平成30年度まで40%台で推移していたが、令和1年度より56.8%に増加した。</p> <p>。また令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えがあったが、それでも51.9%と50%台を維持した。</p> <p>それに伴い、加入者全体の受診率が82.2%（令和2年度）に増加した。その結果、他健保平均より高い受診率となった。今後も、被扶養者の健診受診率を向上を目指していく。</p>
力		特定保健指導対象者・実施率	特定保健指導分析	<p>①当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体では平成29年度と比較し増加していないが、大きな変化はない。また、被保険者の対象者割合は平成29年度と比較し増加していないが、大きな変化はない。被扶養者の健診受診率が令和1年度増加したことにより、従来健診受診者ではない不健康層も健診に取り込めたことも原因として考えられる。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>②当健保の特定保健指導対象者を積極の対象者と動機づけ対象者の内訳で見ると、約60%が積極の対象者である。推移をみると、加入者全体では、積極の対象者の割合が微減し、動機づけ対象者の割合が微増している。また、被保険者・被扶養者別でも、令和2年度、積極の対象者の割合が前年度より減少している。</p> <p>③当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、令和2年度で83.0%となった。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れたといえる。</p> <p>④被保険者の終了率は他健保を大きく上回っているが、被扶養者の終了率が低い。今後も、被扶養者の特定保健指導実施率向上を目指していく。</p> <p>⑤当健保の特定保健指導終了者割合を支援別にみると、積極的支援終了者は平成30年度から80%を維持しているが、動機づけ終了者は80%未満である。原因は、令和1年度以降に被扶養者の特定健診受診率が増加したこと、被扶養者の特定保健指導対象者は動機づけ支援対象者が7割と多いこと、被扶養者の特定保健指導実施率が低いことが考えられる。</p> <p>⑥ 血圧値が特定保健指導の基準値（収縮期血圧130mmHg以上、拡張期血圧85mmHg以上）に該当した者の割合は微増した。</p> <p>⑦血糖値が特定保健指導の基準値（空腹時血糖100mg/dl以上）に該当した者の割合は微増した。</p> <p>⑧ 脂質が特定保健指導の基準値（中性脂肪150mg/dl以上、HDLコレステロール40mg/dl以下）に該当した者の割合は微増した。</p>
才		若年層（35～39歳）向け生活習慣病健診実施率	特定健診分析	<p>当健保の35～39歳の被保険者を対象とした生活習慣病健診は、90%以上を維持している。これは、全被保険者を対象として、健康Web/PepUpに経年の健診結果を掲載するために結果を積極的に回収したことによるものと推測される。他健保平均と比較しても十分な実施率と評価できる。これにより、40歳以上になった後の健康増進に良い影響を及ぼすと考える。</p>

ク



インフルエンザ予防接種

その他

被保険者のインフルエンザ予防接種率は令和3年度に2.9%減少し、インフルエンザ罹患率は0.1%減少した。新型コロナウイルス感染症が流行しているため、インフルエンザ罹患率が低いことが考えられる（新型コロナウイルス感染症に伴う感染予防行動や、インフルエンザの検査数の減少）。インフルエンザ予防接種率と罹患率の因果関係は見られなかった。

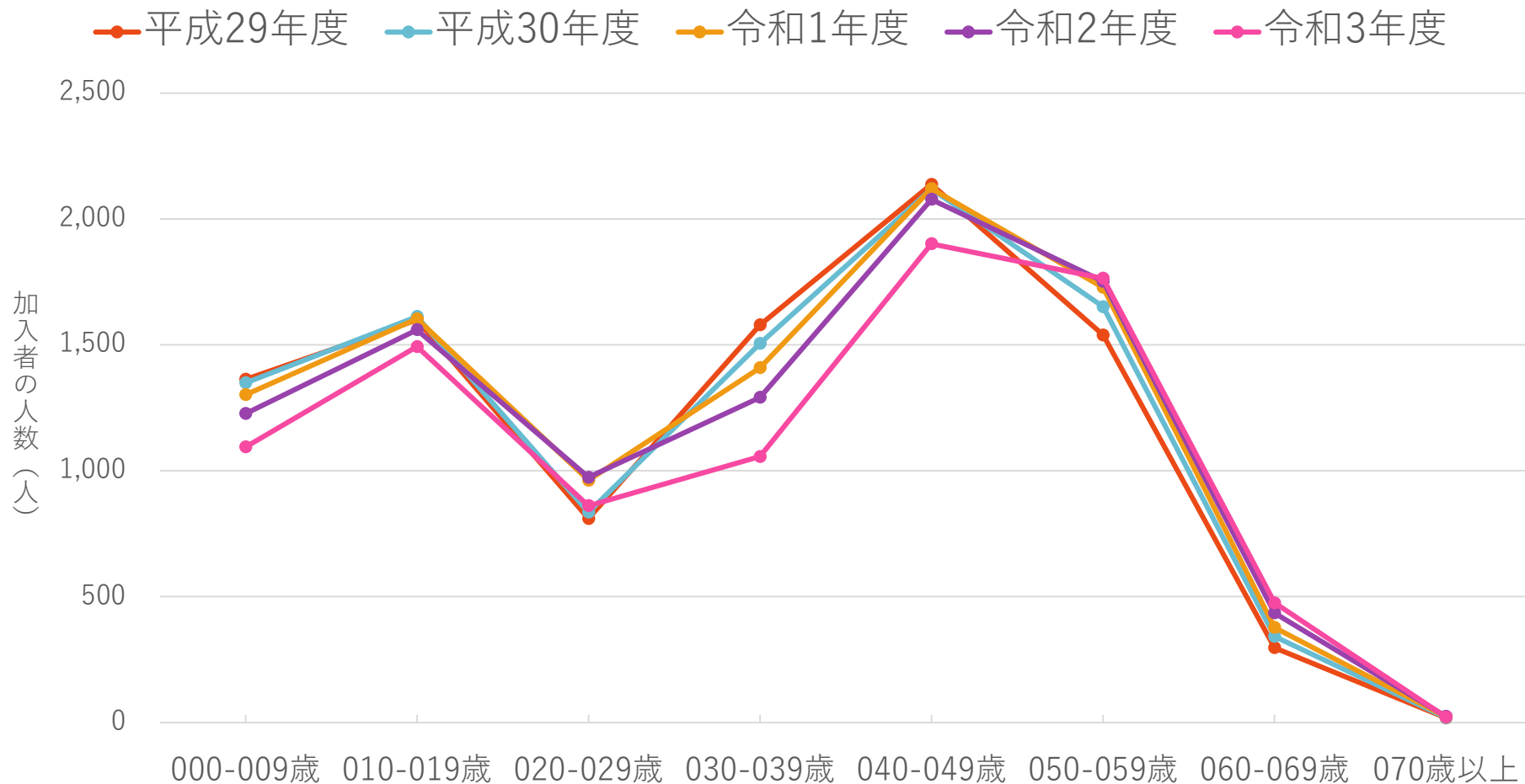
令和3度のインフルエンザ罹患率は、加入者全体では前年度に対し0.1%減少し、他健保平均と比べて同程度である。被保険者と被扶養者の罹患率はほぼ変わらない。

前年度より大幅に罹患率が減少している理由は、新型コロナウイルス感染症流行による感染行動や検査数減少が影響していることが考えられる。

加入者の年齢分布（加入者区分別）

（2022年8月23日）

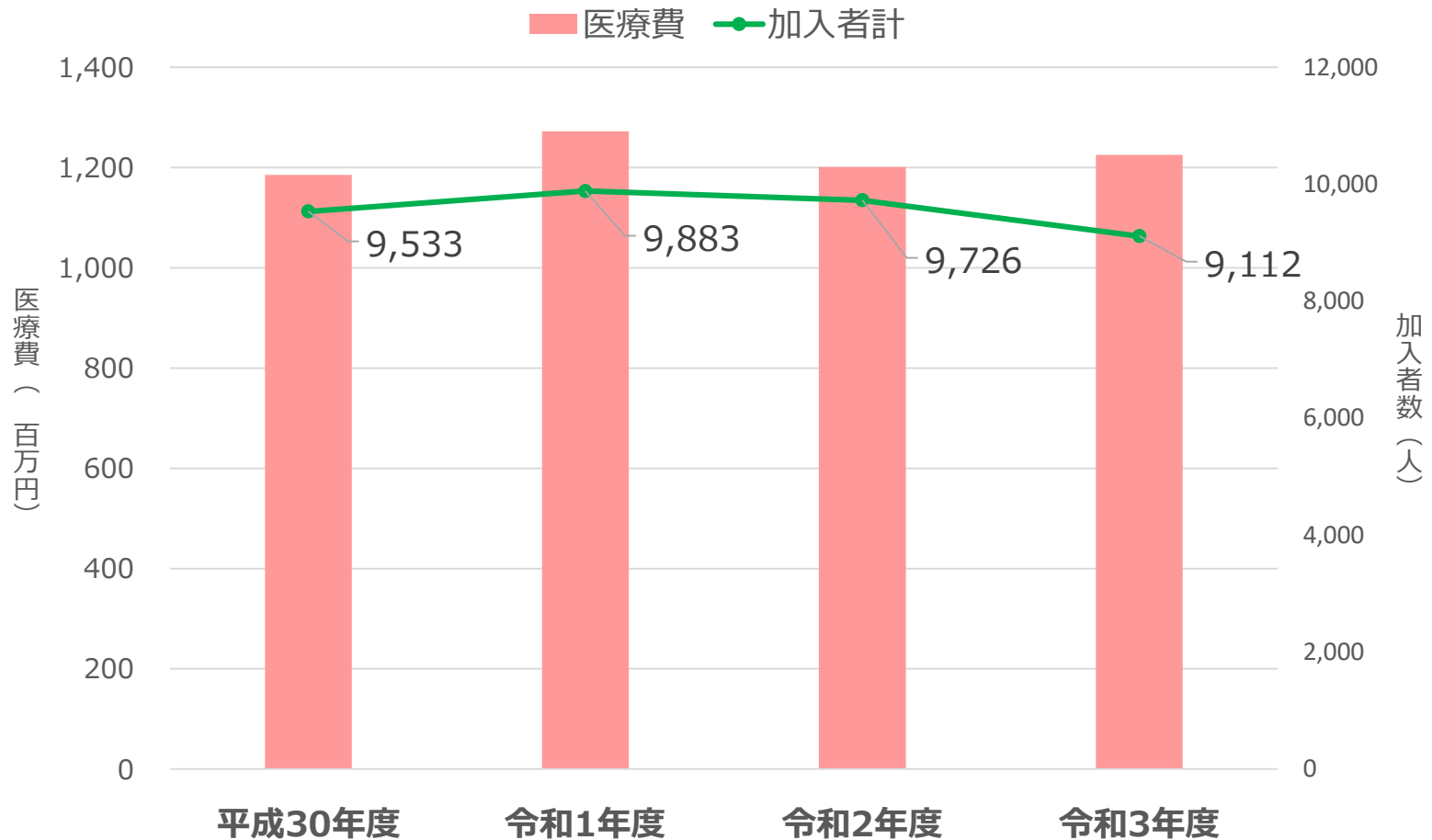
年齢分布（加入者全体）



当健保の加入者全体の年齢分布は、40～49歳にピークがあり、3年間変わっていないが、経年では30～39歳が減少し、50～59歳が増加しており、老齢化の傾向が見られる。

総医療費

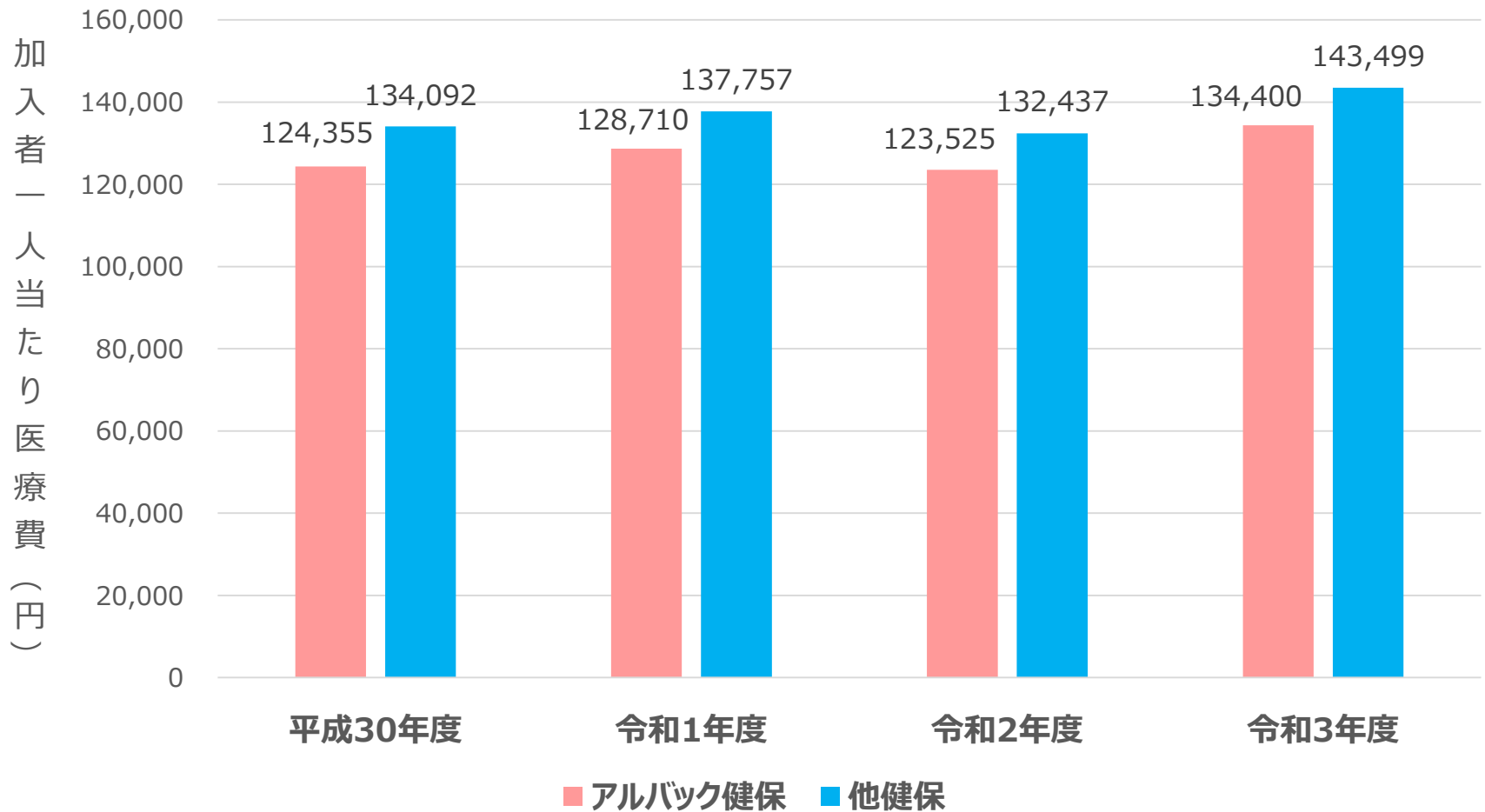
(2022年8月31日)



加入者（614人減）し、医療費は増加（24百万円増）した。医療費については増加したから、重症化が進行したとも一概に言えない。加入者が減少したのは、マイステシアヒューマンリレーションズ(株)が脱退したからである。

加入者1人当たり医療費

(2022年8月31日)

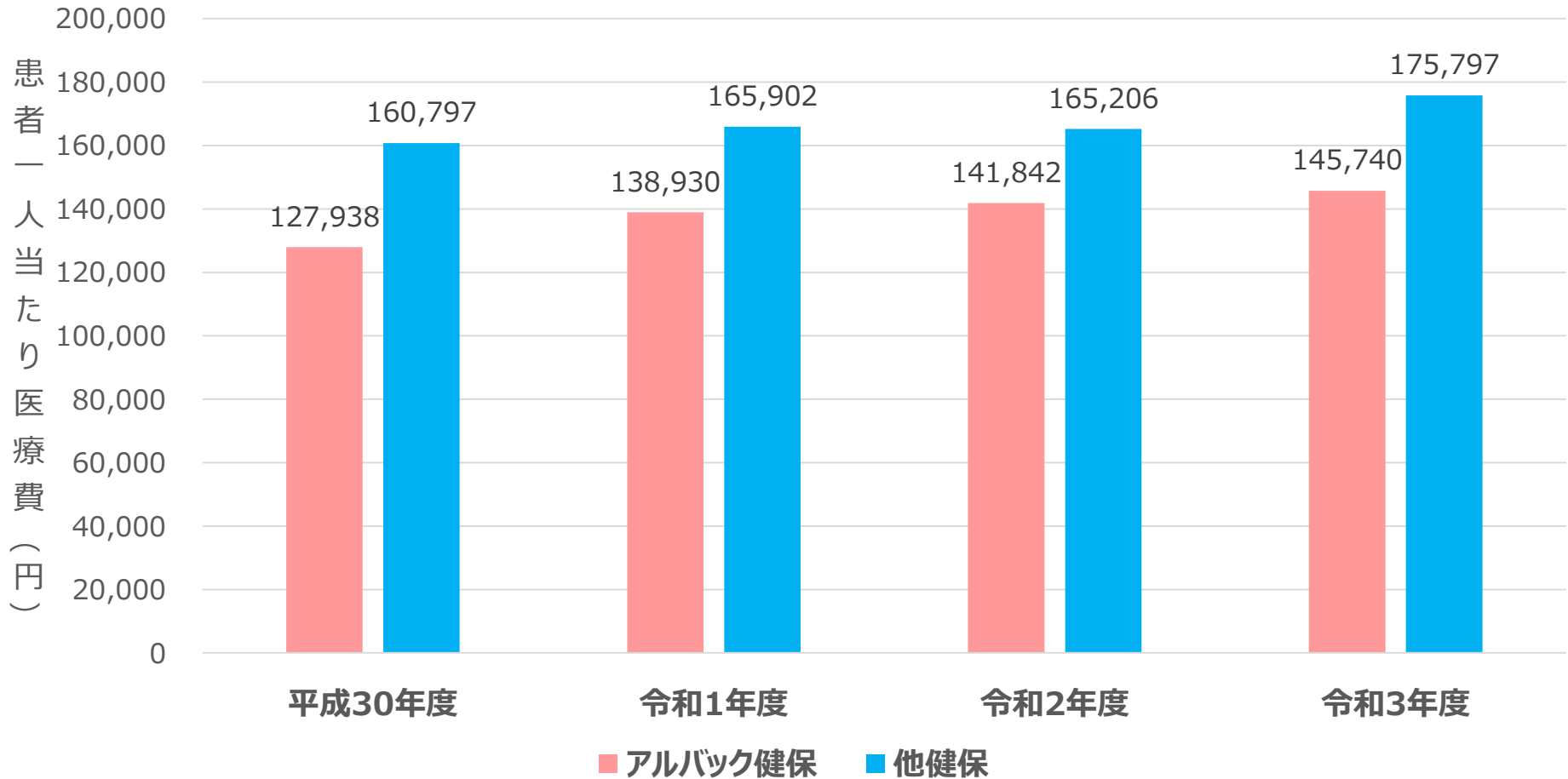


加入者一人当たり医療費は、令和3年度は10,875円増加した。他健保と比べて一人当たり医療費は11,062円少ない。しかし、他健保と比べて額としては少ないが、前年度との増加割合はわずかではあるが、アルバック健保の方が大きい（アルバック健保増加割合108.8%、他健保増加割合108.3%）。

加入者は減少したが、総医療費、加入者一人当たり医療費、両方増加している。

患者1人当たり医療費

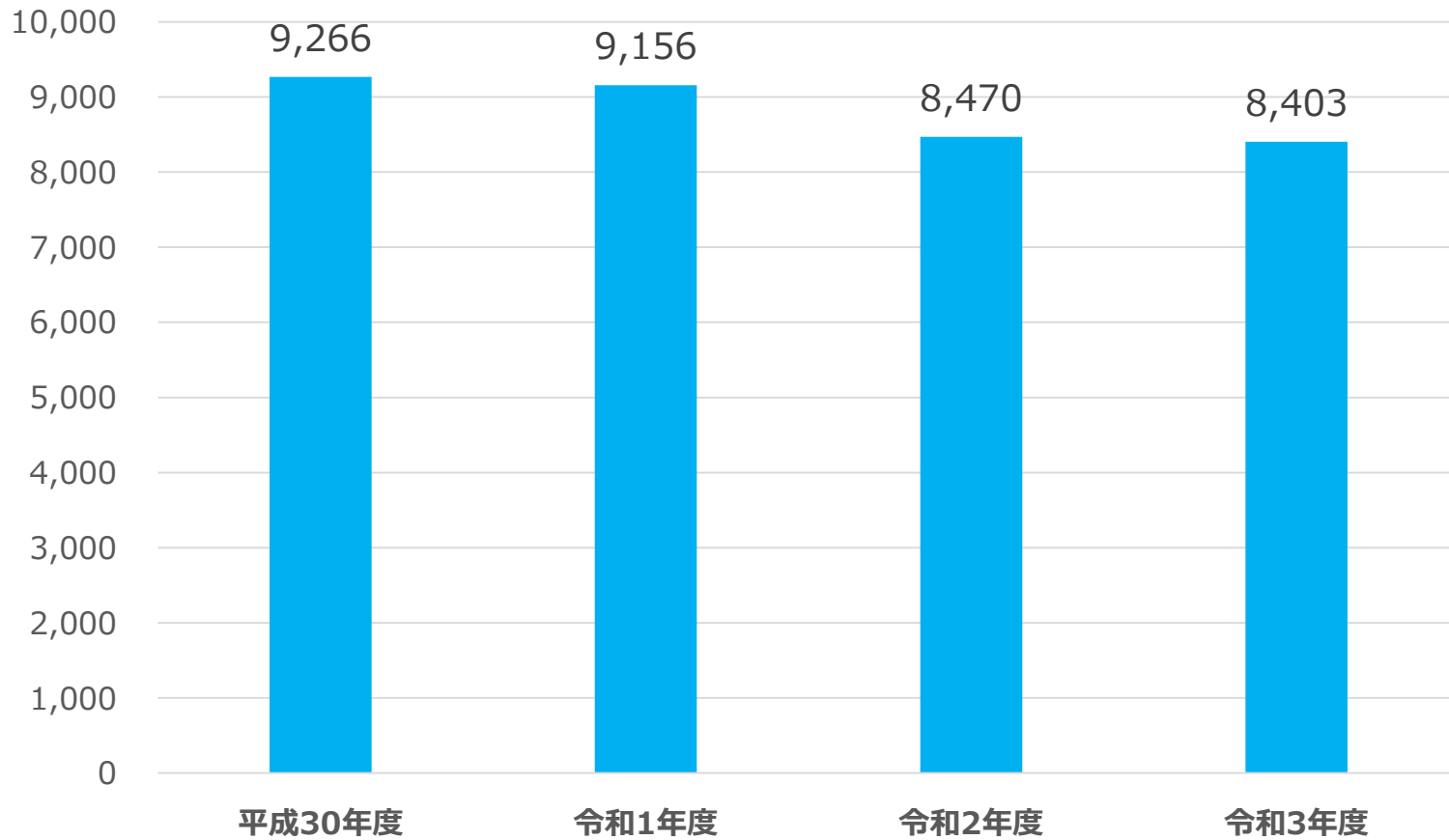
(2022年8月31日)



患者一人当たり医療費は、令和3年度は3,898円増加した。
他健保平均より30,057円少ない。前年度との増加割合もアルバック健康保険組合の方が小さい(アルバック健康保険組合増加割合102.7%、他健保増加割合106.4%)。

実患者数

(2022年8月31日)

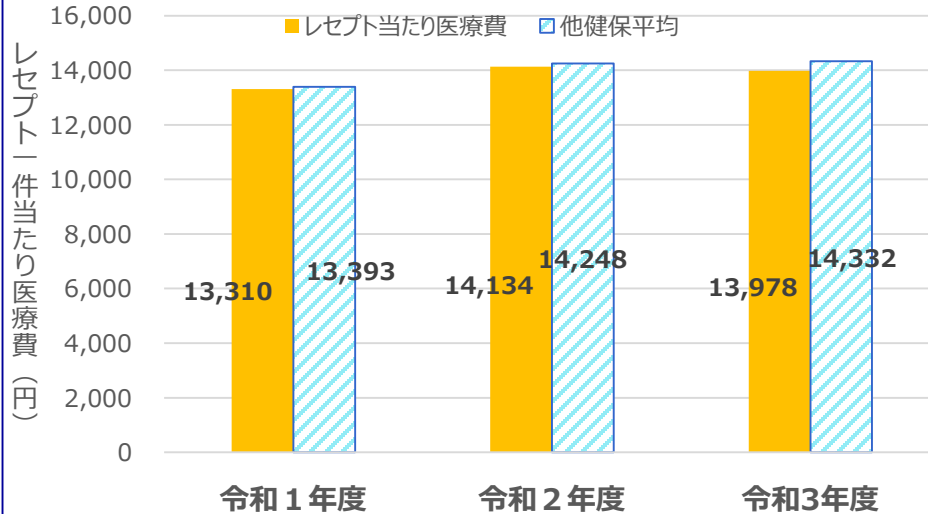


令和3年度の患者数は、令和1年度に比べ67人減少した。加入者減少に伴い、患者数が減少したことが考えられる。

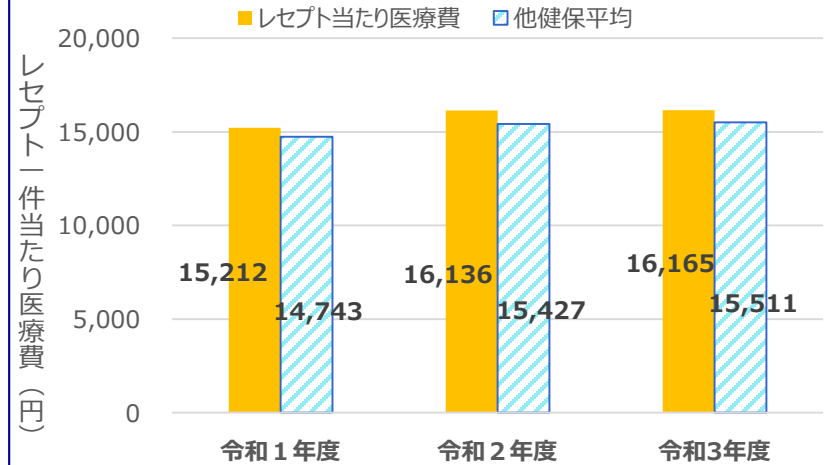
レセプト1件当たり医療費

(2022年9月9日)

レセプト1件当たり医療費（加入者全体）

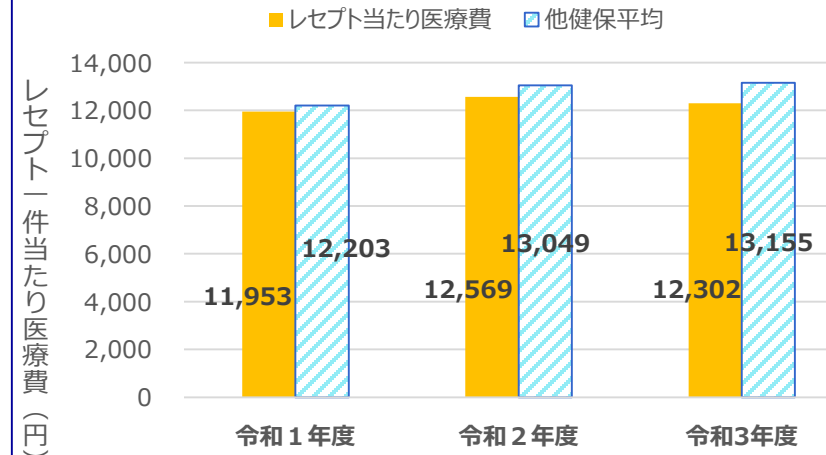


レセプト1件当たり医療費（被保険者）



当健保の令和3年度の加入者全体レセプト1件当たり医療費は減少した。また、他健保平均と比較して少ない。被保険者レセプト1件当たり医療費は増加したが、被扶養者は減少した。しかし、大きな変化は見られない。

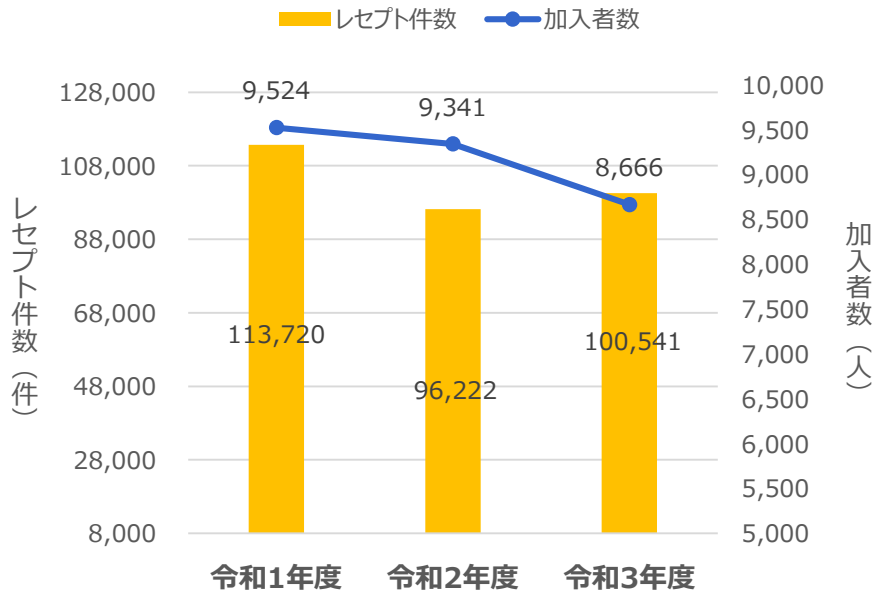
レセプト1件当たり医療費（被扶養者）



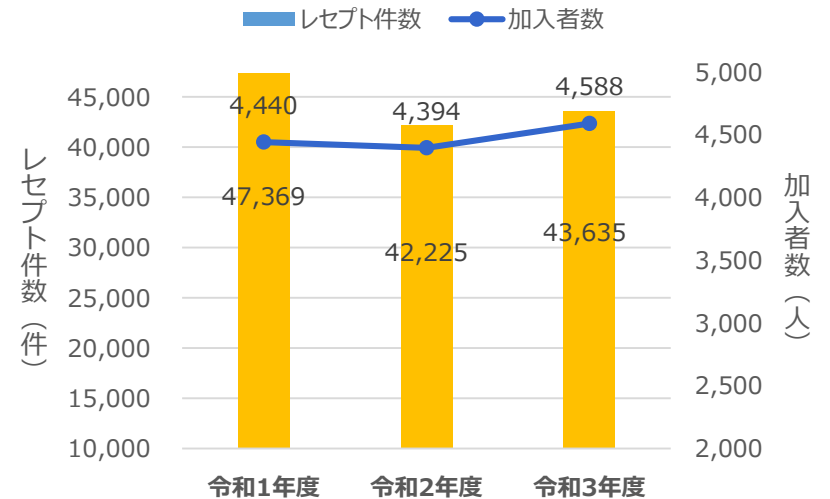
レセプト件数

(2022年8月31日)

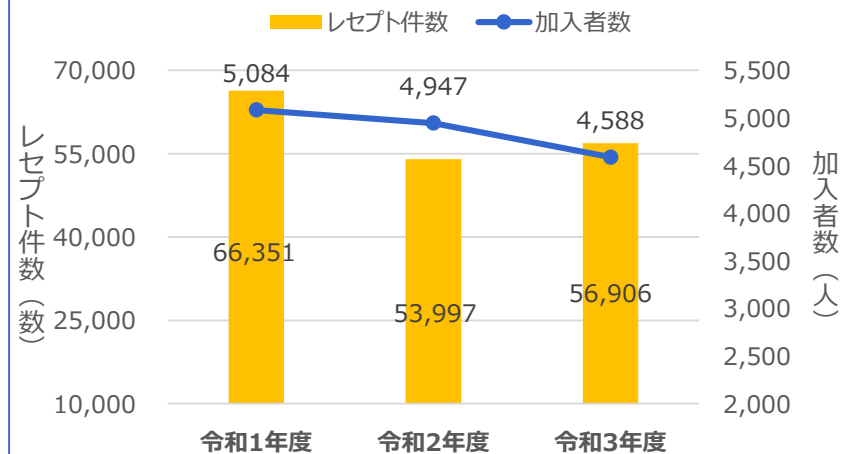
レセプト件数（加入者全体）



レセプト件数（被保険者）



レセプト件数（被扶養者）

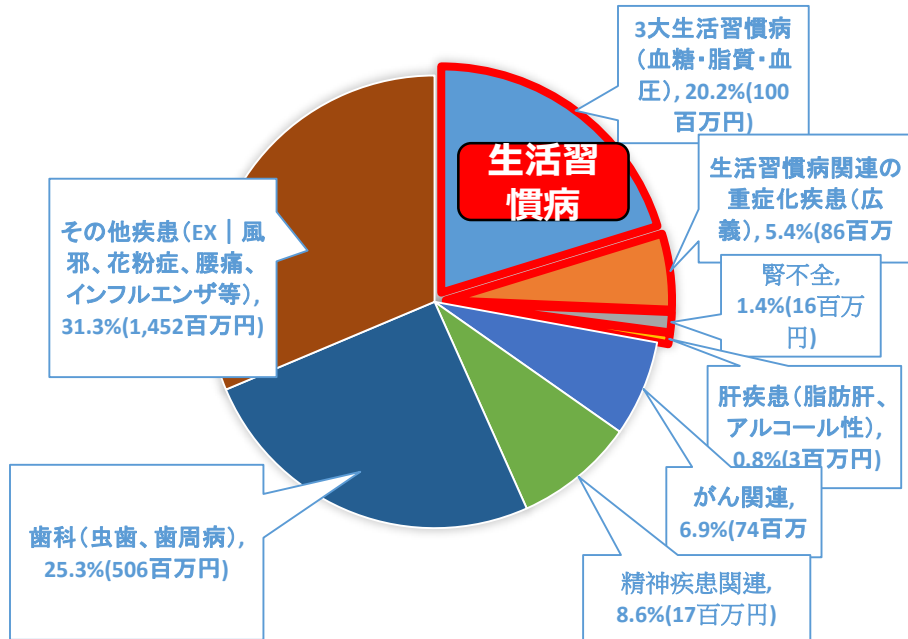


加入者が減少したが、レセプト件数は増加した。前年度の令和2年度のレセプト件数が少ないのは、新型コロナウイルス感染症の受診控えが考えられる。被保険者別、被扶養者別も加入者全体と同じ結果となった。

疾病別医療費 健保平均との比較

(2022年9月12日)

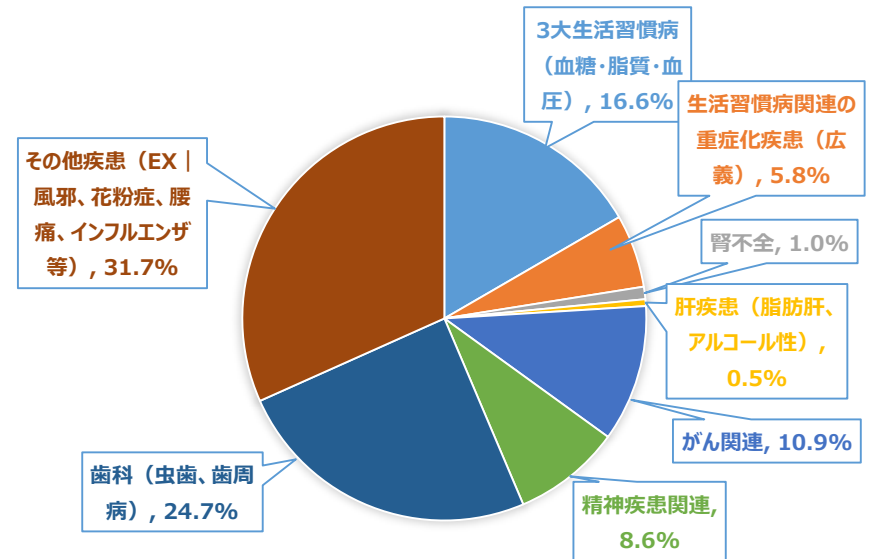
令和3年度 アルバック健康保険組合 疾病別医療費



疾病別医療費に関して、保険給費のうち、次のものは含まれない

- ・出産に関わる費用、手当金、傷病手当金などの給付金
- ・感染症、皮膚の疾患、妊娠や出産に関わる疾患、妊娠や出産に関わる疾患、先天性の奇形や異常、外傷性の傷病など、予防困難な疾患

令和3年度 他健保 疾病別医療費割合

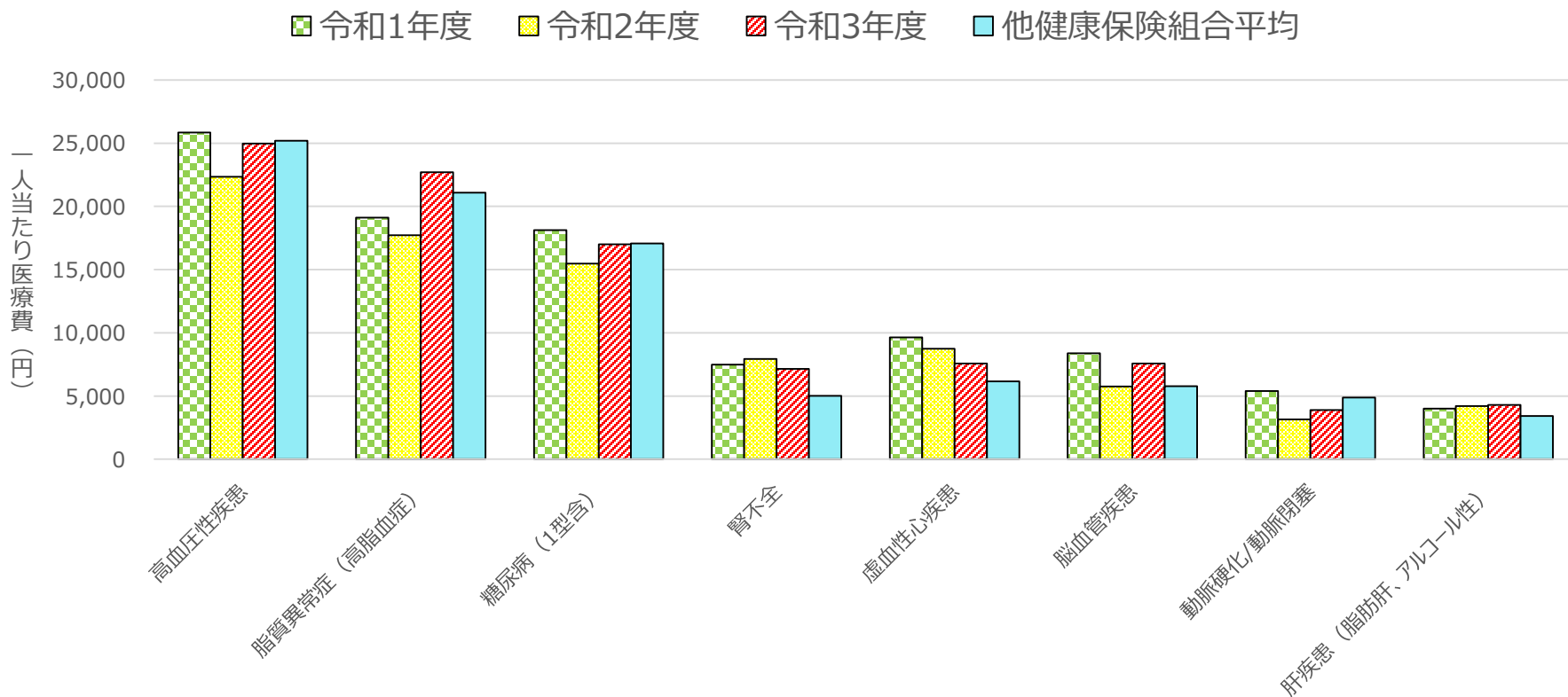


当健保の疾病別医療費割合は、他健保と比較してほぼ同様の傾向である。生活習慣病起因の疾病は全体の約1/4を占めている。また、がん関連疾病は6.9%であった。生活習慣の改善により、これらを減少させることが重要である。その他疾患については、31.3%を占めているが、この中には生活習慣と関係しているものも多く、生活習慣の改善により減少が期待できる。

生活習慣病別 加入者1人当たり医療費

(2022年9月12日)

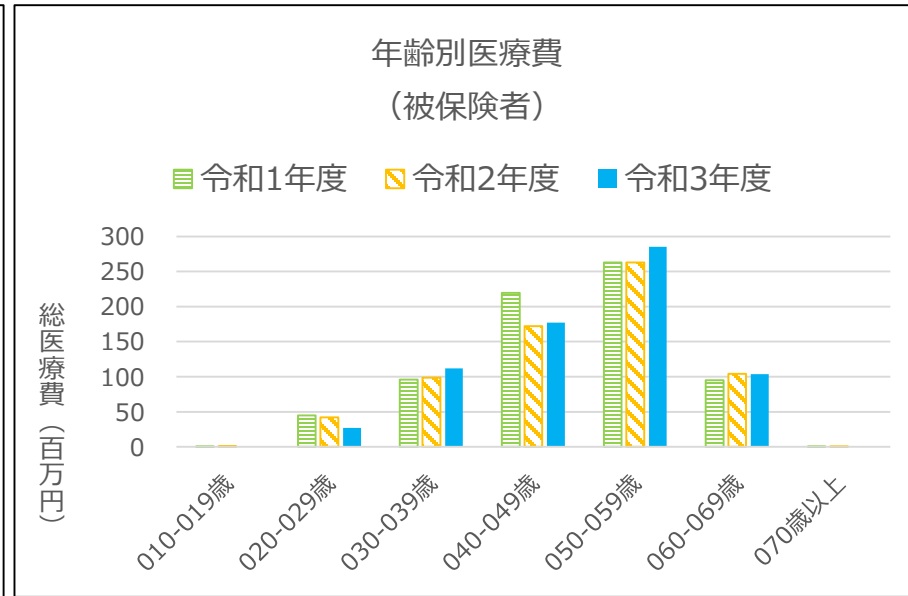
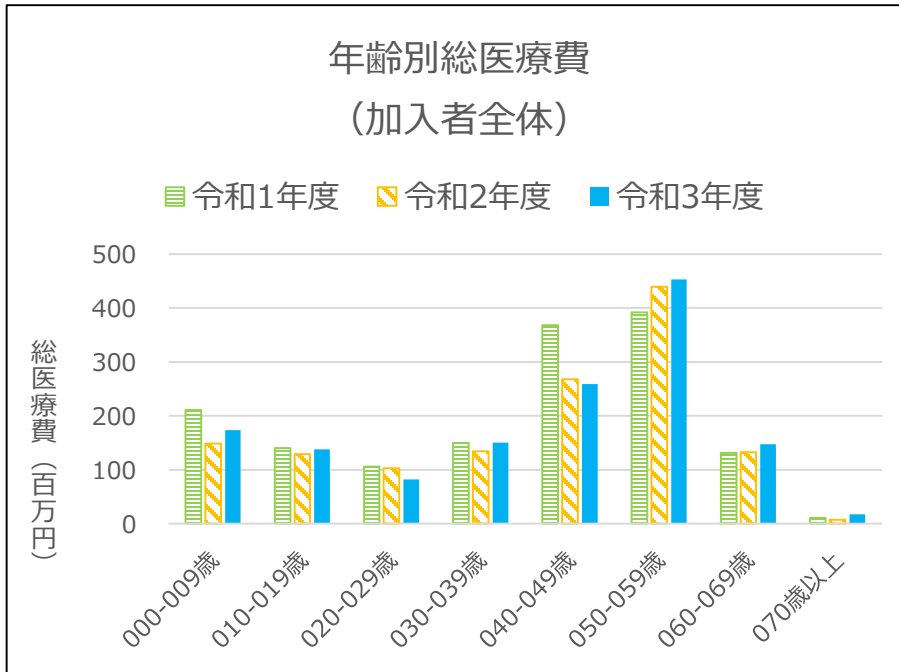
生活習慣病別 加入者一人あたり医療費



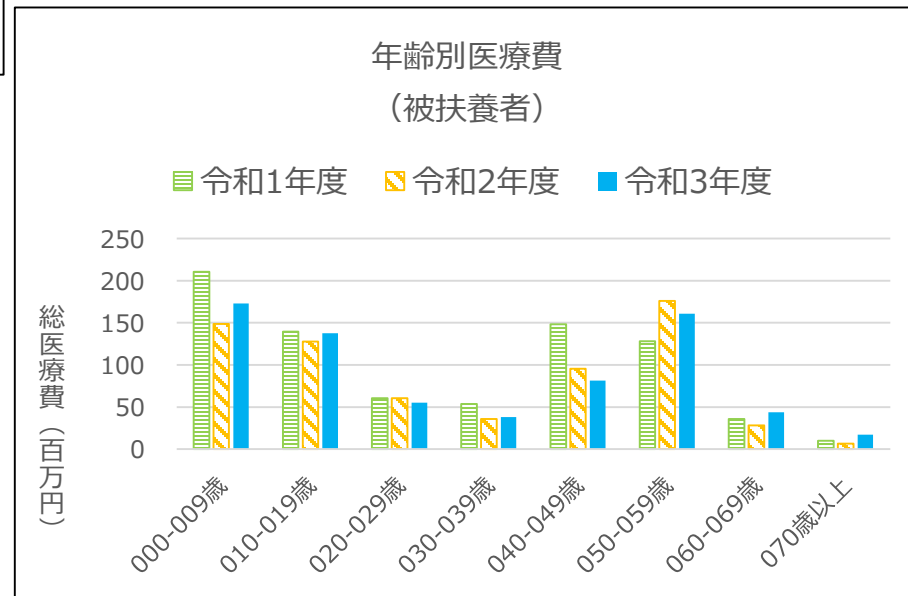
アルバックの生活習慣病別医療費は、ほとんどの疾病が前年度より増加傾向にあるが、令和1年度と比較すると大きな変化はない。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、受診控えが考えられる。

年齢別総医療費

(2022年10月19日)



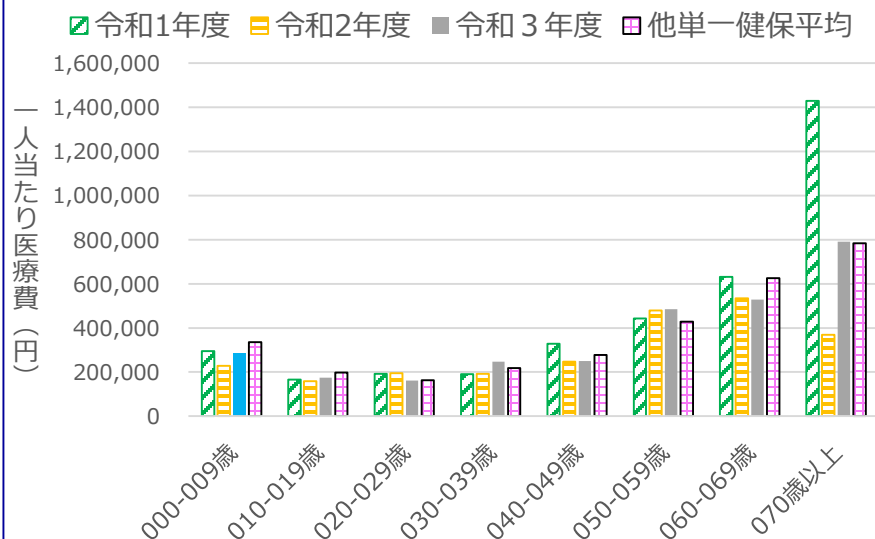
加入者全体の年齢別総医療費のピークは50～59歳で、次いで40～49歳である。これらの年齢層の医療費は年々増加傾向にある。この傾向は、被保険者も同様である。



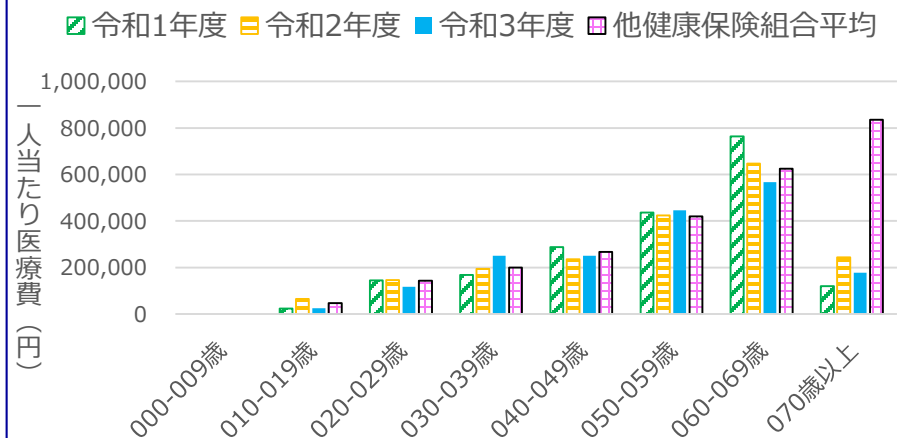
年齢別1人当たり医療費

(2022年10月20日)

年齢別一人当たり医療費 (加入者全体)

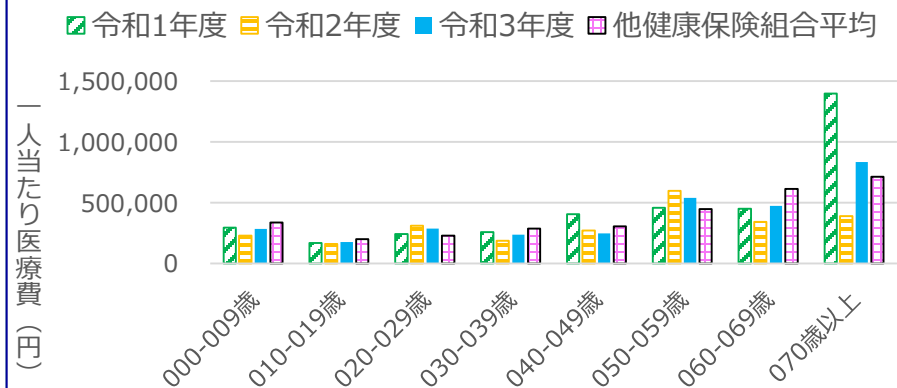


年齢別一人当たり医療費 (被保険者)



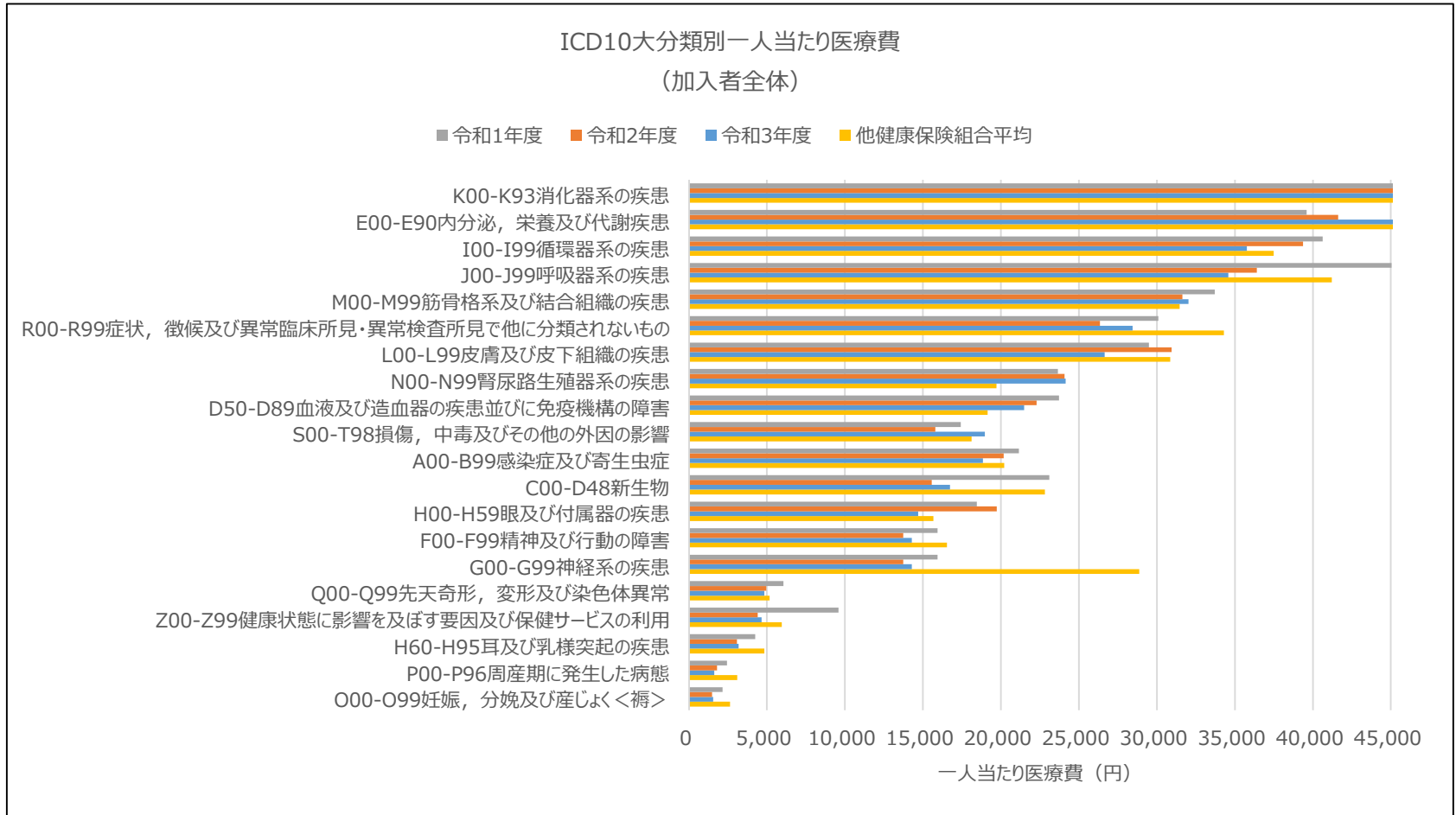
当健保における加入者全体の1人当たり医療費は、9歳以下を除き、年代と共に増加傾向にある。この年齢層の医療費は年々増加傾向にある。

年齢別一人当たり医療費 (被扶養者)



ICD10大分類別1人当たり医療費

(2022年9月12日)

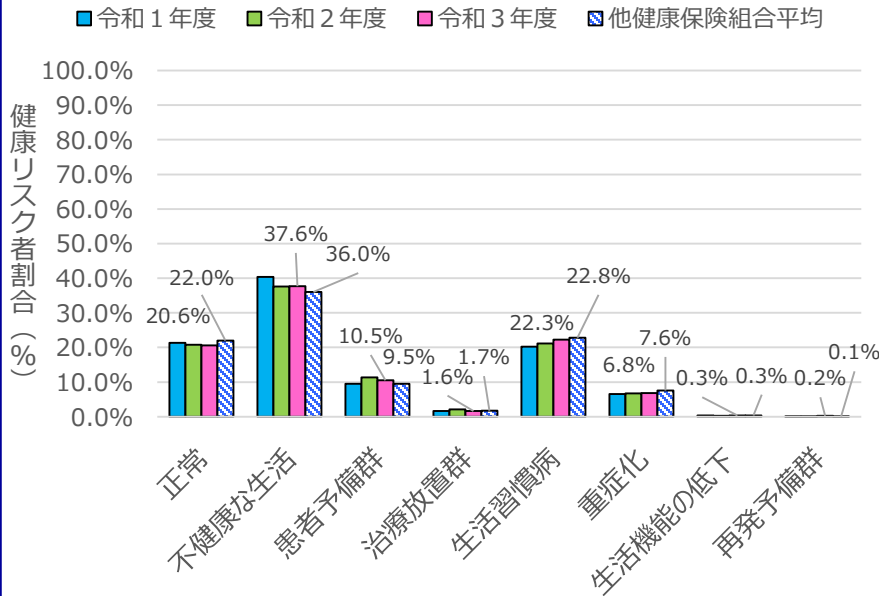


疾患別医療費の全体的な傾向は、健保平均とほぼ同様に、ワーストスリーは、消化器系の疾患、内分泌、栄養及び代謝疾患、循環器系の疾患である。

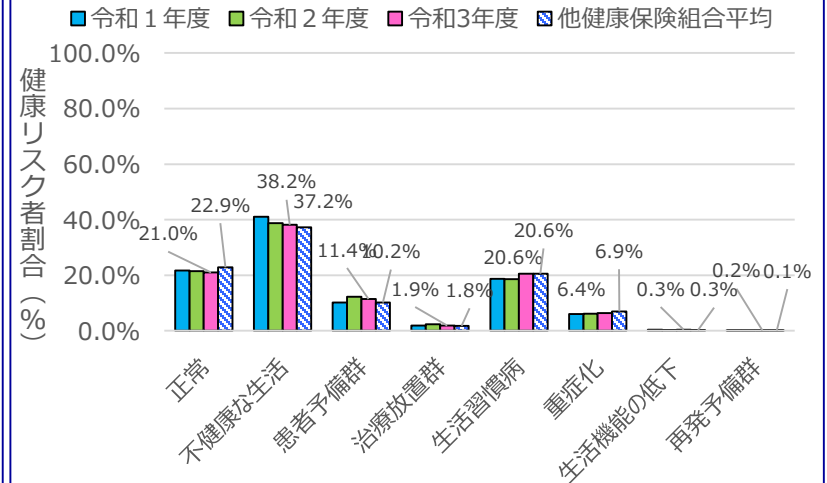
健康リスク者分布

(2022年9月5日)

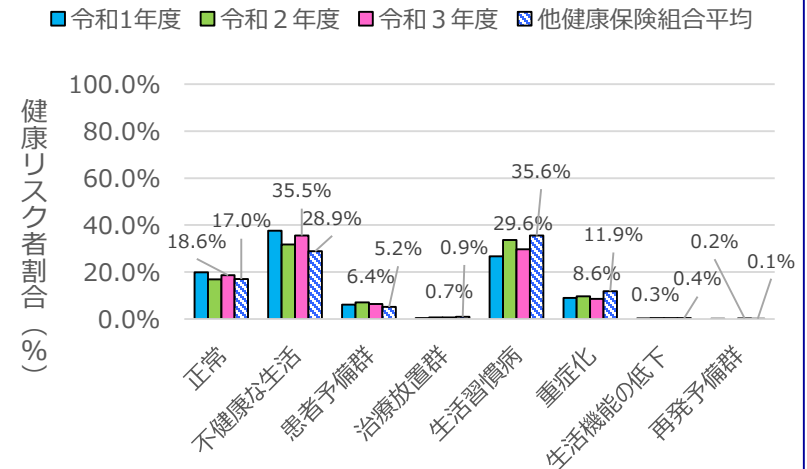
健康リスク者割合（加入者全体）



健康リスク者割合（被保険者）



健康リスク者割合（被扶養者）



加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。
被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。

アルバックグループの健康リスクの基準

(2022年9月5日)

健康診断の結果とレセプトデータより人の健康に生じる障害、またはその発生頻度や重大性を評価し、8つに分類したものです。アルバック健保では、健康リスク別に受診勧奨や特定保健指導等保健事業を実施しています。

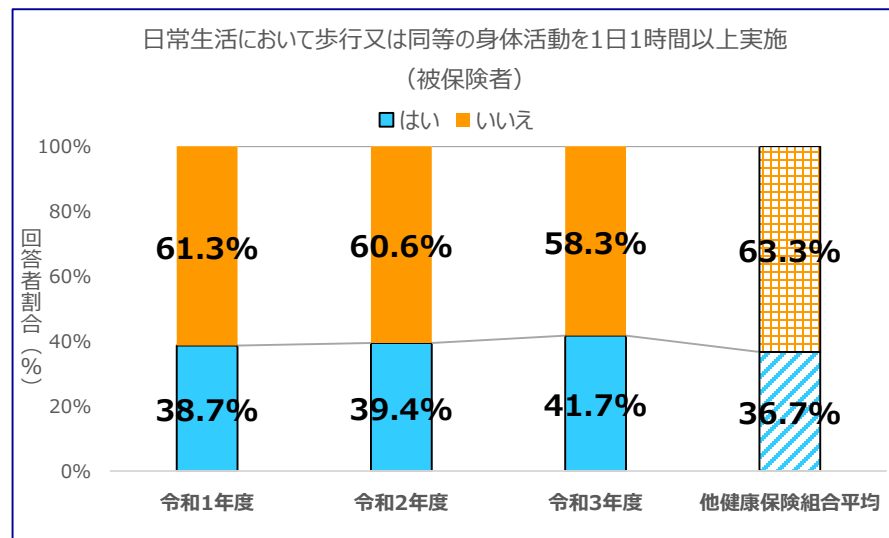
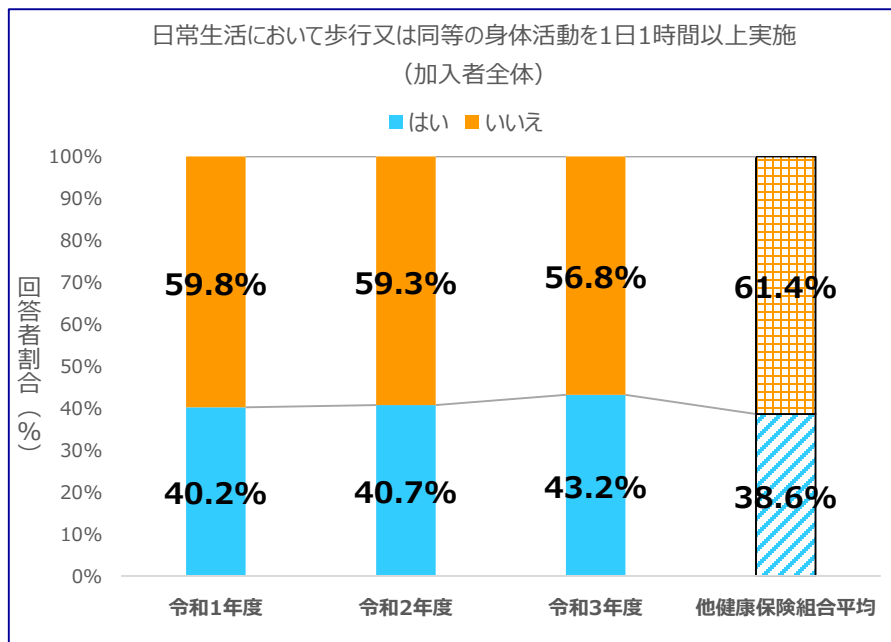
未通院(生活習慣病のレセプトが無い人)				通院/入院(生活習慣病のレセプトがある人)			
正常	不健康な生活	患者予備群	治療放置群	生活習慣病	重症化	生活機能の低下	再発予備群
健康診断の結果で有所見なし	保健指導により生活習慣の改善が必要なレベル	再検査または一度病院で診察を受けた方が良いレベル	早期に治療を開始する必要があるレベル	合併症はない	合併症に進行中	重篤な状態	入院後の状態
血糖: 110mg/dl未満又はHbA1c5.6%未満	血糖: 110mg/dl以上又はHbA1c5.6%以上	血糖: 126mg/dl以上又はHbA1c6.5%以上	血糖: 200mg/dl以上又はHbA1c8.0%以上	2型糖尿病・高血圧症・脂質異常症のいずれかがあり、合併症はない状態	生活習慣病があり、糖尿病性合併症・脳血管疾患・動脈疾患・虚血性心疾患がある状態	入院を伴う四肢切断急性期・冠動脈疾患急性期・脳卒中急性期、および透析期(通院含む)の状態	「生活機能の低下」の該当が1年前にあったが、当該年度は入院はない状態
血圧: 85/130mmHg未満	血圧: 85又は130mmHg以上	血圧: 90又は140mmHg以上	血圧: 100又は160mmHg以上				
中性脂肪: 150mg/dl未満 又はLDL:120未満 又はHDL:40以上	中性脂肪: 150mg/dl以上 又はLDL:120以上 又はHDL:40未満	中性脂肪: 300mg/dl以上 又はLDL:180以上 又はHDL:30未満					

生活習慣 運動習慣①

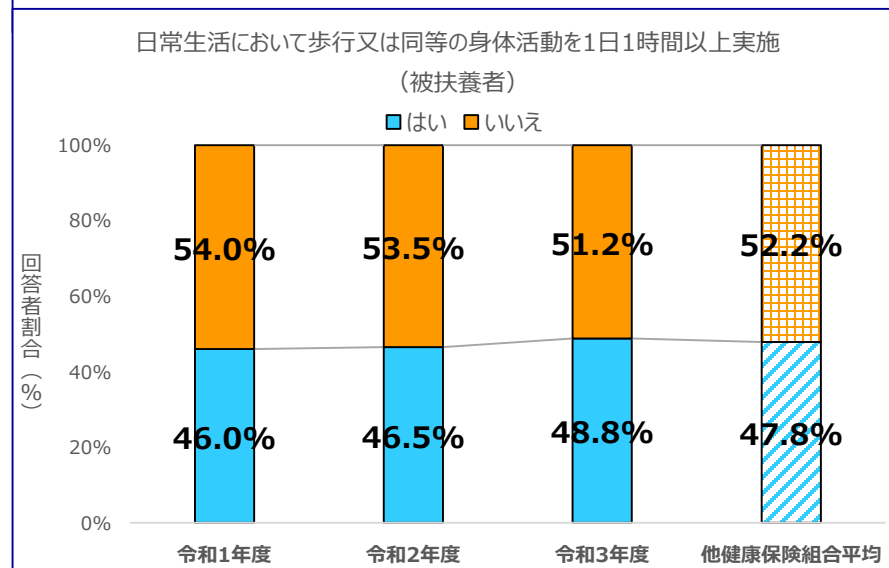
「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」

注) 集計結果には次のものは含まれない → 健診質問票未回答者、健康診断未実施者

(2022年8月24日)



当健保の運動習慣として「日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施」している割合を見ると、平成29年度～令和3年度において徐々に増加しており、令和3年度は加入者全体では健保平均より多く、43.2%であった。また、被保険者・被扶養者別でも、他健保平均より運動習慣者が多い。今後も運動を促進していく必要がある。



生活習慣 運動習慣②

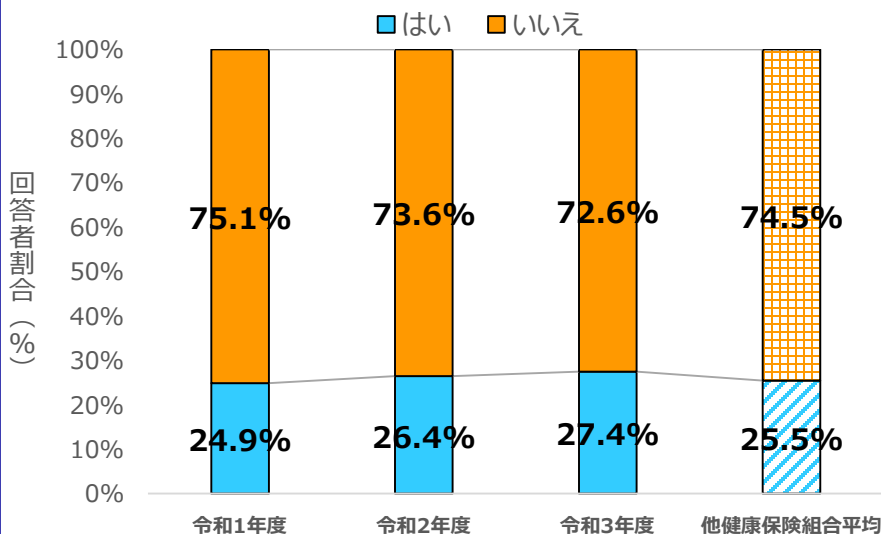
「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上かつ1年以上実施」

注) 集計結果には次のものは含まれない → 健診質問票未回答者、健康診断未実施者

(2022年8月24日)

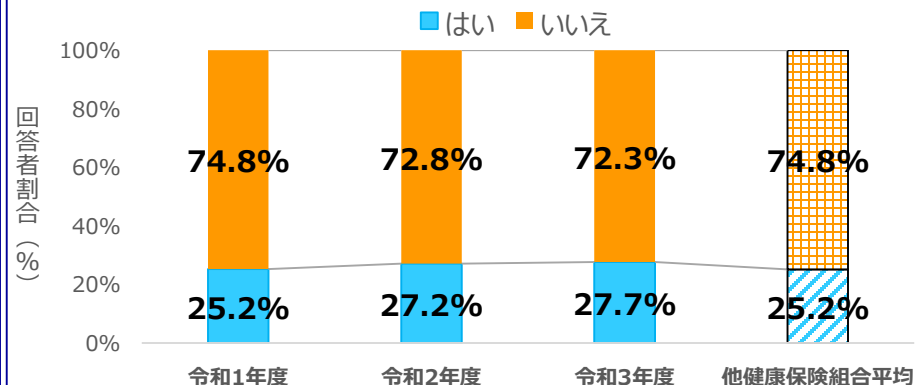
1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上かつ1年以上実施

(加入者全体)



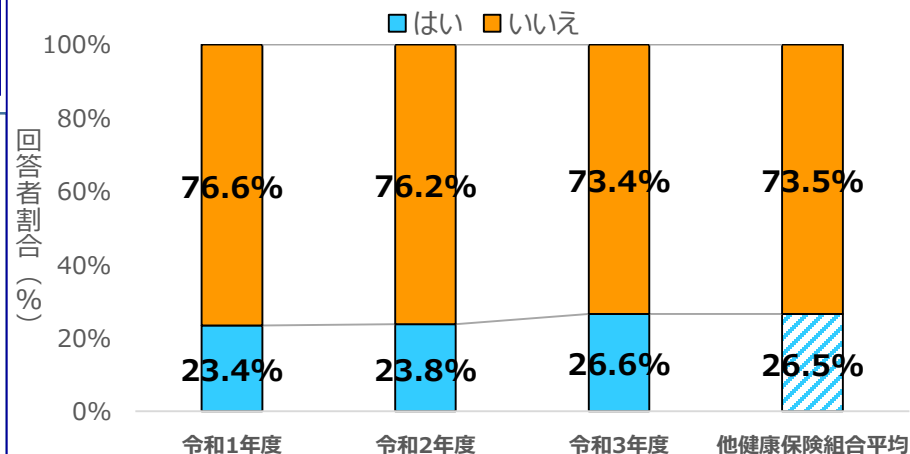
1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上かつ1年以上実施

(被保険者)



1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上かつ1年以上実施

(被扶養者)



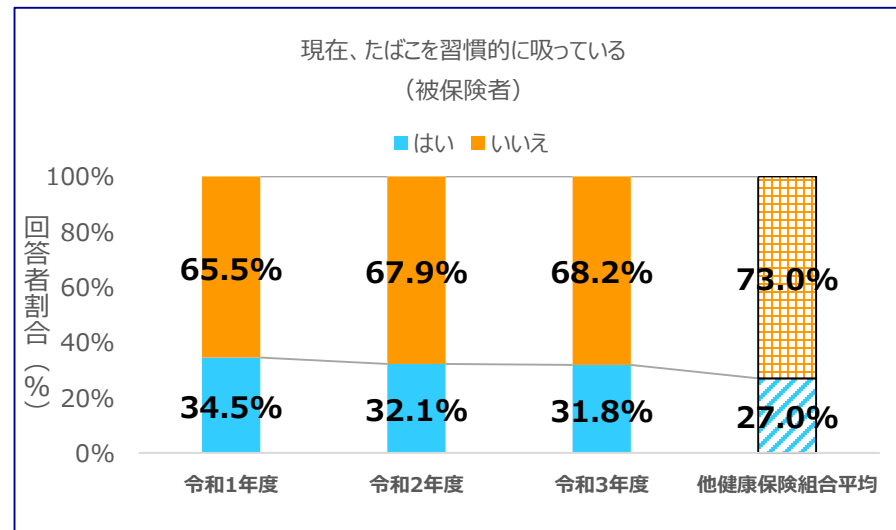
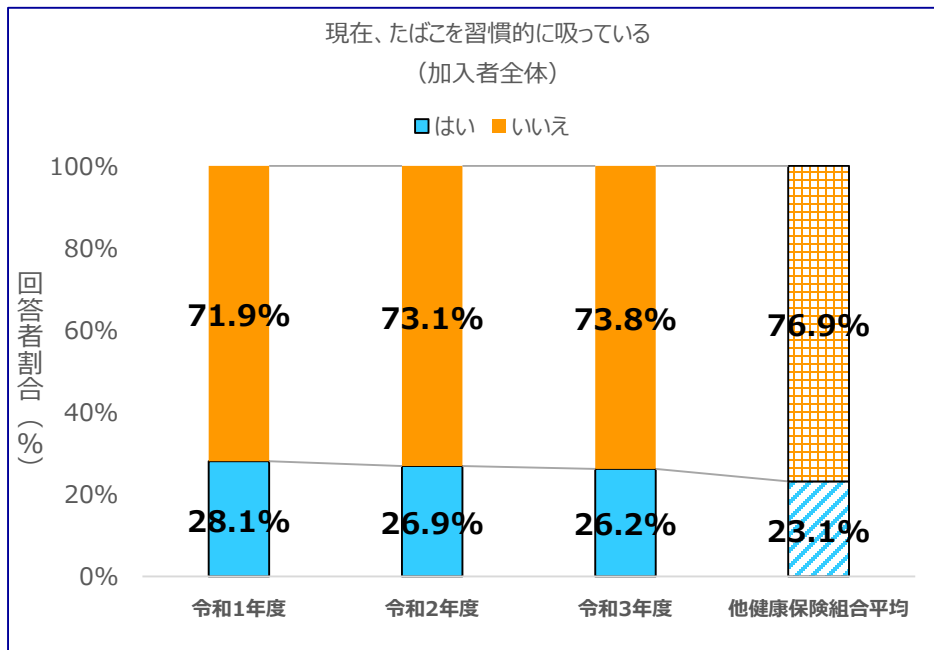
当健保の運動習慣として「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上かつ1年以上実施」している割合を見ると、令和3年度は昨年より増加しており、健保平均より運動習慣者の割合が高い。また、被保険者・被扶養者別でも、他健保平均より運動習慣者が多い。今後も運動を促進していく必要がある。

生活習慣 喫煙

「現在、たばこを習慣的に吸っている」

注) 集計結果には次のものは含まれない → 健診質問票未回答者、健康診断未実施者

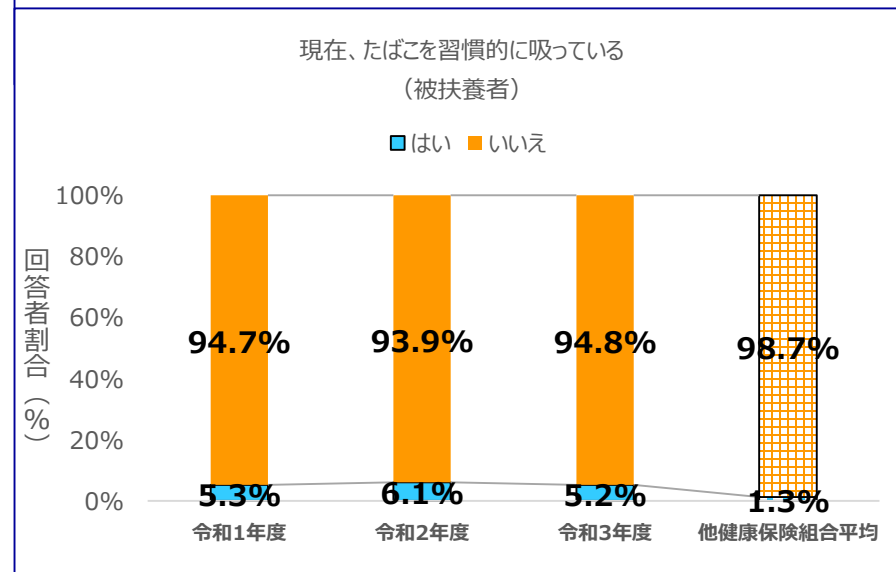
(2022年8月24日)



当健保の生活習慣として「現在、たばこを習慣的に吸っている」者の割合は、令和3年度でみると減少しているが、健保平均より加入者全体で3.1%高い。

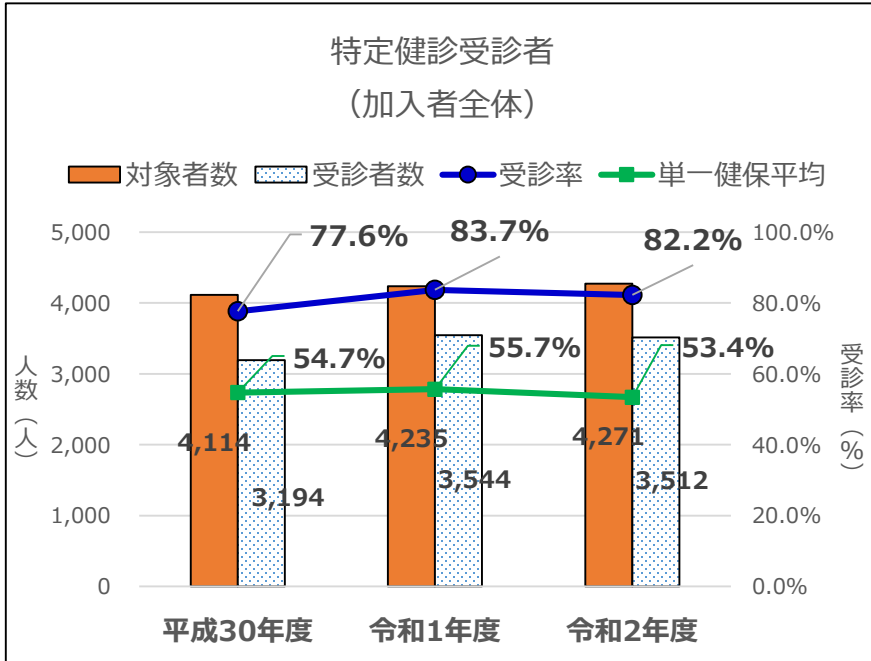
当健保は健康度の指標について他健保と比べて良好なものが多いが、毎年「喫煙者割合」のみ他健保に比べて上回っており、喫煙者割合が高いことが課題である。

今後、加入者の喫煙習慣を如何に減らすことができるかが対策を検討していく。



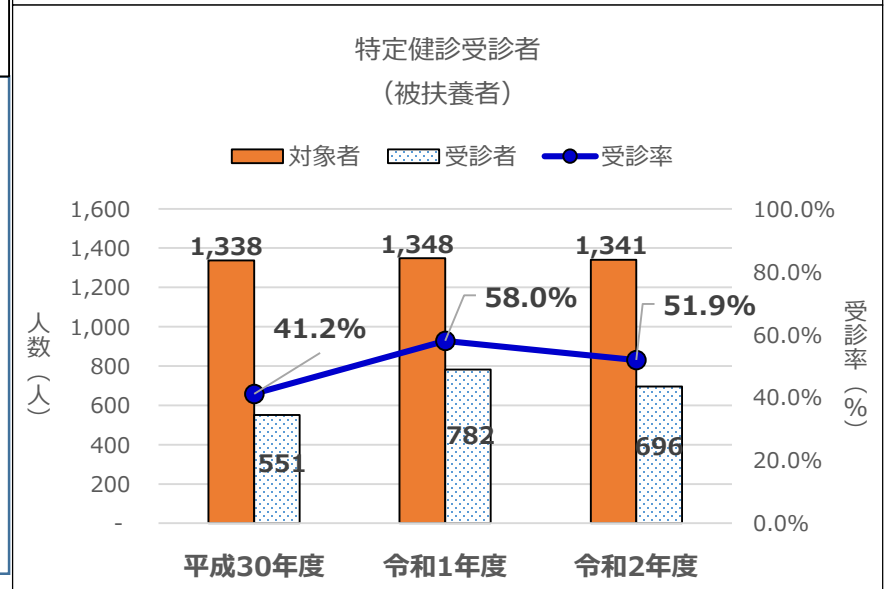
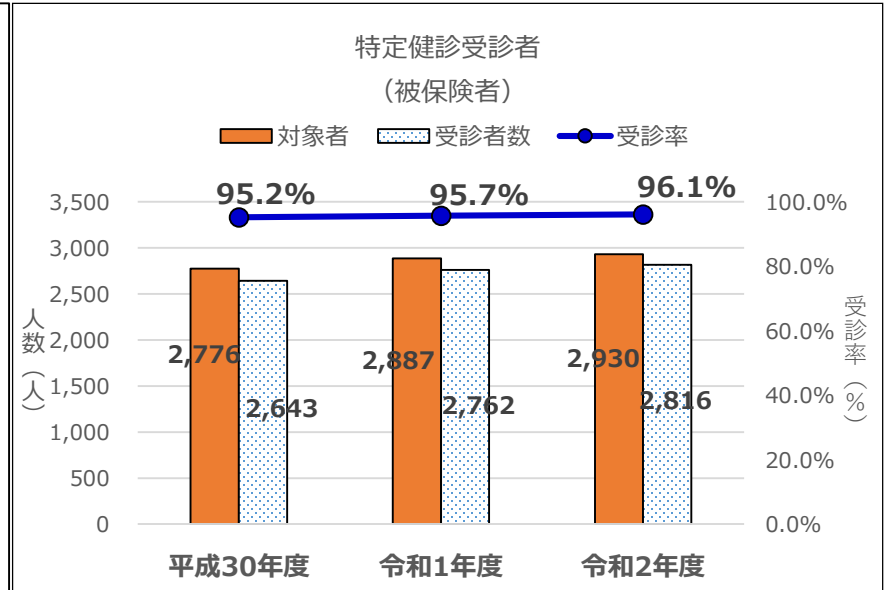
特定健診受診者

(2022年8月29日)



被扶養者の特定健診受診率は平成30年度まで40%台で推移していたが、令和1年度より56.8%に増加した。また令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えがあったが、それでも51.9%と50%台を維持した。

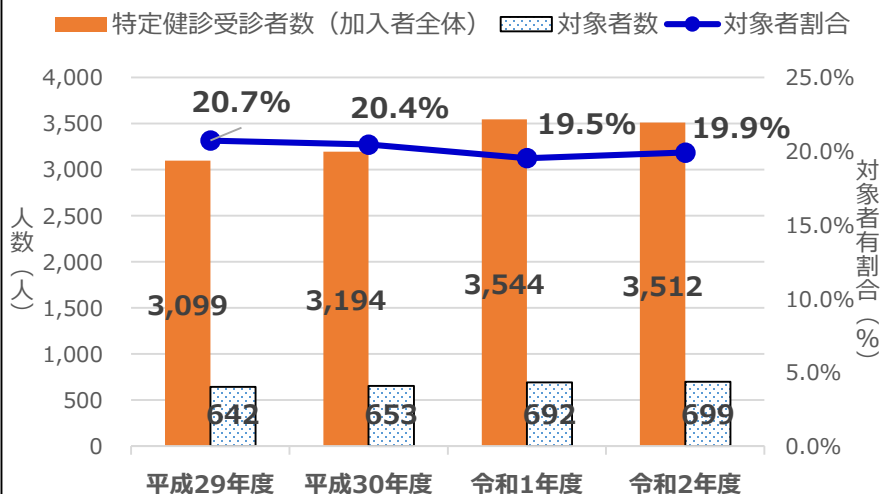
それに伴い、加入者全体の受診率が82.2%（令和2年度）に増加した。その結果、他健保平均より高い受診率となった。今後も、被扶養者の健診受診率を向上を目指していく。



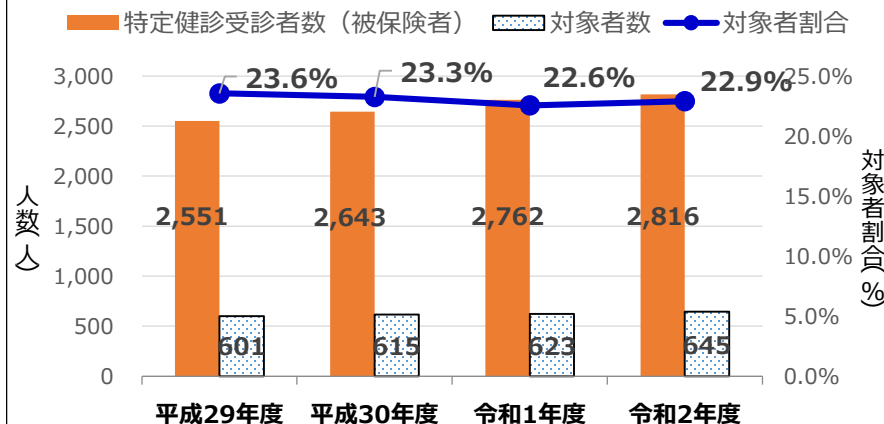
特定保健指導 対象者

(2022年8月26日)

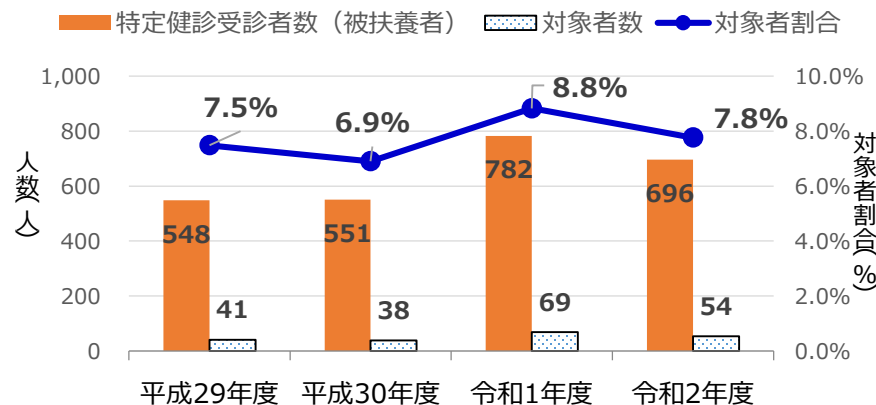
特定保健指導対象者
(加入者全体)



特定保健指導対象者
(被保険者)



特定保健指導対象者
(被扶養者)

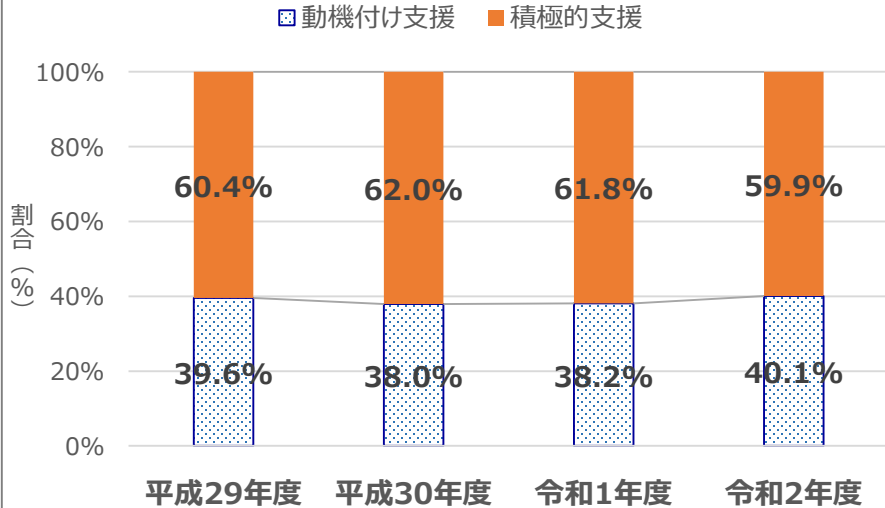


当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体では平成29年度と比較し増加していないが、大きな変化はない。また、被保険者の対象者割合は平成29年度と比較し増加していないが、大きな変化はない。被扶養者の健診受診率が令和1年度増加したことにより、従来健診受診者ではない不健康層も健診に取り込めたことも原因として考えられる。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。

特定保健指導 対象者の内訳

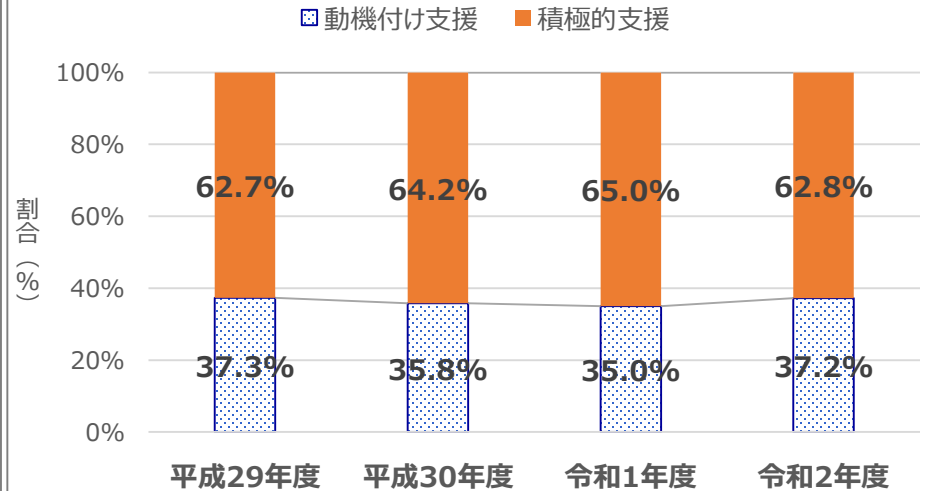
(2022年8月26日)

特定保健指導対象者の支援内訳
(加入者全体)

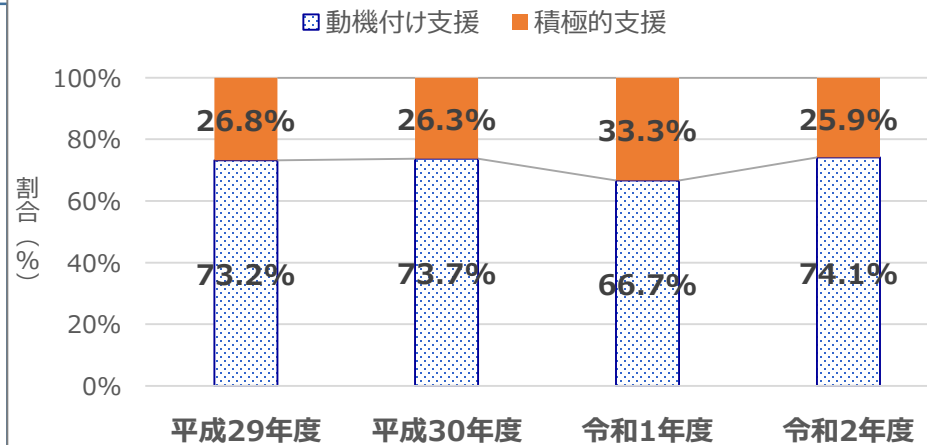


当健保の特定保健指導対象者を積極的対象者と動機づけ対象者の内訳で見ると、約60%が積極的対象者である。推移をみると、加入者全体では、積極的対象者の割合が微減し、動機づけ対象者の割合が微増している。また、被保険者・被扶養者別でも、令和2年度、積極的対象者の割合が前年度より減少している。

特定保健指導対象者の支援内訳
(被保険者)

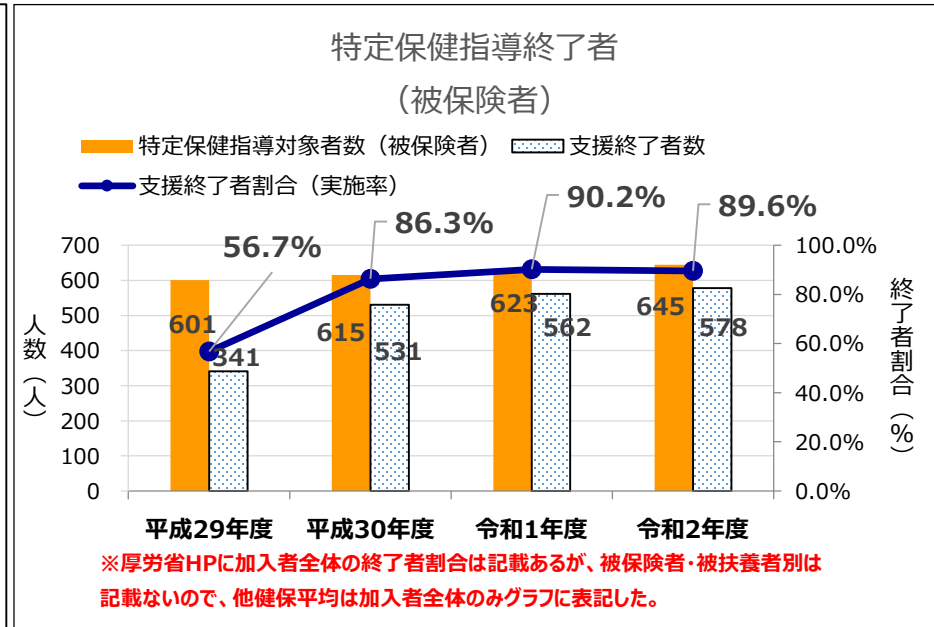
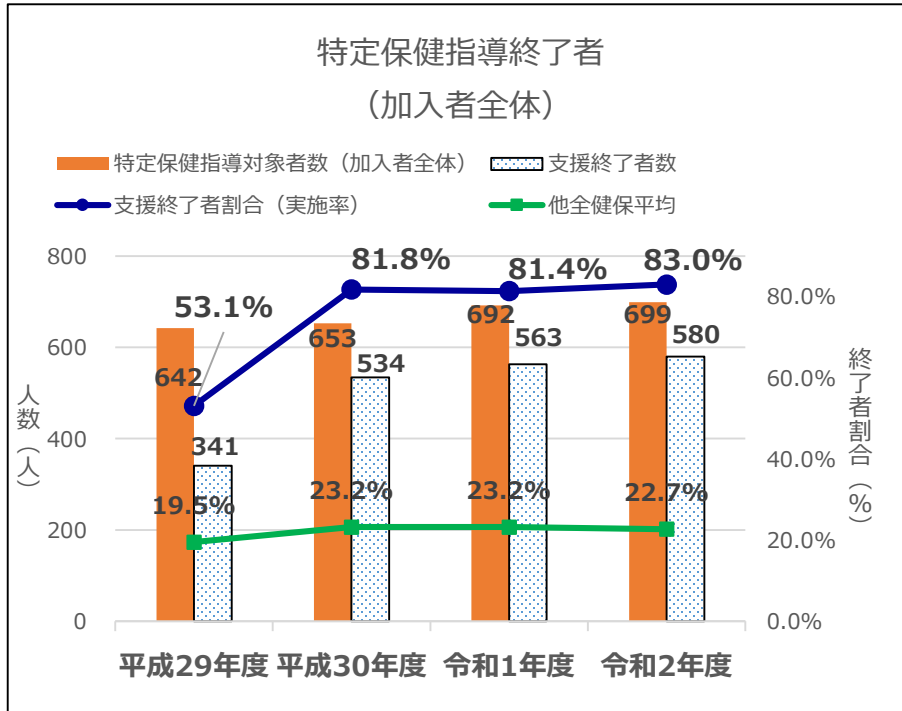


特定保健指導対象者の支援内訳
(被扶養者)

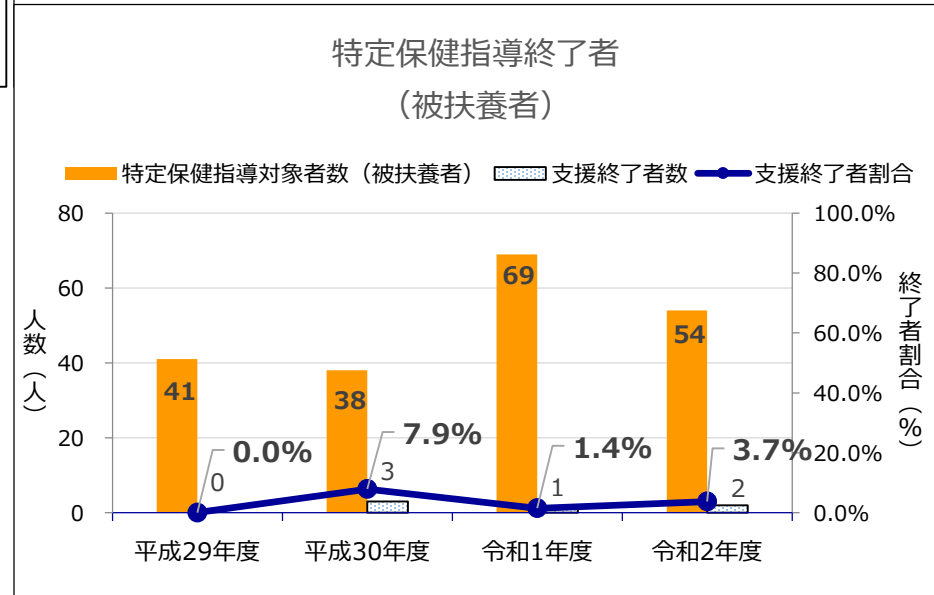


特定保健指導 終了者

(2022年8月26日)



当健保の特定保健指導終了率は、年々増加し、令和2年度で83.0%となった。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れたといえる。被保険者の終了率は他健保を大きく上回っているが、被扶養者の終了率が低い。今後も、被扶養者の特定保健指導実施率向上を目指していく。



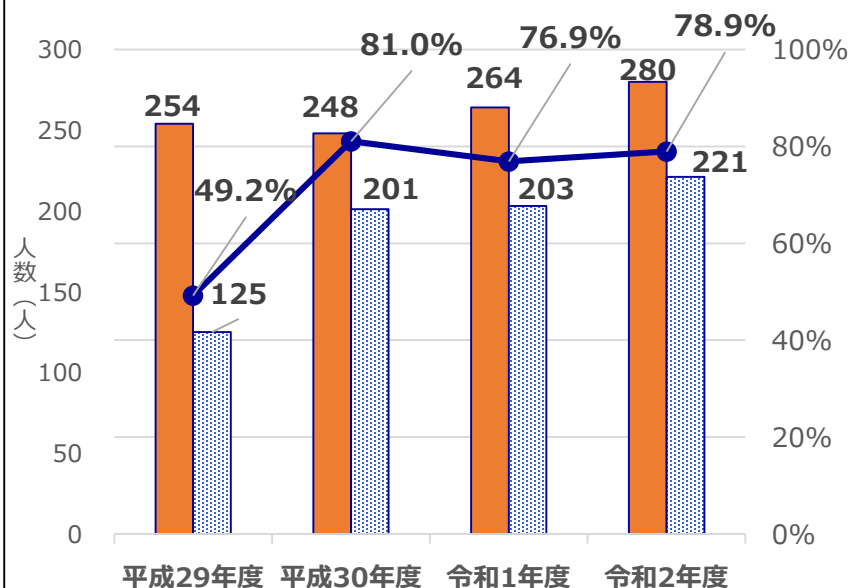
特定保健指導 支援別終了者

(2022年8月26日)

特定保健指導終了者

(加入者全体／動機づけ支援者)

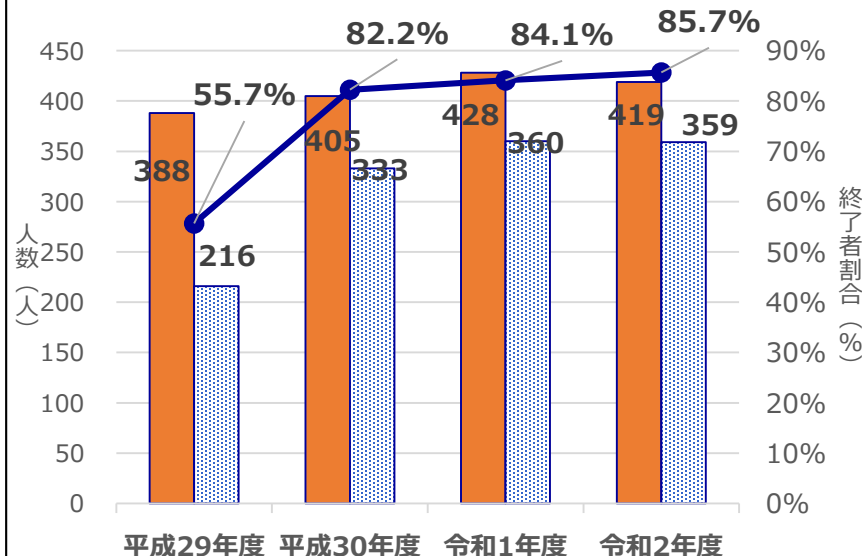
■ 動機づけ支援 対象者数 動機づけ支援 終了者数
● 動機づけ支援 終了者割合



特定保健指導終了者

(加入者全体／積極的支援者)

■ 積極的支援 対象者数 積極的支援 終了者数
● 積極的支援 終了者割合

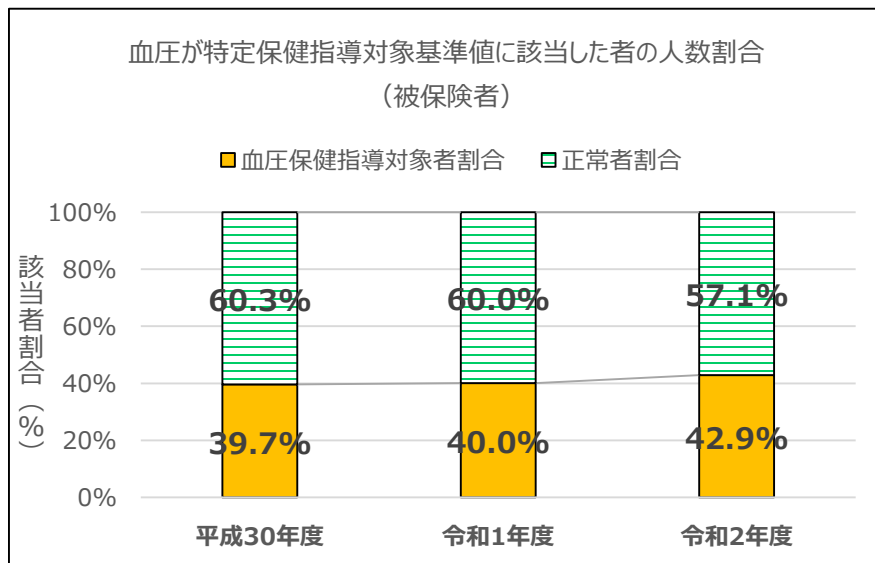
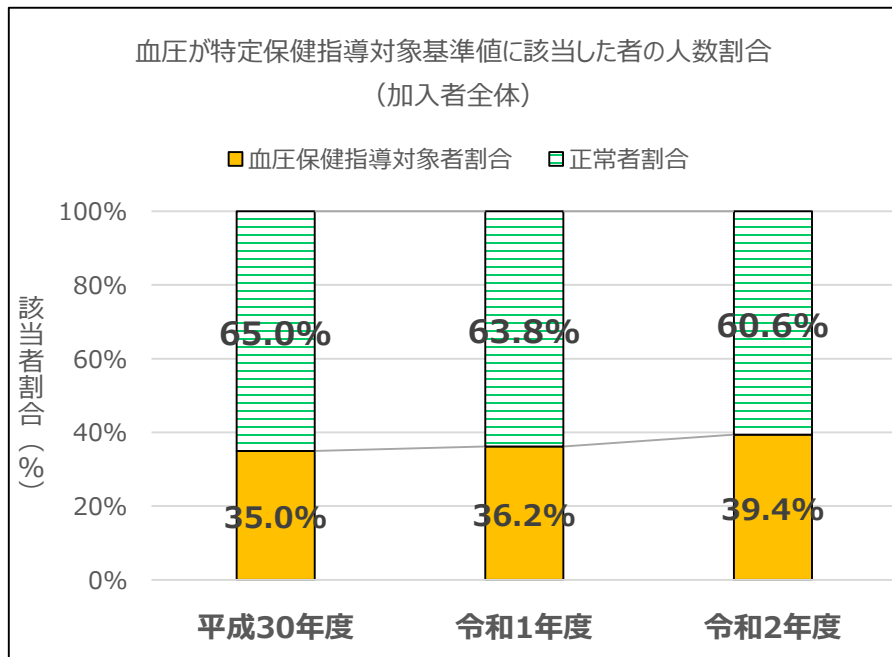


当健保の特定保健指導終了者割合を支援別にみると、積極的支援終了者は平成30年度から80%を維持しているが、動機づけ終了者は80%未満である。原因は、令和1年度以降に被扶養者の特定健診受診率が増加したこと、被扶養者の特定保健指導対象者は動機づけ支援対象者が7割と多いこと、被扶養者の特定保健指導実施率が低いことが考えられる。

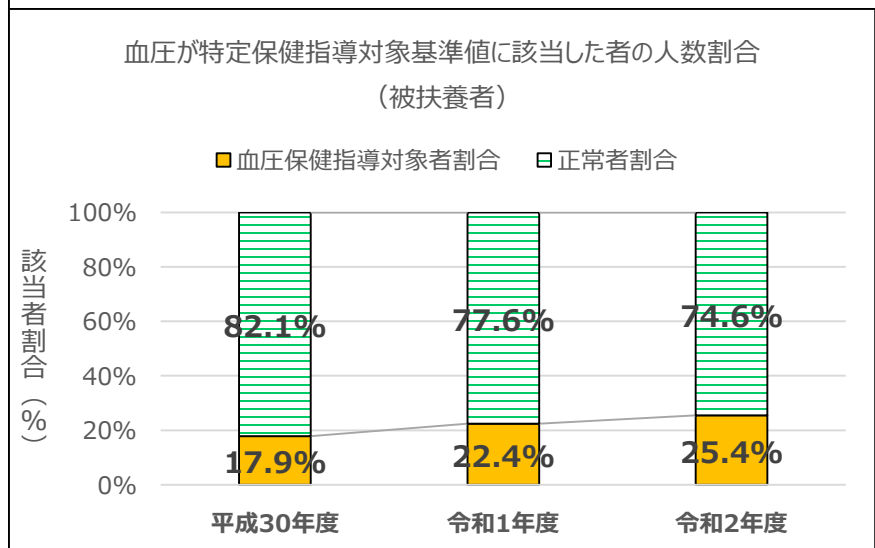
「血圧値」が特定保健指導の基準値に該当した者の割合

(2022年8月30日)

注) 「特定保健指導対象者」かつ「血圧が特定保健指導の保健指導レベルの方」の割合ではない。
「健診受診者」かつ「血圧が特定保健指導の保健指導レベルの方」の割合である。



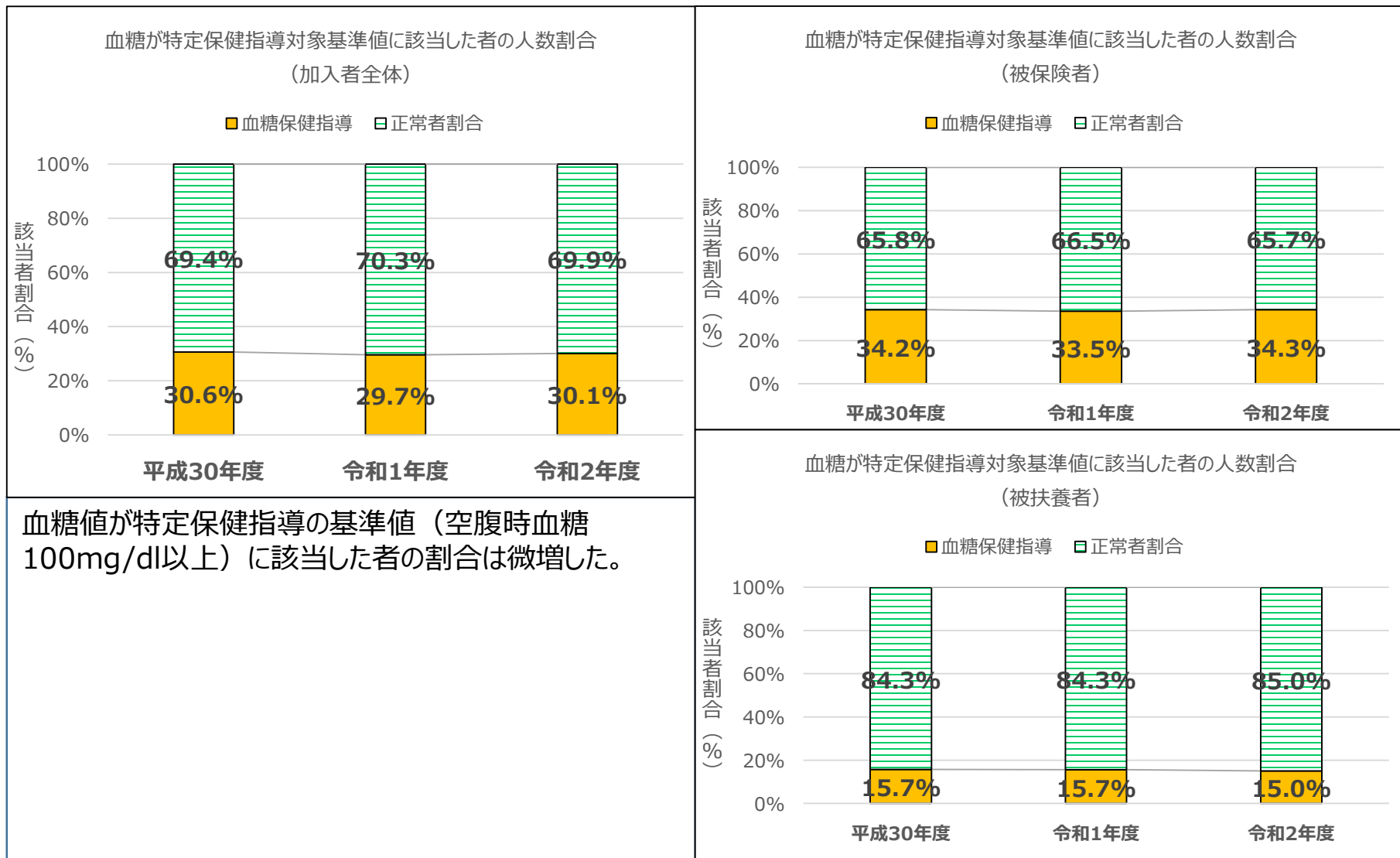
血圧値が特定保健指導の基準値 (収縮期血圧130mmHg以上、拡張期血圧85mmHg以上) に該当した者の割合は微増した。



「血糖値」が特定保健指導の基準値に該当した者の割合

(2021年8月30日)

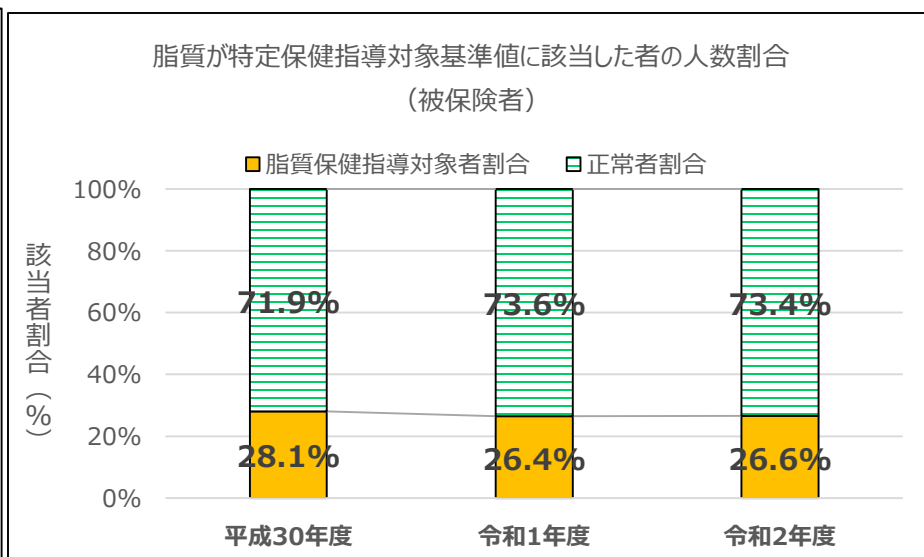
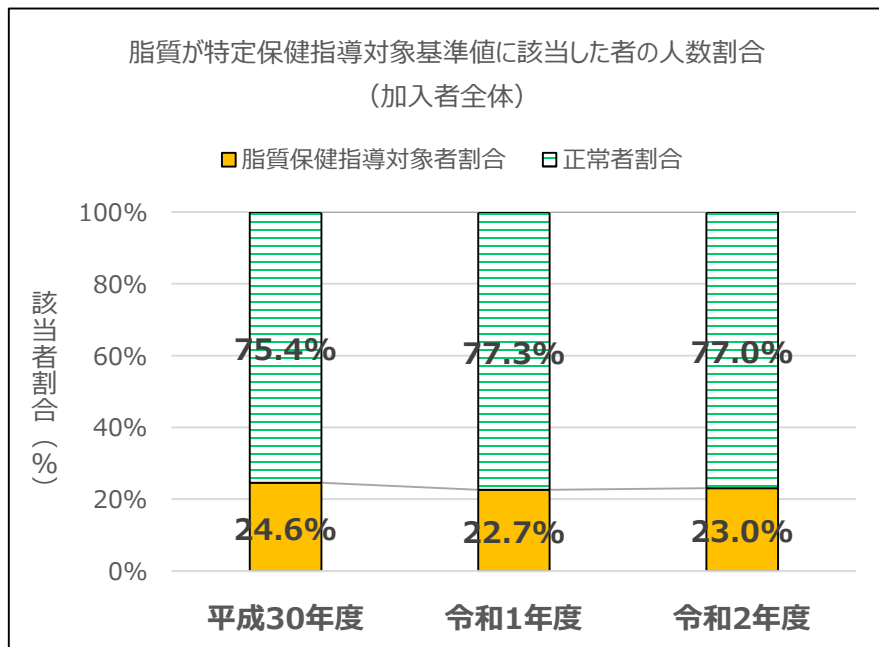
注) 「特定保健指導対象者」かつ「血圧が特定保健指導の保健指導レベルの方」の割合ではない。
「健診受診者」かつ「血圧が特定保健指導の保健指導レベルの方」の割合である。



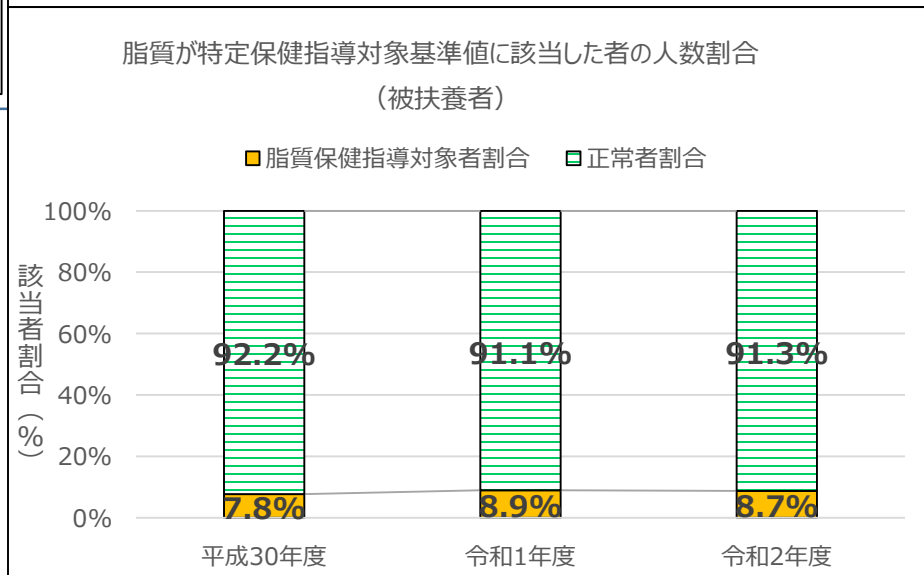
「脂質値」が特定保健指導の基準値に該当した者の割合

(2022年8月30日)

注) 「特定保健指導対象者」かつ「血圧が特定保健指導の保健指導レベルの方」の割合ではない。
 「健診受診者」かつ「血圧が特定保健指導の保健指導レベルの方」の割合である。

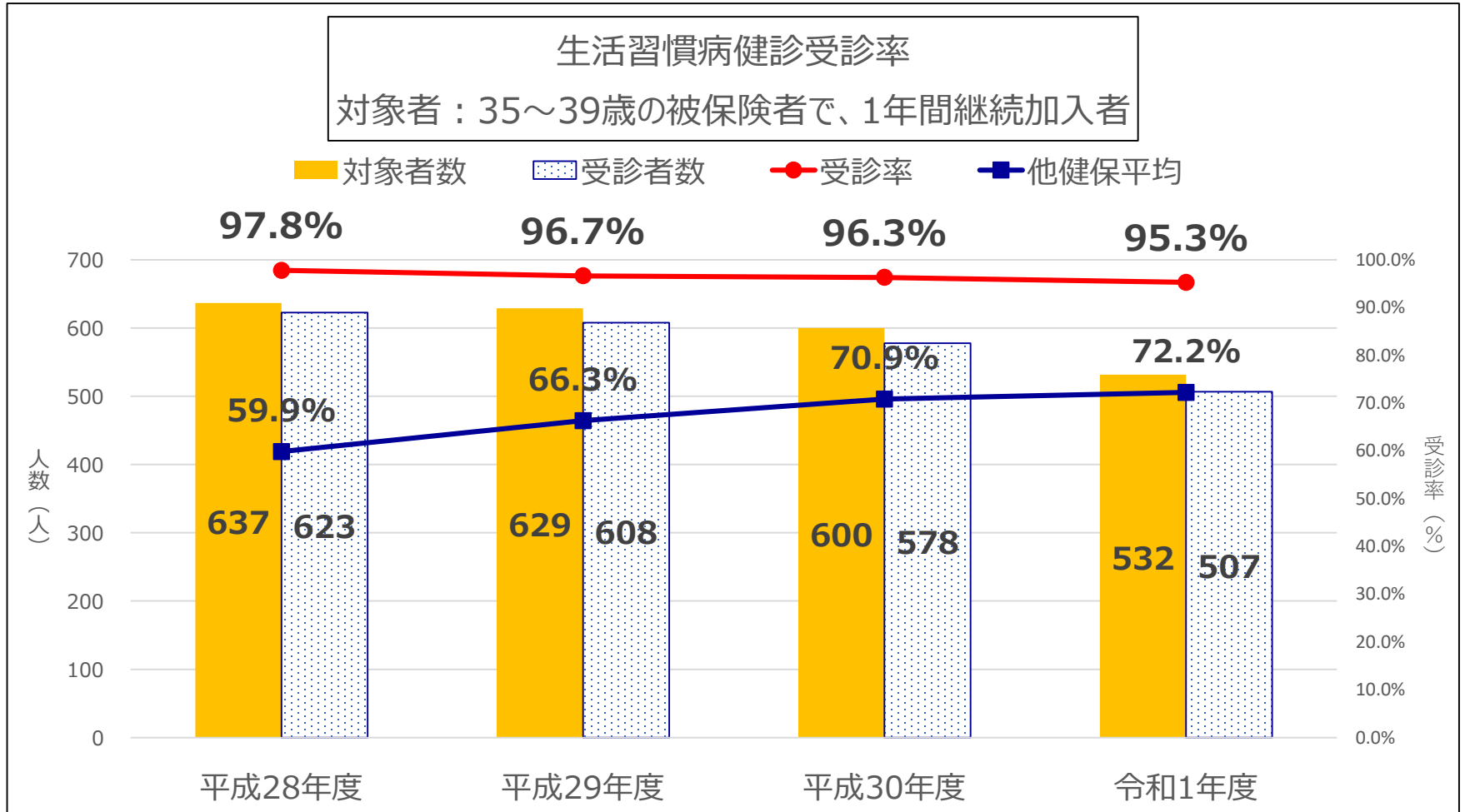


脂質が特定保健指導の基準値（中性脂肪150mg/dl以上、HDLコレステロール40mg/dl以下）に該当した者の割合は微増した。



生活習慣病健診実施率

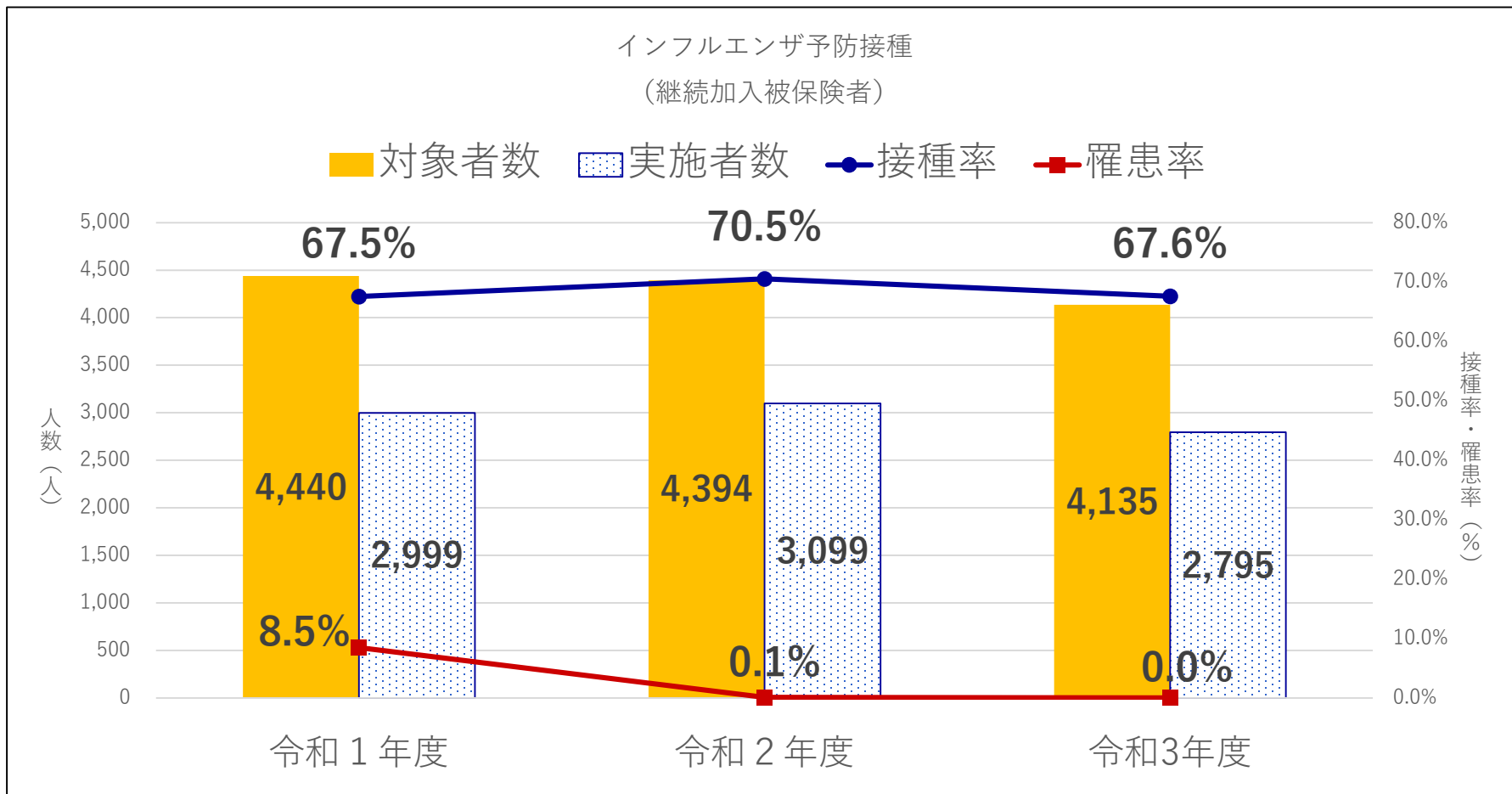
(2022年8月24日)



当健保の35～39歳の被保険者を対象とした生活習慣病健診は、90%以上を維持している。これは、全被保険者を対象として、健康Web/PepUpに経年の健診結果を掲載するために結果を積極的に回収したことによるものと推測される。他健保平均と比較しても十分な実施率と評価できる。これにより、40歳以上になった後の健康増進に良い影響を及ぼすと考える。

被保険者 インフルエンザ予防接種実施率・罹患率

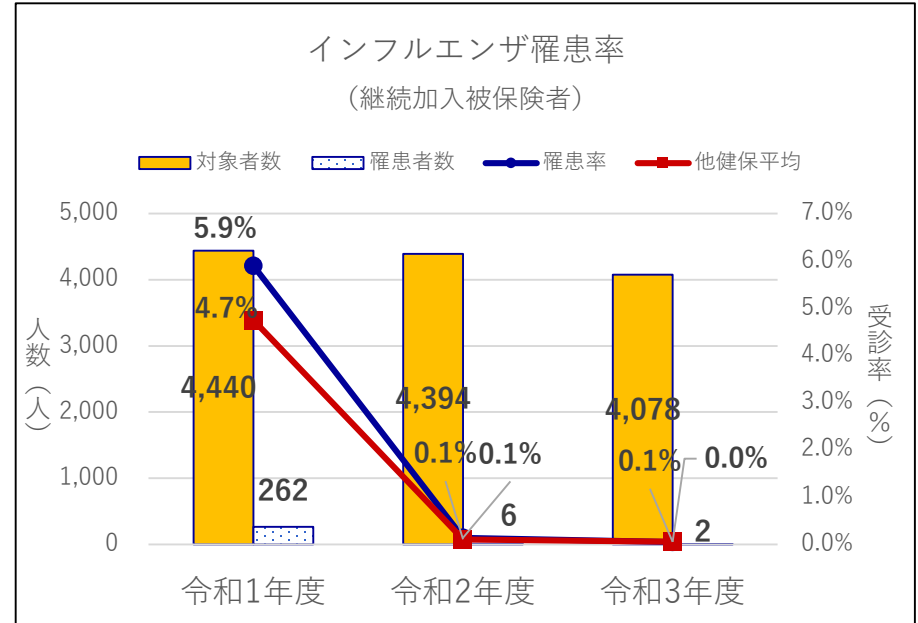
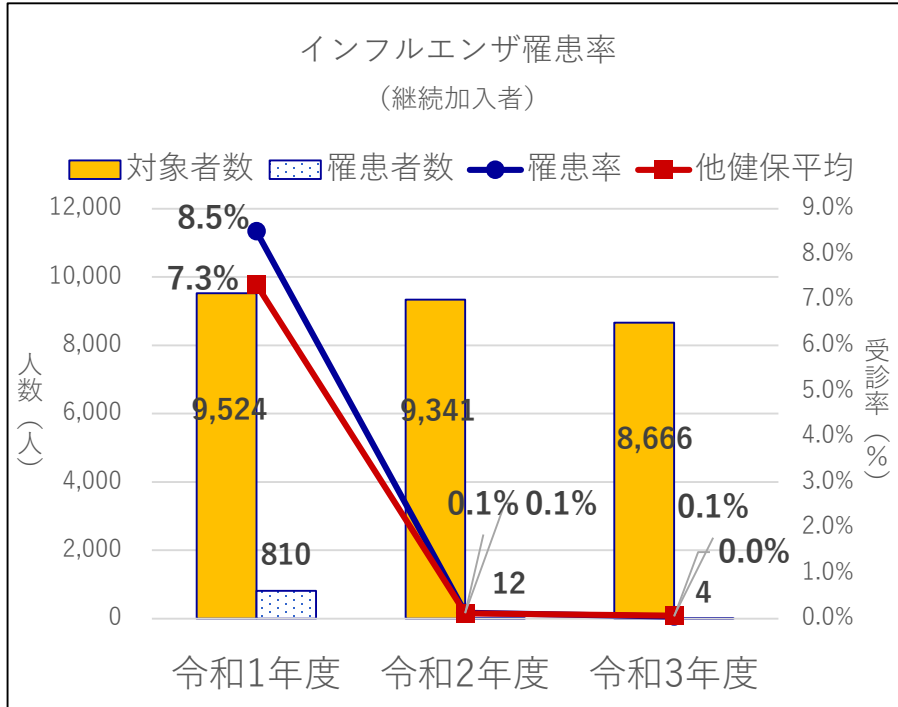
(2022年8月23日)



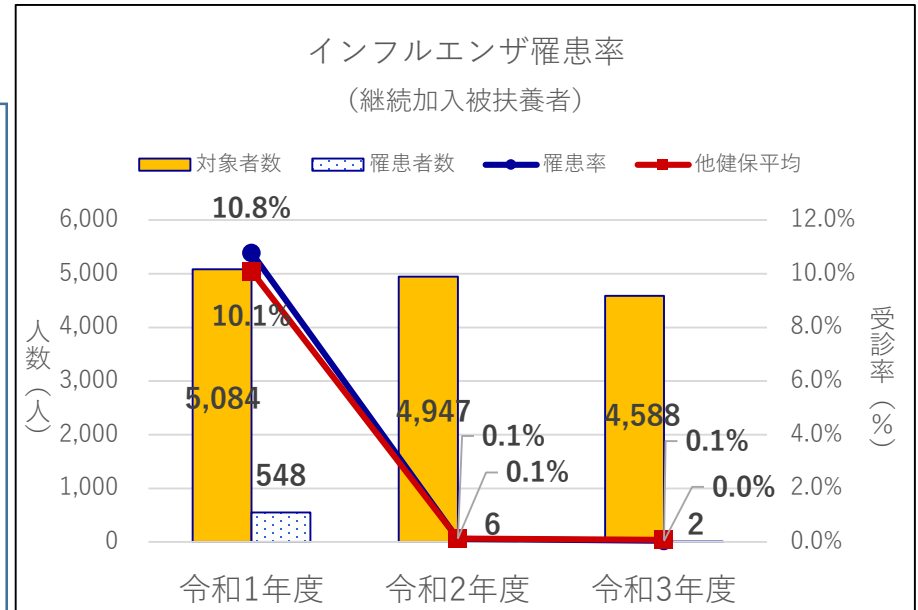
被保険者のインフルエンザ予防接種率は令和3年度に2.9%減少し、インフルエンザ罹患率は0.1%減少した。新型コロナウイルス感染症が流行しているため、インフルエンザ罹患率が低いことが考えられる（新型コロナウイルス感染症に伴う感染予防行動や、インフルエンザの検査数の減少）。インフルエンザ予防接種率と罹患率の因果関係は見られなかった。

インフルエンザ罹患率

(2022年8月23日)



令和3度のインフルエンザ罹患率は、加入者全体では前年度に対し0.1%減少し、他健保平均と比べて同程度である。被保険者と被扶養者の罹患率はほぼ変わらない。前年度より大幅に罹患率が減少している理由は、新型コロナウイルス感染症流行による感染行動や検査数減少が影響していることが考えられる。



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。	➔	医療費が年々増加傾向にあるが、医療費が高いからといって重症化が進んでいるとは一概に言えない。病気が重症化し、それに伴う医療費増加を防ぐためには、一人ひとりの生活習慣の改善が重要であることを、加入者全員に認識してもらう必要がある。これには、事業所の産業保健担当者との健康管理事業推進会議、ウォーキングイベントの開催、ICTを活用した医療費通知などの機会を設ける。	✓
2	ウ, エ	加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。 被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。	➔	正常者やリスク中間層が高リスク側へシフトしないための現状認識をしっかりと行ってもらうことが重要である。これには、データのベースとなる健診、ICTを活用したその結果の通知、生活習慣改善のための特定保健指導、またウォーキングなどポピュレーションアプローチの常時開催を計画する。 また、当健保は喫煙習慣者の割合が健保平均よりが高いため、喫煙率を減少させる施策を検討していく。	✓
3	オ, カ, キ	平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。 今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。 当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。 当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。 この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。	➔	被扶養者の健診受診率向上のためには、健診施設を増やし、がん検診とも同時に受診できる等、受診し易い環境に見直す。また、事業所の経営トップから被扶養者へのメッセージを伝えることも検討する。 また、特定保健指導については、H29年度に引き続き、全事業所と連携して、健康経営の視点から経営トップからの支援も受けて推進する計画である。 特定保健指導対象者を減少させることについては、最重要目標であるが、そのためにはまず適正に特定保健指導を実施することが重要と考える。	✓
4	イ, ク	当健保では毎年インフルエンザ予防接種を実施しているが、インフルエンザにかかる医療費は全体の0.9%と少ない。また、被保険者のインフルエンザ予防接種率はH29年に10%減少し、一方、インフルエンザ罹患率は3.2%増加した。この結果はH28年度とは逆の結果であり、インフルエンザ予防接種の罹患予防効果はまだ明確とは言えない。罹患予防にはうがい、手洗い等の感染予防も有効であるため、今後も続けていく。	➔	現状、予防接種については、罹患率による評価以外に効果検証は難しく、接種の効果も計画ではないが、事業を継続しながら、効果検証を模索していく。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 1. 事業所の拠点が全国にあり、全国的に点在している。 2. 組合の規模としては、中程度（加入者1万人弱）である。 3. 年齢構成は、男性は40～49歳、女性は40～44歳にピークがある。 4. 3つの事業所を除いては医療専門職が不在である。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 1. 事業所が全国に点在しているため、事業主の協力を得ながら、事業所の医療職、健康推進担当者とのコミュニケーションを密に取って保健事業を推進することが重要である。 2. 構成年齢は40代という働き盛りが最も多いため、事業主にも健康経営という視点から支援してもらうことが必要である。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 1. 被扶養者の特定健診受診率が低迷している。 2. 特定保健指導対象者の割合は徐々に減少してきており、他健保平均より下回った。 3. 特定保健指導の実施率はH29年度に改善し、55.7%に達した。 4. 健康情報Webへのアクセス数が一定数維持できている。 5. ウォーキング・イベントの参加者が一定数維持できている。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 1. 被扶養者の特定健診については、がん検診その他の法定外健診項目も同時に受診でき、補助金の支給を充実させることで受診率向上につなげる。 2. 特定保健指導は、健康保険組合独力では難しく、事業主の協力を得て強力に推進する必要がある。 3. ヘルスリテラシー向上のために健康保険組合からの健康情報の発信力の向上は必須で、Webを用いた情報発信とアクセス数の維持が重要である。 4. 健康の維持向上のためには、ハイリスク・アプローチだけではなく、ポピュレーション・アプローチが不可欠で、最も効果が期待できるものとして、ウォーキング・イベントの継続実施と累積参加者の増加を推進する。推進力としては、ICTの活用とインセンティブ付与が重要である。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病の発生を予防するため、健康リスク保有者である特定保健指導対象者の割合を減少させる。

事業全体の目標

特定保健指導対象者の割合を5年後を目途に10%以下にする。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進合同委員会
保健指導宣伝	保健事業推進のための各事業所との個別会議

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康保険パンフレットの配布
保健指導宣伝	健康情報Webでの情報発信

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	生活習慣病健診（35歳以上の被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック利用促進の通知
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	受診勧奨通知（高リスク者の重症化防止）
疾病予防	がん検診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	PET/CT（被保険者）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	救急医薬品の送付
疾病予防	電話健康相談
体育奨励	ウォーキングイベント（ポピュレーション・アプローチ）
体育奨励	体育奨励
体育奨励	E-ラーニング
直営保養所	保養所利用補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							
職場環境の整備																	
保健指導宣伝	1	既存	健康管理事業推進合同委員会	全て	男女	0～74	加入者全員	3	シ	全事業所の健康推進委員が定期的集まり、健康推進について議論する。	ア、イ	全体及び各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルスを効果的に推進する環境基盤を構築する。	外部委託しない	0	継続	会議を年1回以上開催し、すべての事業所が健康推進に関する計画に基づいて効果的に推進できること。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。 被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。 今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。 この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
	会議開催(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：1回)本会議を年1回以上開催。										事業所健康推進計画の策定と推進(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)すべての事業所が健康推進に関する年間計画を策定し、健康推進事業を推進すること。						
保健指導宣伝	1	既存	保健事業推進のための各事業所との個別会議	一部の事業所	男女	0～74	加入者全員	3	シ	健保と各事業所とで個別会議を開催し、健康推進について議論する(電話での個別会議も含む)。	ア、イ	各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルス事業を効果的に推進するための環境基盤を構築する。	外部委託しない	50	継続	各事業所との個別会議を年1回以上開催(電話での個別会議も含む)し、各事業所が健康推進に関する計画に基づいて効果的に推進できること。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。 被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。 今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。 この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標														アウトカム指標			
会議開催(【実績値】12回 【目標値】令和4年度：4回)各業所との個別会議を年1回以上開催する(電話での個別会議も含む)。														事業所健康推進計画の策定と推進(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)すべての事業所が健康推進に関する年間計画を策定し、健康推進事業を推進すること。特に重要な保健事業である特定健診、特定保健指導、ウォーキングイベントが各事業所で展開しやすい環境基盤を構築する。			
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	2	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	加入者の健康づくりに役立つ情報を記事にして、定期的に冊子として配付する。健保と事業所との日常的に推進するコラボヘルスを中心に得られた重要な情報、方針等を加入者に冊子の形式で提供し、加入者の健康意識向上のきっかけとする。	ス	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。	外部委託しない	2,120	継続	毎年、春、秋に1回、年合計2回の発行を確実に行う。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
健保日より発行件数(【実績値】3回 【目標値】令和4年度：2回)毎年、春、秋に1回、年合計2回発行。														最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区別が難しい。(アウトカムは設定されていません)			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							
2	既存	健康保険パンフレットの配布	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	新たに健保に加入した被保険者に対し、健康保険制度、給付内容等健康保険のしくみや、健康づくりの重要性を記事にした冊子を配付し、新規加入者の健康意識向上のきっかけとする。	ス	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。	外部委託しない	500	継続	新入社員等健康保険組合への新規加入者に漏れなくパンフレットを配付する。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。 被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>	
配付率【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)保険証発行と同時に、パンフレットを確実に配付する。													最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区分けが難しい。(アウトカムは設定されていません)				
2	既存	健康情報Webでの情報発信	全て	男女	0～74	被保険者	1	エ	当健保にて開設した健康情報Web/PepUpを使って健康情報を発信し、加入者のヘルスリテラシーの向上を図る。冊子等と異なり、必要なタイミングで情報の発信が可能。	ス	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。	外部委託しない	1,800	前年度の結果をもとに、コンテンツを見直す。	ヘルスリテラシー向上を測る一つの目安として、健康Web/PepUpへのアクセス数を指標とする。健康情報にアクセスする回数が多ければ、健康への関心が大きいことが間接的に評価できる。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。 被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標														アウトカム指標			
健康情報Webへのアクセス数(【実績値】92,959回 【目標値】令和4年度：10,000回)従来の健保HPだけでは、アクセス数が月平均1,500回程度だったため、健保からの情報提供がタイムリーにお伝えすることが困難であった。平成28年度から健康情報Web/PepUpを導入し、毎月の健康Webへのトータルアクセス回数が目標であった平均10,000回/月(加入者人数相当)以上を超え続けている。当健保運営の健康情報Web/PepUpへアクセスしてもらうことが、被保険者のヘルスリテラシーを向上につながると考え、指標としては健康Webへの毎月のアクセス数(全アクセス数)とし、目標は月平均10,000回/月(全加入者数相当)以上を維持することとする。														最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区分けが難しい。(アウトカムは設定されていません)			

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	2	シ	特定健診の実施率向上のため、被保険者の特定健診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。	ア,イ,キ,ク	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら健診実施率を確保する。	外部委託しない	4,680	事業所による一般健康診断(安衛法)と同時開催にて実施率90%以上維持。	健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行い、健診実施率90%の維持を図る。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
----------	---	--------	------------	----	----	-------	------	---	---	---------------------------------------------	---------	-------------------------------------------------------	---------	-------	-------------------------------------	------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

健診受診案内発信(【実績値】1件 【目標値】令和4年度：1件)各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。														健診受診率(【実績値】95.5% 【目標値】令和4年度：100%)健診受診率90%以上を維持。			
------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------------------------------------------------	--	--	--

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							
3		既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア,エ,シ	被扶養者の事情に配慮し、2種類の健診方法を設定。健診機関で受診可能な施設型健診と、公民館等の健診機関以外で受診可能な巡回レディース健診の2つの健診を用意している。どちらの健診も、法定の健診項目以外の当健保がオリジナルで追加した健診項目が受けられる健診精度を重視した充実したコースで、オプションでがん検診も受診可。オプションを除き、健診費用は全額健保負担。被扶養者向けに健保より受診案内を送付し、未受診者に対しては、年度終了3か月前に受診の督促案内を送付したり、事業所担当者を通じて未受診者の家族がいる社員に受診勧奨を行っている。また、受診した場合、その被保険者に対してインセンティブとして商品券をご自宅に送付している。	ア,イ,キ	健保専属の保健師を中心に、健診委託先と連携して、受診案内、受診状況のモニタリングを行う。	外部委託しない	27,650	継続実施	健診受診率向上。目標60%以上、以降段階的に向上を目指す。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
健診受診案内(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)全被扶養者に対して健康診断案内を直接郵送。										健診受診率(【実績値】44.4% 【目標値】令和4年度：60%)健診受診率60%以上							
受診勧奨(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)年度末3か月前までに、未受診者に対してはがきと電話により受診勧奨を行う。																	
3		既存	生活習慣病健診(35歳以上の被保険者)	全て	男女	35～39	その他	2	シ	特定健診の実施率向上のため、被保険者の特定健診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。予算は、被保険者向け特定健診費用に含む。	ア,イ,キ,ク	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら健診実施率を確保する。	外部委託しない	780	事業所による一般健康診断(安衛法)と同時開催にて実施率90%以上維持。	健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行い、健診実施率90%の維持を図る。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
健診受診案内発信(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。													健診受診率(【実績値】96.4% 【目標値】令和4年度：100%)35～39歳の被保険者の健診受診率90%以上を維持。				
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,エ,オ,キ,シ	健保にて対象者を抽出し、事業所と連携して実施案内を配信。なぜ特定保健指導が必要なのかを徹底的に理解してもらうよう、事業所の健康推進担当を経由して経営層、管理職層への周知を行うと共に、対象者個人にも案内を配信。未回答者に対しては、事業所経由で徹底的に督促実施。	ア,イ,ウ,キ,ク	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら特定保健指導実施率を確保する。	外部委託しない	19,590	継続実施	特定保健指導終了率を80%以上を維持する。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
特定保健指導実施率(【実績値】57.7% 【目標値】令和4年度：80%)特定保健指導実施率80%以上を維持する。													特定保健指導対象者の割合(【実績値】19.6% 【目標値】令和4年度：15%)特定保健指導の効果により、特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させることを目指す。当初の目標は、「平成30年度以降は毎年3%ずつ減少させる」ことを目標に掲げていたが毎年減少はしているが、3%ずつの減少は出来ていないので、当面の目標として15%以下を目指す。				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標														アウトカム指標			
保健指導宣伝	7	既存	ジェネリック医薬品利用促進の通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	工,キ,ク	ケ	健保専属の保健師を中心に実施。ジェネリック医薬品差額通知の作成は委託先に委託し送付。通知の効果検証等は委託先と連携して実施。	外部委託しない	754	継続実施	ジェネリック医薬品の使用促進指標として、ジェネリック医薬品使用者の割合を増やすこと、ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）を増やすこととし、それぞれ数値目標を設定する。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>	
	ジェネリック医薬品使用者割合【実績値】45.0% 【目標値】令和4年度：80%ジェネリック差額通知の効果検証として、差額通知の配付者のうちジェネリック医薬品使用者の割合（ジェネリック医薬品使用者率）80%以上を維持。評価期間は、通知発行翌月から同年度3月までの全期間とする。														ジェネリック医薬品使用割合【実績値】74.9% 【目標値】令和4年度：80%年度末（3月度）におけるジェネリック医薬品使用割合（数量）80%以上		
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	工,ス	ス	健康情報Web/PepUpにも経年データを掲載することで、コスト意識を向上させ医療費の効率的な使用促進させる。（Webデータはダウンロードして、e-taxからの医療費控除申請に利用可。）希望者には紙での通知発行を行う。	健保にて医療費通知を作成し、事業所の健康推進担当経由で被保険者に送付。	外部委託しない	03	か月毎（年4回）に医療費通知を発行。	医療費通知を3か月毎（年4回）配付。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>	

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
医療費通知の配付(【実績値】4回 【目標値】令和4年度：4回)医療費通知を健康情報Web/PepUpに掲載する(4回/年)													最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区分けが難しい。(アウトカムは設定されていません)				
疾病予防	4	既存	受診勧奨通知(高リスク者の重症化防止)	一部の事業所	男女	18~74	基準該当者	1	イ,ク,シ	健康診断結果を基に、健保にて定めた高リスク者の基準を超えた者でかつ未通院の者を抽出し、医師の診断を受けるよう、健保と事業所との連名で受診勧奨通知を送付する。受診するまで督促を繰り返し替えず。基準(血糖：200mg/dl以上又はHbA1c8.0%以上、血圧：100又は160mmHg以上、脂質：HDLコレステロール30mg/dl又はLDLコレステロール200mg/dl以上)	ア,イ,キ,ク	産業医、保健師がいる事業所は各事業所主体で受診勧奨するが、不在の場合は健保が受診勧奨通知を対象者に直接送付する。	外部委託しない	70	継続実施	受診勧奨通知による受診率70%以上、受診勧奨対象者の割合3%以下を維持する。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
																	<p>通知者の受診率(【実績値】65.0% 【目標値】令和4年度：70%)受診勧奨対象者に対して、受診勧奨通知後の受診率(治療率)を70%以上を維持する。</p> <p>受診勧奨対象者の割合(【実績値】1.8% 【目標値】令和4年度：1.5%)生活習慣病の治療放置による重症化を防ぐ。全加入者における受診勧奨対象者の割合3%以下を維持する。受診勧奨対象者の基準(血糖：200mg/dl以上又はHbA1c8.0%以上、血圧：100又は160mmHg以上)</p>

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							
3	既存		がん検診	全て	男女	18～74	被保険者	1	ウ,工,キ,シ	がん検診の実施率向上のため、被保険者のがん検診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。	ア,イ,キ,ケ,コ	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながらがん検診実施率を確保する。	外部委託しない	16,900	事業所による一般健康診断（安衛法）と同時開催にて、胃、肺、大腸各がん検診実施率70%以上を維持。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行い、胃、肺、大腸各がん検診実施率70%の維持を図る。胃がん検診については、平成30年度より一部の事業所でABC検診を開始し、令和1年度全事業所に展開した。また令和2年度からABC検診のみ、35歳以上の年齢制限をなくした。ABC検診は、胃がんのリスク判定であり、胃がんを判断する検査ではないので、職域におけるがん検診のマニュアルでも「ABC検診単独実施」は胃がん検診として認めていない。当健保でもABC検診はあくまでリスク判定であるという考えに基づいて、ABC検診は一度のみの受診とし、ABC検診後はA～Eのリスク判定に応じてフォローを行っており、B～E判定は定期的にかかりつけ医を受診するよう促している。A判定の方への受け皿として当健保では5年に1回胃カメラを無料で受けられる節目健診を用意している（B～E判定の方も対象年齢の年に案内を送付している）。</p> <p>胃がん検診実施率は、胃バリウム検査、ABC検査（対象者は初めて受診する人のみ）、節目健診で実施できる胃内視鏡検査の各実施率評価を検討する。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>	
がん検診受診案内発信(【実績値】1件 【目標値】令和4年度：1件)各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。										がん検診受診率(【実績値】66.2% 【目標値】令和4年度：70%)胃、肺、大腸の各がん検診受診率70%以上を維持。令和2年度実績(被保険者のみ)：肺がん検診92.5%、大腸がん検診86.5%。胃がん検診は、胃部バリウム検査は14.5%、ABC検診受診率は4.7%、胃部内視鏡検査は22.4%。							
3	既存		人間ドック	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ	受診に際して健保より補助が出ることの広報を行い、受診率等をモニタリングする。	キ	健保専属保健師により、受診に際して健保より補助が出ることの広報と、モニタリングを実施。	外部委託しない	5,680	継続実施	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。</p> <p>今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>	

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
受診率(【実績値】3.2% 【目標値】令和4年度：5%)人間ドックは高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭であるため、受診率の数値目標はあえて高い数値は設定しない。													最終的な目的は疾病予防であるが、その評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)				
3	既		PET/CT(被保険者)	全て	男女	35～74	被保険者	1	イ	受診に際して健保より補助が出ることの広報を行い、受診率等をモニタリングする。	キ	健保専属保健師により、受診に際して健保より補助が出ることの広報と、モニタリングを実施。	外部委託しない	680	継続実施	受診率のモニタリングはするが、数値目標はあえて高い数値は設定しない。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
受診率(【実績値】0.5% 【目標値】令和4年度：0.5%)PET/CTは高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭であるため、受診率の数値目標はあえて高い数値は設定しない。													最終的な目的は疾病予防であるが、その評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)				
8	既		インフルエンザ予防接種	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,キ	事業所内にて集団で予防接種を実施。	ア,イ,キ,コ	事業所主体で実施し、健保は補助金の提供、及び効果検証を行う。	外部委託しない	10,500	継続実施	目標値として接種率70%以上とする。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p>
接種率(【実績値】59.1% 【目標値】令和4年度：70%)予防接種時のリスクに対して、疾病予防効果も不明瞭であるため、接種率の目標値を設定するのは難しいが、目安として予防接種の接種率70%以上を目標にする。													-(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：-)インフルエンザ罹患者の減少、インフルエンザ拡大の防止を図るのが目的であるが、予防手段として予防接種だけでは不十分ため評価は難しい。				
8	既		救急医薬品の送付	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	新入社員等新規加入者に救急医薬品をひと箱分無償支給。	ア	健保が医薬品を調達し、事業所から対象者へ配付してもらう。	外部委託しない	836	継続実施	対象者に漏れなく救急医薬品を配付する。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p>
送付率(【実績値】100% 【目標値】令和4年度：100%)新たに健康保険の資格取得者になった者に漏れなく救急医薬品を無償で提供する。													目的は健康意識の向上と健保の認知であるが、本事業による単独評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)				
6	既		電話健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	加入者は誰でも、電話を利用して専門の相談員に心身に係る相談をすることができる。	イ	電話相談業務は外部に委託して行い、実施状況については健保が委託先から定期的に報告を受ける。	外部委託しない	1,500	継続実施	電話健康相談を有効に活用してもらうため、健保HP・健保だより等で定期的に広報する。①健保HPへは常時掲載②機関誌「けんぼだより」の一覧表で毎回揭示③新規加入者に保険証と一緒に相談電話番号カードを送付④出産予定者にパンフレットを送付	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。</p>
健保HP・健保だより広報(【実績値】4件 【目標値】令和4年度：4件)電話健康相談を有効に活用してもらうため、健保HP・健保だより等で定期的に広報する。①健保HPへは常時掲載②機関誌「けんぼだより」の一覧表で毎回揭示③新規加入者に保険証と一緒に相談電話番号カードを送付④出産予定者にパンフレットを送付													最終的な目的は疾病の防止にであるが、電話相談の直接的な目的は健康上の問題に対して適切な助言を受けてもらうことにあり、その効果について他の事業との区分けが難しい。(アウトカムは設定されていません)				

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標														アウトカム指標			
体育奨励	5	新規	ウォーキングイベント(ポピュレーション・アプローチ)	全て	男女	18～65	被保険者	3	ア,エ,キ,ケ,シ	事業所所属の産業医、保健師との協議に基づき、健保にてウォーキング・イベントを企画し、全事業所で開催。参加率を向上させるために、インセンティブポイントを付与。	ア,イ,ウ	健保にて企画立案。事業所の窓口経由で、参加者の募集を強力に行う。実施状況のモニタリング、健診結果に基づく効果検証は健保にて実施。	外部委託しない	12,800	毎年度趣向を凝らして実施。	ウォーキング・イベントへの参加率35%以上とし、成果として特定保健指導の対象者を15%以下に減少、及び運動習慣者の割合を毎年3%を目安として増加させ、令和3年度に運動習慣者の割合を50%とすることを旨とする。	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
参加率(【実績値】12.9% 【目標値】令和4年度：10%)できるだけ多くの人に参加してもらい、生活習慣改善の行動変容の機会にてもらいたいため、まず第一に参加者の確保が重要。目標としては、年間参加率35%を目指す。														特定保健指導対象者の割合(【実績値】19.6% 【目標値】令和4年度：12%)ウォーキングの効果により特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させる。			
-														運動習慣者の割合(【実績値】35.0% 【目標値】令和4年度：47.0%)ウォーキング・イベント開催の効果により、運動習慣者の割合を増加させる。質問票、アンケート等による調査結果において、毎年3%を目安として運動習慣者の割合を増加させ、5年後に運動習慣者の割合を50%とすることを旨とする。			
8	既存	体育奨励		全て	男女	18～74	被保険者	2	ケ	事業所が運動会、体力測定などを開催して被保険者が運動する機会を提供する。令和1年度より新型コロナウイルス感染症が流行したため、運動会の開催が少なく、利用率が低下している。新型コロナウイルス感染症が終息した際に広報を行う。それまでは、健康情報Web/PepUpで運動習慣の定着を図り、体育奨励は制度として残す。	ア,イ,コ	事業所が企画し、健保が補助金を提供する。	外部委託しない	500	継続実施	事業所でのスポーツイベントへの被保険者参加率5%以上	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>
参加者の割合(【実績値】10.5% 【目標値】令和4年度：5%)事業所でのスポーツイベントへの被保険者参加者を確保し、運動することで心身のリフレッシュを図ってもらおう。参加率を毎年5.0%以上維持。														年に1回程度のイベント参加で運動習慣等の定着にはなりにくい。むしろ、他の事業で評価する。(アウトカムは設定されていません)			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							
5	新規		E-ラーニング	全て	男女	18～65	被保険者	3	ア,エ,キ,ケ,シ	健康情報Web/PepUP上で行う。健保所属保健師から事業所担当者に連絡し、被保険者への広報を依頼する。参加率を向上させるために、インセンティブポイントを付与。	ア,イ,ウ	委託会社の株JMDCに作成を委託。事業所の窓口経由で、参加者の募集を強力に行う。実施状況のモニタリング、健診結果に基づく効果検証は健保にて実施。	外部委託しない	300	毎年度趣向を凝らして実施。	E-ラーニングへの参加者35%以上、確認テスト正解率90%以上とし、健康知識を習得し健康行動へ繋がるよう年間計画を行う。成果として特定保健指導の対象者を15%以下に減少させる。また、健康意欲を評価する指標として、質問票記載の「保健指導の希望者」を毎年1%を目安として増加させ、5年後に「保健指導希望者」を40%とすることを旨とする。	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。 加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。 被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。 平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。 今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。 当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。 当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。 この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。
特定保健指導対象者の割合【実績値】19.6% 【目標値】令和4年度：15%)健康知識を習得し健康行動へ繋がることにより特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させる。										保健指導希望者の割合【実績値】35.3% 【目標値】令和4年度：40.0%)E-ラーニング開催の効果により、ヘルスリテラシーを増加させる。質問票、アンケートによる調査結果において、毎年1%を目安として保健指導希望者の割合を増加させ、保健指導希望者の割合を40%とすることを旨とする。							
直営保養所	8	既存	保養所利用補助	全て	男女	6～74	加入者全員	1	ケ	被保険者が心身のリフレッシュのために旅行したとき、その宿泊費に対して家族を含めた人数分一定額の補助金を支給する。	ス	被保険者に宿泊費補助の申請をしてもらい、健保より補助金を支給。	外部委託しない	3,800	継続実施	利用者の割合年10%以上	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に關係するものが多い。
利用者の割合【実績値】12.4% 【目標値】令和4年度：10%)全加入者に対する利用者の割合を毎年一定数確保し、心身のリフレッシュを図ってもらう。毎年10.0%以上維持。										目的は、加入者の心身のリフレッシュであるが、本事業による単独評価は難しい。(アウトカムは設定されていません)							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 健康管理事業推進合同委員会
- 2 保健事業推進のための各事業所との個別会議

加入者への意識づけ

- 1 機関誌発行
- 2 健康保険パンフレットの配布
- 3 健康情報Webでの情報発信

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者）
- 3 生活習慣病健診（35歳以上の被保険者）
- 4 受診勧奨通知（高リスク者の重症化防止）
- 5 特定保健指導
- 6 がん検診
- 7 人間ドック
- 8 PET/CT（被保険者）
- 9 ウォーキングイベント（ポピュレーション・アプローチ）
- 10 ジェネリック利用促進の通知
- 11 医療費通知
- 12 インフルエンザ予防接種
- 13 救急医薬品の送付
- 14 体育奨励
- 15 保養所利用補助
- 16 電話健康相談
- 17 E-ラーニング

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1	事業名	健康管理事業推進合同委員会							
健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>								
	<p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。 被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p>								
	<p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
	<p>分類</p>								
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	全事業所の健康推進委員が定期的集まり、健康推進について議論する。			予算額	0千円
	実績	シ		実績	全事業所の健康推進委員が定期的集まり、健康推進について議論した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	全体及び各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルスを効果的に推進する環境基盤を構築する。			決算額	0千円
	実績	ア,イ		実績	計画通り実施した。各事業所の医療費、健康状況、及び保健事業実施状況に基づき、前年度の問題点、当年度の計画を共有した。				
実施計画(令和4年度)	継続								

振り返り	実施状況・時期	平成7年から毎年7月推進委員会を開催しており、令和4年度も2022年7月15日に全事業所の健康推進委員が集まり、健康管理事業推進委員会を開催した。推進委員会では、保健事業に関する前年度の評価、次年度計画を報告し、意見交換を図った。
	成功・推進要因	会議に先立ち、健保で令和3年度の各事業所ごとの評価をまとめ、全事業所に配信して、全事業所に対して令和3年度評価、令和4年度計画を事前に提出させた。
	課題及び阻害要因	特になし。
評価	5. 100%	

事業目標
会議を年1回以上開催し、すべての事業所が健康推進に関する計画に基づいて効果的に推進できること。

アウトプット指標 会議開催（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100%）本会議を年1回以上開催。[-]

アウトカム指標
事業所健康推進計画の策定と推進（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）すべての事業所が健康推進に関する年間計画を策定し、健康推進事業を推進すること。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績 有無	外部委託しない

2 事業名 保健事業推進のための各事業所との個別会議

加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。
被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。

平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。

当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。

当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。

この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。

分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存

	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業					
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	健保と各事業所とで個別会議を開催し、健康推進について議論する（電話での個別会議も含む）。				予算額	50千円
	実績	シ		実績	計画通り実施した。健保と各事業所で個別会議を開催し、健康推進について議論した。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルス事業を効果的に推進するための環境基盤を構築する。				決算額	0千円
	実績	ア,イ		実績	計画通り実施した。各事業所の健康課題について共有し、連携して解決策の展開を図り、コラボヘルス事業を効果的に推進するための環境基盤を構築した。					
実施計画 (令和4年度)	継続									
振り返り	実施状況・時期		平成29年度から毎年、全事業所と個別会議を実施している。令和4年度は、2022年5月より全事業所に対し、電話会議を含めた個別会議を実施した。							
	成功・推進要因		当健保所属の保健師により積極的なアプローチが来ている。事業所の医療スタッフと連携することは、その他との推進に非常に有効。							
	課題及び阻害要因		特になし							
評価	5. 100%									
事業目標										
各事業所との個別会議を年1回以上開催（電話での個別会議も含む）し、各事業所が健康推進に関する計画に基づいて効果的に推進できること。										
アウトプット指標 会議開催（【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和4年度：4回/6回 【達成度】100%）各業所との個別会議を年1回以上開催する（電話での個別会議も含む）。[-]										
アウトカム指標										
事業所健康推進計画の策定と推進（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）すべての事業所が健康推進に関する年間計画を策定し、健康推進事業を推進すること。特に重要な保健事業である特定健診、特定保健指導、ウォーキングイベントが各事業所で展開しやすい環境基盤を構築する。[-]										
外部委託先	計画	外部委託しない								
	実績	委託の有無	外部委託しない							

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	機関誌発行							
健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>								
	<p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。 被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p>								
	<p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
	分類								
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	加入者の健康づくりに役立つ情報を記事にして、定期的に冊子として配付する。健保と事業所との日常的に推進するコラボヘルスを中心に得られた重要な情報、方針等を加入者に冊子の形式で提供し、加入者の健康意識向上のきっかけとする。				予算額	2,120千円
	実績		実績	計画通り実施した。当年度は春、秋の年2回発行した。特に記事としては、被保険者の興味を持ってもらえるような内容に工夫した。					
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。				決算額	2,160千円
	実績		実績	計画通り実施した。各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成した。					
実施計画(令和4年度)	継続								

振り返り	実施状況・時期	春、秋に各1回、年合計2回発行した。
	成功・推進要因	記事作成担当者の協力を得ながら実施し、睡眠良好者インタビューや、持ち回りでの事業所紹介、できるだけ加入者に関連した記事を載せた。
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅に持ち帰らない社員がおり、被扶養者に届かないケースも少なくない。 ・有用性を評価する指標が設定しづらい。 ・広報誌が加入者にどのように受け止められているのか分からない。アンケートを実施しても回答が少ない。

評価	5. 100%
----	---------

事業目標	毎年、春、秋に1回、年合計2回の発行を確実に行う。
------	---------------------------

アウトプット指標	健保日より発行件数（【平成29年度末の実績値】3回【計画値/実績値】令和4年度：2回/2回 【達成度】100%）毎年、春、秋に1回、年合計2回発行。[-]
アウトカム指標	最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区分けが難しい。 (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない				
	実績	<table border="1"> <tr> <td>委託の有無</td> <td>外部委託した</td> </tr> <tr> <td>外部委託先事業者</td> <td>登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。</td> </tr> </table>	委託の有無	外部委託した	外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。
	委託の有無	外部委託した				
外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。					

2 事業名 健康保険パンフレットの配布

健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p> <p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。 被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p> <p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>
----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

分類	
----	--

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	
	実績	2		実績	1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	新たに健保に加入した被保険者に対し、健康保険制度、給付内容等健康保険のしくみや、健康づくりの重要性を記事にした冊子を配付し、新規加入者の健康意識向上のきっかけとする。				予算額	500千円	
	実績		実績	計画通り実施した。新たに健保に加入した被保険者全員に配布した。						
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。				決算額	6千円	
	実績		実績	計画通り実施した。各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成した。						
実施計画(令和4年度)	継続									
振り返り	実施状況・時期 新入社員への発行を4月に行い、その他中途社員には随時実施。 成功・推進要因 パンフレットの内容を最近の健保状況に合わせて見直した。保険証発行と同時に、パンフレットを確実に配付した。健保HPは誰もが閲覧しているとは限らないので、パンフレットは紙媒体で確実に送付することを継続する。 課題及び阻害要因 特になし									
	評価	5. 100%								
	事業目標									
新入社員等健康保険組合への新規加入者に漏れなくパンフレットを配付する。										
アウトプット指標 配付率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）保険証発行と同時に、パンフレットを確実に配付する。[-]										
アウトカム指標 最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区分けが難しい。 (アウトカムは設定されていません)										
外部委託先	計画	外部委託しない								
	実績	委託の有無	外部委託しない							

3 事業名		健康情報Webでの情報発信					
健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>						
	<p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p>						
	<p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>						
	<p>分類</p>						
注1)事業分類	計画 2 実績 2	実施主体	計画 1. 健保組合 実績 1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画 実績	<p>対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者</p> <p>対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者</p>					
注2)プロセス分類	計画 実績	実施方法	計画 実績	<p>当健保にて開設した健康情報Web/PepUpを使って健康情報を発信し、加入者のヘルスリテラシーの向上を図る。冊子等と異なり、必要なタイミングで情報の発信が可能。</p> <p>計画通り実施した。健康情報Web/PepUpを使って健康情報を発信した。</p>		予算額	1,800千円
注3)ストラクチャー分類	計画 実績	実施体制	計画 実績	<p>健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成する。</p> <p>計画通り実施した。各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者の意見も取り入れながらコンテンツを作成した。</p>		決算額	1,282千円
実施計画 (令和4年度)	前年度の結果をもとに、コンテンツを見直す。						

振り返り	実施状況・時期		
	平成28年度よりPepUpを公開している。事業所担当者と健保所属の保健師が協力し、登録率は2022年6月時点で89.1%となり、令和1年度から80%以上を維持し、令和4年度の登録率は90%である。令和4年度の月平均のアクセス数は、目標の10,000回/月（全加入者相当）を超え続けている。		
	成功・推進要因	各自の健康診断結果、医療費通知、ジェネリック差額通知、ウォーキングラリーの歩数、ランキング、また健康に関する色々な記事を掲載した。	
	課題及び阻害要因	アクセス数は一過性では効果がなく、継続的に一定回数を確保できることが重要。	
評価	5. 100%		
事業目標			
ヘルスリテラシー向上を測る一つの目安として、健康Web/PepUpへのアクセス数を指標とする。健康情報にアクセスする回数が多ければ、健康への関心が大きいことが間接的に評価できる。			
アウトプット指標			
健康情報Webへのアクセス数（【平成29年度末の実績値】92,959回【計画値/実績値】令和4年度：10,000回/26,482回【達成度】100%）従来の健保HPだけでは、アクセス数が月平均1,500回程度だったため、健保からの情報提供がタイムリーにお伝えすることが困難であった。平成28年度から健康情報Web/PepUpを導入し、毎月の健康Webへのトータルアクセス回数が目標であった平均10,000回/月（加入者人数相当）以上を超え続けている。当健保運営の健康情報Web/PepUpへアクセスしてもらうことが、被保険者のヘルスリテラシーを向上につながると考え、指標としては健康Webへの毎月のアクセス数（全アクセス数）とし、目標は月平均10,000回/月（全加入者数相当）以上を維持することとする。[-]			
アウトカム指標 最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区分けが難しい。 (アウトカムは設定されていません)			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（健康づくり事業）

【個別の事業】

1	事業名	特定健診（被保険者）							
健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>								
	<p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。 被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p>								
	<p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。</p> <p>当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。</p> <p>この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
	分類								
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	特定健診の実施率向上のため、被保険者の特定健診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。			予算額	4,680千円
	実績	シ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら健診実施率を確保する。			決算額	3,278千円
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	計画通り実施した。				
実施計画(令和4年度)	事業所による一般健康診断（安衛法）と同時開催にて実施率90%以上維持。								

振り返り	実施状況・時期	令和4年度実績 対象者：2,645名 受診者：2,596名 受診率：98.1%
	成功・推進要因	事業所の一般健診と同時に開催。
	課題及び阻害要因	特になし。 現在の状況維持。

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行い、健診実施率90%の維持を図る。

アウトプット指標

健診受診案内発信（【平成29年度末の実績値】1件【計画値/実績値】令和4年度：1件/1件 【達成度】100%）各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。[-]

アウトカム指標 健診受診率（【平成29年度末の実績値】95.5%【計画値/実績値】令和4年度：100%/98.1% 【達成度】100%）健診受診率90%以上を維持。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

2 事業名 特定健診（被扶養者）

加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。
被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。

平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。

当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。

当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。

この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,シ	実施方法	計画	被扶養者の事情に配慮し、2種類の健診方法を設定。健診機関で受診可能な施設型健診と、公民館等の健診機関以外で受診可能な巡回レディース健診の2つの健診を用意している。どちらの健診も、法定の健診項目以外の当健保がオリジナルで追加した健診項目が受けられる健診精度を重視した充実したコースで、オプションでがん検診も受診可。オプションを除き、健診費用は全額健保負担。被扶養者向けに健保より受診案内を送付し、未受診者に対しては、年度終了3か月前に受診の督促案内を送付したり、事業所担当者を通じて未受診者の家族がいる社員に受診勧奨を行っている。また、受診した場合、その被保険者に対してインセンティブとして商品券をご自宅に送付している。	予算額		27,650千円	
	実績	ア,エ,シ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、健診委託先と連携して、受診案内、受診状況のモニタリングを行う。	決算額		15,781千円	
	実績	ア,イ,キ		実績	計画通り実施した。				
実施計画 (令和4年度)	継続実施								

振り返り	実施状況・時期	令和4年度実績 対象者：1,185名 受診者：708名 受診率：59.7%
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・健診申し込み3か月前に、一定期間の受診のなかった方に対して受診勧奨のハガキを送付。 ・パート先等で健診を受診した場合、健診結果を送ってくれた人に対して1,000円分の商品券送付。 ・事業主にも広報資料を配布して協力の呼びかけ。 ・未受診者に電話勧奨実施した。
	課題及び阻害要因	<p>特定健診の必要性を地道に訴えていくことが必要。令和1年度は昨年度より15%受診率が上昇したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えがあったことや電話勧奨を実施しなかったことにより、昨年度より低下した。令和3年度は、令和2年度より受診率が上昇し、令和1年度並みの受診率となった。令和4年度は現時点で昨年を上回る過去最高の受診率となった。電話勧奨の効果は大きいため、新型コロナウイルス感染症の状況を見て令和5年度も受診勧奨を行っていく必要がある。</p>

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

健診受診率向上。目標60%以上、以降段階的に向上を目指す。

アウトプット指標

健診受診案内（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）全被扶養者に対して健康診断案内を直接郵送。[-]
 受診勧奨（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）年度末3か月前までに、未受診者に対してはがきと電話により受診勧奨を行う。[-]

アウトカム指標 健診受診率（【平成29年度末の実績値】44.4%【計画値/実績値】令和4年度：60%/59.7% 【達成度】99.5%）健診受診率60%以上[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	委託の有無	外部委託した
	実績	外部委託先事業者 ウィーメックス株式会社（特定健診）

3 事業名 生活習慣病健診（35歳以上の被保険者）

健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>								
	<p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。 被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p>								
	<p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p>								
	<p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。 この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～39 対象者分類 その他							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～39 対象者分類 その他							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	特定健診の実施率向上のため、被保険者の特定健診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。予算は、被保険者向け特定健診費用に含む。	予算額	780千円		
	実績	シ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら健診実施率を確保する。	決算額	576千円		
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	計画通り実施した。				
実施計画(令和4年度)	事業所による一般健康診断（安衛法）と同時開催にて実施率90%以上維持。								

振り返り	実施状況・時期	令和4年度実績値 【生活習慣病健診】(35～39歳) 対象者：479名 受診者：443名 受診率：92.5%
	成功・推進要因	一般健康診断と一緒に受診できる。
	課題及び阻害要因	特になし。 現在の状況維持する。

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行い、健診実施率90%の維持を図る。

アウトプット指標

健診受診案内発信（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）各事業所に対して健診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。[-]

アウトカム指標

健診受診率（【平成29年度末の実績値】96.4%【計画値/実績値】令和4年度：100%/92.5% 【達成度】100%）35～39歳の被保険者の健診受診率90%以上を維持。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

4 事業名 受診勧奨通知（高リスク者の重症化防止）

加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。
被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。

平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。
当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。
当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。
この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。

分類									
注1)事業分類	計画	4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ク,シ	実施方法	計画	健康診断結果を基に、健保にて定めた高リスク者の基準を超えた者でかつ未通院の者を抽出し、医師の診断を受けるよう、健保と事業所との連名で受診勧奨通知を送付する。受診するまで督促を繰り返し替えず。基準（血糖：200mg/dl以上又はHbA1c8.0%以上、血圧：100又は160mmHg以上、脂質：HDLコレステロール30mg/dl又はLDLコレステロール200mg/dl以上）	予算額	70千円		
	実績	イ,ク,シ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	産業医、保健師がいる事業所は各事業所主体で受診勧奨するが、不在の場合は健保が受診勧奨通知を対象者に直接送付する。	決算額	15千円		
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	計画通り実施した。				
実施計画(令和4年度)	継続実施								
振り返り	実施状況・時期		令和4年度高リスク者 受診率 高リスク者：164名 受診者：102名 未受診者：62名 受診率：62.2%						
	成功・推進要因		健保と事業所との連名で送付したため、強制力が強く働いた。						
	課題及び阻害要因		保健師からの電話で多くが受診しなければならないことを理解してもらえるが、すぐに受診に至らない人もいる。今後も未受診者で緊急性がある方には、健保専属保健師から事業所担当者に連絡し、産業医に介入してもらったり、緊急で受診するよう促す等、強制的措置が必要。						
評価	5. 100%								
事業目標									

受診勧奨通知による受診率70%以上、受診勧奨対象者の割合3%以下を維持する。

アウトプット指標

通知者の受診率（【平成29年度末の実績値】65.0%【計画値/実績値】令和4年度：70%/62.2% 【達成度】88.9%）受診勧奨対象者に対して、受診勧奨通知後の受診率（治療率）を70%以上を維持する。[-]

アウトカム指標

受診勧奨対象者の割合（【平成29年度末の実績値】1.8%【計画値/実績値】令和4年度：1.5%/1.9% 【達成度】99.6%）生活習慣病の治療放置による重症化を防ぐ。全加入者における受診勧奨対象者の割合3%以下を維持する。受診勧奨対象者の基準（血糖：200mg/dl以上又はHbA1c8.0%以上、血圧：100又は160mmHg以上）[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	委託の有無	外部委託した
	実績	株式会社JMDC（特定健診）

5 事業名 特定保健指導

加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。

平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。

当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。

この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	健保にて対象者を抽出し、事業所と連携して実施案内を配信。なぜ特定保健指導が必要なのかを徹底的に理解してもらうよう、事業所の健康推進担当を經由して経営層、管理職層への周知を行うと共に、対象者個人にも案内を配信。未回答者に対しては、事業所経由で徹底的に督促実施。		予算額	19,590千円
	実績		実績	計画通り実施した。			
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながら特定保健指導実施率を確保する。		決算額	13,875千円
	実績		実績	計画通り実施した。			
実施計画 (令和4年度)	継続実施						

振り返り	<p>実施状況・時期</p> <p>令和4年度(2022年度)</p> <p>【動機付け支援】 対象者 228名 実施者数 165名 実施率 72.3%</p> <p>【積極的支援】 対象者数 341名 実施者数 296名 実施率 86.8%</p> <p>【全体】 対象者数 569名 実施者数 461名 実施率 81.0%</p> <p>※令和4年度の被保険者の初回面談実施率は90%以上であるが、被扶養者の特定保健指導実施率が低い為、積極的支援終了率より動機づけ支援終了率の方が低い（被扶養者の多くが動機づけ支援対象者）。</p> <p>成功・推進要因</p> <p>平成28年度から、健保専属の保健師を1名配属し、特定保健指導の推進に注力させた。また、各事業所の経営トップ層、推進担当者を通じて対象者への働きかけを強化した。特に、各事業所の健康経営会議で人事部責任者から特定保健指導の重要性を説明し、実施率の向上を働きかけたことが奏功した。</p> <p>課題及び阻害要因</p> <p>実施率をさらに向上を継続的に図ると共に、特定保健指導対象者を減少させることにも注力する。特定保健指導対象者のウォーキングラリー参加率を増やす等、今後も工夫を行っていく。</p>
	<p>評価</p> <p>5. 100%</p>
<p>事業目標</p> <p>特定保健指導終了率を80%以上を維持する。</p>	
<p>アウトプット指標 特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】57.7%【計画値/実績値】令和4年度：80%/81.0% 【達成度】100%）特定保健指導実施率80%以上を維持する。[-]</p>	
<p>アウトカム指標</p> <p>特定保健指導対象者の割合（【平成29年度末の実績値】19.6%【計画値/実績値】令和4年度：15%/17.2% 【達成度】87%）特定保健指導の効果により、特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させることを目指す。当初の目標は、「平成30年度以降は毎年3%ずつ減少させる」ことを目標に掲げていたが毎年減少はしているが、3%ずつの減少は出来ていないので、当面の目標として15%以下を目指す。[-]</p>	
外部委託先	<p>計画</p> <p>外部委託しない</p>
	<p>実</p> <p>委託の有無</p> <p>外部委託した</p>

績	外部委託 先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。
---	--------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6 事業名 **がん検診**

加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。
被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。

平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。
当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。
当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。
この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	ウ,エ,キ,シ	実施方法	計画	がん検診の実施率向上のため、被保険者のがん検診は、事業所実施の定期健診と合わせて実施。	予算額	16,900千円
	実績	ウ,エ,キ,シ		実績	計画通り実施した。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,ケ,コ	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に、各事業所の産業医、保健師、保健事業推進担当者と連携しながらがん検診実施率を確保する。	決算額	6,062 千円
	実績	ア,イ,キ,ケ,コ		実績	計画通り実施した。		

実施計画 (令和4年度)	事業所による一般健康診断（安衛法）と同時開催にて、胃、肺、大腸各がん検診実施率70%以上維持。
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <p>胃がん検診については、平成30年度より一部の事業所でABC検診を開始し、令和1年度全事業所に展開した。また令和2年度からABC検診のみ、35歳以上の年齢制限をなくした。ABC検診は、胃がんのリスク判定であり、胃がんを判断する検査ではないので、職域におけるがん検診の指針でも「ABC検診単独実施」は胃がん検診として認めていない。当健保でもABC検診はあくまでリスク判定であるという考えに基づいて、ABC検診は一度のみの受診とし、ABC検診後はA～Eのリスク判定に応じてフォローを行っており、B～E判定は定期的にかかりつけ医を受診するよう促している。A判定の方への受け皿として当健保では5年に1回胃カメラを無料で受けられる節目健診を用意している（B～E判定の方も対象年齢の年に案内を送付している）。</p> <p>胃がん検診実施率は、胃バリウム検査、ABC検査（対象者は初めて受診する人のみ）、節目健診で実施できる胃内視鏡検査の各実施率評価を検討する。大腸がん検診は従来通り実施。</p> <p>令和4年度実績（被保険者のみ） 肺がん検診：99.0% 大腸がん検診：85.3% 胃がん検診：34.9%（ABC検査は16.3%、胃バリウム検査は8.9%、節目健診で胃カメラ実施は8.3%、自治体で胃がん検診実施は0.3%）</p> <p>また、受診勧奨はABC検査の所見でB～D判定の方に対して、健保専属保健師から行った。その他のがん検査（胸部レントゲン、便潜血検査、胃バリウム等）は、所見があれば健診結果のコメント欄に受診勧奨の記載があるため、ABC検査以外のがん検診結果については、健診結果のコメントをもって、受診勧奨を行ったとみなした。</p> <p>成功・推進要因</p> <p>健康管理事業推進合同委員会でアルバック健康保険組合が推奨する胃がん検診のフローチャートを各事業所担当者にお伝えした。その説明後、胃がん検診については、健保専属保健師が各事業所毎の胃がん検診の方針（胃部レントゲン、ABC検診等）の聞き取りを行い、胃がん検診フォローの仕方の助言を行った。</p> <p>また、胃がん検診の方向性を健保専属保健師と事業所担当者が毎年話し合うだけでなく、医療専門職がない事業所については、ABC検査実施後のフォローは健保専属保健師が行った。</p> <p>課題及び阻害要因 継続実施。 今後も、健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行う。</p>
評価	5. 100%
事業目標	

健保と事業所とで健康課題を共有した上で、健保より各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行い、胃、肺、大腸各がん検診実施率70%の維持を図る。胃がん検診については、平成30年度より一部の事業所でABC検診を開始し、令和1年度全事業所に展開した。また令和2年度からABC検診のみ、35歳以上の年齢制限をなくした。ABC検診は、胃がんのリスク判定であり、胃がんを判断する検査ではないので、職域におけるがん検診のマニュアルでも「ABC検診単独実施」は胃がん検診として認めていない。当健保でもABC検診はあくまでリスク判定であるという考えに基づいて、ABC検診は一度のみの受診とし、ABC検診後はA～Eのリスク判定に応じてフォローを行っており、B～E判定は定期的にかかりつけ医を受診するよう促している。A判定の方への受け皿として当健保では5年に1回胃カメラを無料で受けられる節目健診を用意している（B～E判定の方も対象年齢の年に案内を送付している）。

胃がん検診実施率は、胃バリウム検査、ABC検査（対象者は初めて受診する人のみ）、節目健診で実施できる胃内視鏡検査の各実施率評価を検討する。

アウトプット指標

がん検診受診案内発信（【平成29年度末の実績値】1件【計画値/実績値】令和4年度：1件/1件 【達成度】100%）各事業所に対してがん検診受診率向上のための要請を行う。文書による通知と健保HP等のWebによる掲示を行う。[-]

アウトカム指標

がん検診受診率（【平成29年度末の実績値】66.2%【計画値/実績値】令和4年度：70%/99.0% 【達成度】100%）胃、肺、大腸の各がん検診受診率70%以上を維持。令和2年度実績(被保険者のみ)：肺がん検診92.5%、大腸がん検診86.5%。胃がん検診は、胃部バリウム検査は14.5%、ABC検診受診率は4.7%、胃部内視鏡検査は22.4%。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

7 事業名 人間ドック

加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。
被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。

平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。

当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。

当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。

この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績					

共同事業	共同事業ではない					
事業の内容						
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員				
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	受診に際して健保より補助が出ることの広報を行い、受診率等をモニタリングする。	予算額	5,680千円
	実績		実績	計画通り実施した。		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	健保専属保健師により、受診に際して健保より補助が出ることの広報と、モニタリングを実施。	決算額	2,105千円
	実績		実績	計画通り実施した。		
実施計画 (令和4年度)	継続実施					
振り返り	実施状況・時期		令和4年度実績(2022年度) 対象者：4571人 受診者：89人 受診率：1.9%			
	成功・推進要因		特になし			
	課題及び阻害要因		費用が高額であり、費用に対する予防効果も不明瞭である。現状維持で充分。			
評価	5. 100%					
事業目標						
受診率のモニタリングはするが、数値目標はあえて高い数値は設定しない。						
アウトプット指標 受診率（【平成29年度末の実績値】3.2%【計画値/実績値】令和4年度：5%/1.9% 【達成度】100%）人間ドックは高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭であるため、受診率の数値目標はあえて高い数値は設定しない。[-]						
アウトカム指標 最終的な目的は疾病予防であるが、その評価は難しい。 (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	計画	外部委託しない				
	実績	委託の有無	外部委託しない			
8 事業名	PET/CT（被保険者）					

健康課題との関連	<p>加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。</p>								
	<p>加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。 被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。</p>								
	<p>平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。</p>								
	<p>当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。 この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。</p>								
分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	受診に際して健保より補助が出ることの広報を行い、受診率等をモニタリングする。	予算額	680千円		
	実績	イ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	健保専属保健師により、受診に際して健保より補助が出ることの広報と、モニタリングを実施。	決算額	320千円		
	実績	キ		実績	計画通り実施した。				
実施計画(令和4年度)	継続実施								

振り返り	実施状況・時期	令和4年度実績(2022年度) 対象者：3195人 受診者：8人 受診率：0.3%
	成功・推進要因	特になし
	課題及び阻害要因	費用が高額であり、費用に対する予防効果も不明瞭である。現状維持で充分。

評価 5. 100%

事業目標

受診率のモニタリングはするが、数値目標はあえて高い数値は設定しない。

アウトプット指標	受診率（【平成29年度末の実績値】0.5%【計画値/実績値】令和4年度：0.5%/0.3% 【達成度】100%）PET/CTは高額であり、また費用に対する疾病予防効果も不明瞭であるため、受診率の数値目標はあえて高い数値は設定しない。[-]
アウトカム指標	最終的な目的は疾病予防であるが、その評価は難しい。 (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

9 事業名 **ウォーキングイベント（ポピュレーション・アプローチ）**

加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。
被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。

平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。

当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。

当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。

この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規
	実績	5-イ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～65 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,キ,ケ,シ	実施方法	計画	事業所所属の産業医、保健師との協議に基づき、健保にてウォーキング・イベントを企画し、全事業所で開催。参加率を向上させるために、インセンティブポイントを付与。	予算額	12,800千円		
	実績	ア,エ,キ,ケ,シ		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	健保にて企画立案。事業所の窓口経由で、参加者の募集を強力に行う。実施状況のモニタリング、健診結果に基づく効果検証は健保にて実施。	決算額	6,636千円		
	実績	ア,イ,ウ		実績	計画通り実施した。				
実施計画 (令和4年度)	毎年度趣向を凝らして実施。								
振り返り	実施状況・時期 平成29年度から開始。令和4年度ウォーキングラリー参加率は46.9%であり、参加率は年々増加している。								
	成功・推進要因 日々歩いた人にはポイントを付与したこと、Webを活用して記録に手間をかけさせずにできたことが成功要因として思われる。また、令和1年度までは参加者が固定されつつあったので、令和2年度から新規参加者がいるチームにポイント付与を行う特別企画を実施し、新規参加者を272人取り込むことができた。令和3年度以降は年々増加している参加者を継続して参加してもらうよう、事業所の担当者に積極的に広報を行っていただいた。								
	課題及び阻害要因 今後もさらに参加者を増やしていくよう工夫する。								
評価	5. 100%								
事業目標									

ウォーキング・イベントへの参加率35%以上とし、成果として特定保健指導の対象者を15%以下に減少、及び運動習慣者の割合を毎年3%を目安として増加させ、令和3年度に運動習慣者の割合を50%とすることを旨とする。

アウトプット指標

参加率（【平成29年度末の実績値】12.9%【計画値/実績値】令和4年度：10%/46.9% 【達成度】100%）できるだけ多くの人に参加してもらい、生活習慣改善の行動変容の機会にしていもらいたいため、まず第一に参加者の確保が重要。目標としては、年間参加率35%を目指す。[-]

アウトカム指標

特定保健指導対象者の割合（【平成29年度末の実績値】19.6%【計画値/実績値】令和4年度：12%/17.3% 【達成度】94.0%）ウォーキングの効果により特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させる。[-]

運動習慣者の割合（【平成29年度末の実績値】35.0%【計画値/実績値】令和4年度：47.0%/40.4% 【達成度】86.0%）ウォーキング・イベント開催の効果により、運動習慣者の割合を増加させる。質問票、アンケート等による調査結果において、毎年3%を目安として運動習慣者の割合を増加させ、5年後に運動習慣者の割合を50%とすることを旨とする。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（健康づくり事業）

10 事業名 ジェネリック利用促進の通知

加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。

平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。

当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。

当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。

この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
---------	----	-----	------	----	---------	------	--------	---------	----

	実績	7-イ		実績	1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	エ,キ,ク	実施方法	計画	ジェネリック医薬品不使用による差額が一定基準発生した者に対し、年に1度ジェネリック差額通知を発送し、ジェネリック医薬品の使用促進を図る。また、3か月毎に被保険者宛てにメールにてジェネリック差額通知を送信すると共に、健康情報Webにも経年データを掲載することで、コスト意識を向上させ使用促進を図る。				予算額	754千円
	実績	エ,キ,ク		実績	計画通り実施した。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	健保専属の保健師を中心に実施。ジェネリック医薬品差額通知の作成は委託先に委託し送付。通知の効果検証等は委託先と連携して実施。				決算額	549千円
	実績	ケ		実績	計画通り実施した。					
実施計画 (令和4年度)	継続実施									
振り返り	実施状況・時期 令和4年11月ジェネリック通知送付 通知対象者人数 1,487名 (令和3年7月～令和4年6月の薬品購入者で差額効果が300円以上の者) 令和4年度の効果検証は、通知発送後、5か月目しか現時点で抽出できない。下記効果検証は、現時点での効果検証とする。 ①使用者／服薬者 令和4年3月末：682人/810人 (使用率84.2%) ②ジェネリック使用割合 令和4年2月診療分：82.72% ③通知者の削減額(令和4年11月～令和5年3月) ★1769千円(GE使用者当たり2,594円)									
	成功・推進要因 ・通知対象者の抽出期間を1年間とし、対象者数を約2倍に増やした。 ・対象者の自宅宛てに直接送付。 ・封筒に健保のメッセージを表示。 ・保険証発行時に、保険証に「ジェネリックお願いシール」を貼り、保険証と一緒に説明書を同封。説明書には、ジェネリック医薬品を希望しない場合はシールを剥がすよう記載した。									
	課題及び阻害要因 使用割合は順調に増加しているため、継続実施とする。									
評価	5. 100%									

事業目標

ジェネリック医薬品の使用促進指標として、ジェネリック医薬品使用者の割合を増やすこと、ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）を増やすこととし、それぞれ数値目標を設定する。

アウトプット指標

ジェネリック医薬品使用者割合（【平成29年度末の実績値】45.0%【計画値/実績値】令和4年度：80%/82.7% 【達成度】100%）ジェネリック差額通知の効果検証として、差額通知の配付者のうちジェネリック医薬品使用者の割合（ジェネリック医薬品使用者率）80%以上を維持。評価期間は、通知発行翌月から同年度3月までの全期間とする。

[-]

アウトカム指標

ジェネリック医薬品使用割合（【平成29年度末の実績値】74.9%【計画値/実績値】令和4年度：80%/82.7% 【達成度】100%）年度末（3月度）におけるジェネリック医薬品使用割合（数量）80%以上[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	外部委託した
	委託の有無	外部委託した
	実績	外部委託先事業者
		株式会社JMDC（後発医薬品事業）

11 事業名 医療費通知

加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。

平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。

当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。

当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数名は継続支援中である。

この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
---------	----	---	------	----	---------	------	--------	---------	----

	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ,ス	実施方法	計画	健康情報Web/PepUpにも経年データを掲載することで、コスト意識を向上させ医療費の効率的な使用促進させる。(Webデータはダウンロードして、e-taxからの医療費控除申請に利用可。)希望者には紙での通知発行を行う。			予算額	0千円
	実績	エ,ス		実績	計画通り実施した。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	健保にて医療費通知を作成し、事業所の健康推進担当経由で被保険者に送付。			決算額	0千円
	実績	ス		実績	計画通り実施した。				
実施計画 (令和4年度)	3か月毎(年4回)に医療費通知を発行。								
振り返り	実施状況・時期								
	平成31年度から紙での通知作成を廃止し、健康情報Web/PepUpに掲載した。紙での通知を希望される方は、アルバック健康保険組合に直接お電話し、依頼するよう健保だよりや事業所を通じて広報を行った。紙での発行を行った方は、令和4年度は10人であった。								
	成功・推進要因								
	紙で送付していた際は、事業所を経由して配布している為、加入者の多い事業所は配布に時間がかかった。その結果、加入者にとっては数か月前の医療情報が届くことになり、タイムログが大きくなってしまふことが問題であった。 健康情報Web/PepUpで確認できるようになったことにより、タイムリーに医療費通知が受け取れるようになった。 また、健康情報Web/PepUpによる配信で事業所担当者の負荷を大幅に削減した。								
課題及び阻害要因									
健康情報Web/PepUpでの登録率は90%以上であり、未登録者もいることから、今後も健保だよりには、「医療費通知を紙で発行することが必要な方は、健康保険組合に連絡すること」、「医療費通知を確認すること」等、情報を掲載する必要がある。									
評価	5. 100%								
事業目標									

医療費通知を3か月毎（年4回）配付。

アウトプット指標 医療費通知の配付（【平成29年度末の実績値】4回【計画値/実績値】令和4年度：4回/12回 【達成度】100%）医療費通知を健康情報Web/PepUpに掲載する（4回/年）
[-]

アウトカム指標 最終的な目的はヘルスリテラシーの向上であるが、その効果について他の事業との区別が難しい。
（アウトカムは設定されていません）

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（健康づくり事業）

12 事業名 **インフルエンザ予防接種**

健康課題との関連 加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							

注2)プロセス分類	計画	イ,キ	実施方法	計画	事業所内にて集団で予防接種を実施。	予算額	10,500千円
	実績	イ,キ		実績	計画通り実施した。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,キ,コ	実施体制	計画	事業所主体で実施し、健保は補助金の提供、及び効果検証を行う。	決算額	9,032 千円
	実績	ア,イ,キ,コ		実績	計画通り実施した。		

実施計画 (令和4年度) 継続実施

振り返り	実施状況・時期	令和4年度実績 対象者：3,962人 受診者：2,638人 受診率：67.1%
	成功・推進要因	人数の多い事業所では勤務時間内に集団接種を実施しており、利用しやすい状況であった。
	課題及び阻害要因	インフルエンザ予防接種による費用対効果は、はっきりわからない。他の予防措置として、罹患時の就業制限徹底、うがいの励行、マスク着用励行等があり、これらは事業所が既に実施している。
評価	5. 100%	

事業目標
目標値として接種率70%以上とする。

アウトプット指標
接種率（【平成29年度末の実績値】59.1%【計画値/実績値】令和4年度：70%/67.1% 【達成度】91.2%）予防接種時のリスクに対して、疾病予防効果も不明瞭であるため、接種率の目標値を設定するのは難しいが、目安として予防接種の接種率70%以上を目標にする。[-]

アウトカム指標
-（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：-/0 【達成度】100%）インフルエンザ罹患者の減少、インフルエンザ拡大の防止を図るのが目的であるが、予防手段として予防接種だけでは不十分なため評価は難しい。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

13 事業名 救急医薬品の送付

健康課題との関連 加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

分類

注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員
-----	----	-----------------------------------------------------------------

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	新入社員等新規加入者に救急医薬品をひと箱分無償支給。	予算額	836千円
	実績	ス		実績	計画通り実施した。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	健保が医薬品を調達し、事業所から対象者へ配付してもらう。	決算額	773千円
	実績	ア		実績	計画通り実施した。		

実施計画 (令和4年度) 継続実施

振り返り

実施状況・時期 令和4年度実績
配布者177名

成功・推進要因
毎年、新入社員及び中途入社社員に救急医薬品(体温計や常備薬が入った救急箱)を配布しているお陰で、新型コロナウイルス感染症流行中の体温計不足に役立った。

課題及び阻害要因 阻害要因なし。継続実施する。

評価 5. 100%

事業目標

対象者に漏れなく救急医薬品を配付する。

アウトプット指標

送付率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）新たに健康保険の資格取得者になった者に漏れなく救急医薬品を無償で提供する。[-]

アウトカム指標

目的は健康意識の向上と健保の認知であるが、本事業による単独評価は難しい。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

14 事業名 体育奨励

健康課題との関連 加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	事業所が運動会、体力測定などを開催して被保険者が運動する機会を提供する。令和1年度より新型コロナウイルス感染症が流行したため、運動会の開催が少なく、利用率が低下している。新型コロナウイルス感染症が終息した際に広報を行う。それまでは、健康情報Web/PepUpで運動習慣の定着を図り、体育奨励は制度として残す。	予算額	500千円		
	実績			ケ	実績				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア ,イ ,コ	実施体制	計画	事業所が企画し、健保が補助金を提供する。	決算額	4千円		
	実績			ア ,イ ,コ	実績				
実施計画 (令和4年度)	継続実施								

振り返り

実施状況・時期

2017年度(平成29年度)

対象者 4,406名

実施者 461名

利用率 10.5%

2018年度(平成30年度)

対象者 4,543人

実施者 333人

利用率 7.3%

2019年度(令和1年度)

対象者 4,628人

実施者 113人

利用率 2.4%

※令和2年度、令和3年度の利用者は、新型コロナウイルス感染症が影響で0人であった。

2022年度(令和4年度)

対象者 3,932人

実施者 4人

利用率 0.1%

成功・推進要因

従業員の体力づくりだけでなく、従業員同士の交流に繋がっている。

課題及び阻害要因

令和1年度より新型コロナウイルス感染症が流行したため、運動会事体の開催が少なく、利用率が低下している。スポーツイベントの開催有無は会社意向に左右されるため利用率アップは健保の努力範囲は限られているが、新型コロナウイルス感染症が収束した際には広報を行う。それまでは、健康情報Web/PepUpでのウォーキングラリーのみで運動習慣の定着を図る。

評価

5. 100%

事業目標

事業所でのスポーツイベントへの被保険者参加率5%以上

アウトプット指標

参加者の割合（【平成29年度末の実績値】10.5%【計画値/実績値】令和4年度：5%/0.1% 【達成度】95.1%）事業所でのスポーツイベントへの被保険者参加者を確保し、運動することで心身のリフレッシュを図ってもらう。参加率を毎年5.0%以上維持。[-]

アウトカム指標

年に1回程度のイベント参加で運動習慣等の定着にはなりにくい。むしろ、他の事業で評価する。
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	外部委託しない

15	事業名	保養所利用補助							
健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。								
分類									
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	直営保養所	新規・既存区分	既存
	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 6～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 6～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	被保険者が心身のリフレッシュのために旅行したとき、その宿泊費に対して家族を含めた人数分一定額の補助金を支給する。	予算額	3,800千円		
	実績	ケ		実績	計画通り実施した。				

注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	被保険者に宿泊費補助の申請をしてもらい、健保より補助金を支給。	決算額	3,022 千円
	実績		実績			

実施計画 (令和4年度)	継続実施					
振り返り	実施状況・時期		令和4年度実績 対象者：8,542人 利用者：864人 利用率：10.1%			
	成功・推進要因		全国すべての宿泊施設が対象になる。リピーターが多い。平成29年度から毎回、健保だよりの保健事業一覧表を大きく掲載したことも周知に繋がったと考えられる。			
	課題及び阻害要因		新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたので、昨年度より利用率が増加したと考えられる。補助金は支給されることを知らない人がいるため、周知の為に、継続的に健保だよりに保険事業一覧表を掲載する必要がある。			

評価	5. 100%					
----	---------	--	--	--	--	--

事業目標						
利用者の割合年10%以上						
アウトプット指標						
利用者の割合（【平成29年度末の実績値】12.4%【計画値/実績値】令和4年度：10%/10.1% 【達成度】100%）全加入者に対する利用者の割合を毎年一定数確保し、心身のリフレッシュを図ってもらう。毎年10.0%以上維持。[-]						
アウトカム指標						
目的は、加入者の心身のリフレッシュであるが、本事業による単独評価は難しい。 (アウトカムは設定されていません)						

外部委託先	計画	外部委託しない				
	実績	委託の有無	外部委託しない			

16 事業名	電話健康相談					
--------	--------	--	--	--	--	--

健康課題との関連	加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。					
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

分類						
----	--	--	--	--	--	--

注1)事業分類	計画	6	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
---------	----	---	------	----	---------	------	------	---------	----

	実績	6		実績	1. 健保組合			
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	加入者は誰でも、電話を利用して専門の相談員に心身に係る相談をすることができる。	予算額	1,500千円	
	実績	ス		実績	計画通り実施した。			
注3)ストラクチャー分類	計画	イ	実施体制	計画	電話相談業務は外部に委託して行い、実施状況については健保が委託先から定期的に報告を受け	決算額	1,108 千円	
	実績	イ		実績	計画通り実施した。			
実施計画 (令和4年度)	継続実施							
振り返り	実施状況・時期		令和4年度実績 からだの健康相談：67件 こころの健康相談：111件					
	成功・推進要因		健保だよりやホームページ等で相談窓口の広報をした					
	課題及び阻害要因		相談件数が多ければよいということではないが、まだまだ需要はあると思うので、毎回健保だよりに保険事業一覧表を掲載し、他の保険事業と合わせて今後も周知を行っていく。					
評価	5. 100%							
事業目標								
電話健康相談を有効に活用してもらうため、健保HP・健保だより等で定期的に広報する。①健保HPへは常時掲載②機関誌「けんぽだより」の一覧表で毎回揭示③新規加入者に保険証と一緒に相談電話番号カードを送付④出産予定者にパンフレットを送付								
アウトプット指標								
健保HP・健保だより広報（【平成29年度末の実績値】4件【計画値/実績値】令和4年度：4件/4件 【達成度】100%）電話健康相談を有効に活用してもらうため、健保HP・健保だより等で定期的に広報する。①健保HPへは常時掲載②機関誌「けんぽだより」の一覧表で毎回揭示③新規加入者に保険証と一緒に相談電話番号カードを送付④出産予定者にパンフレットを送付[-]								
アウトカム指標 最終的な目的は疾病の防止にであるが、電話相談の直接的な目的は健康上の問題に対して適切な助言を受けてもらうことにあり、その効果について他の事業との区別が難しい。 (アウトカムは設定されていません)								
	計画	外部委託しない						

外部委託先	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

17 事業名 **E-ラーニング**

加入者全体の年齢分布が徐々に高齢側にシフトしており、一人当たり医療費が年々増加する傾向にある。疾病別に見ると、生活習慣に起因する疾病が全体の1/4を占める。また、60%を占めるその他疾患においても、生活習慣に関係するものが多い。

加入者全体、被保険者別では、前年度より正常者割合は減少しているが、全体的に大きな変化はない。
被扶養者別では、前年度より正常者割合が増加している。

平成30年度までは被扶養者の特定健診受診率が40%台であったが、令和1年度から50%台となった。令和2年度の加入者全体の特定健診受診率は、単一健保平均より2.1%大きい。また、被保険者の受診率は健保平均より7.2%高いが、一方、被扶養者の受診率は単一健保平均より6.8%低い。今後、被扶養者の健診受診率を如何に上げるかが課題である。
当健保の特定保健指導対象者割合を見ると、加入者全体ではここ数年は減少傾向にあり、H29年度は健保平均を0.4%下回った。また、被保険者の対象者割合は減少傾向にあるが、被扶養者の対象者割合は1.2%増加した。今後も引き続き、特定保健指導対象者を如何に減少させるかが課題である。
当健保の特定保健指導実施率は、年々増加し、平成29年度で57.7%となった。被扶養者については、現在のところ支援終了には至っていないが、数人は継続支援中である。
この結果は、全事業所と連携して実施率向上を推進した成果が表れた。成果として、特定保健指導対象者のうち約70%の体重が減少し、約60%の腹囲が減少した。今後はさらに実施率を向上させる必要がある。また、被扶養者についても実施を進めていく必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	5-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規
	実績	5-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～65	対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～65	対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	ア,エ,キ,ケ,シ	実施方法	計画	健康情報Web/PepUP上で行う。健保所属保健師から事業所担当者に連絡し、被保険者への広報を依頼する。参加率を向上させるために、インセンティブポイントを付与。	予算額	300千円
	実績	ア,エ,キ,ケ,シ		実績	今年度は魅力的な教材がなかったため実施しなかった。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	委託会社の(株)JMDCに作成を委託。事業所の窓口経由で、参加者の募集を強力に行う。実施状況のモニタリング、健診結果に基づく効果検証は健保にて実施。	決算額	0千円
	実績	ア,イ,ウ		実績	今年度は魅力的な教材がなかったため実施しなかった。		

実施計画 (令和4年度) 毎年度趣向を凝らして実施。

振り返り

実施状況・時期 令和3年度から健康情報Web/PepUpにてEラーニング実施。今年度は魅力的な教材がなかったため実施しなかった。

成功・推進要因 今年度は魅力的な教材がなかったため実施しなかった。来年度から実施していく。

課題及び阻害要因 今年度は魅力的な教材がなかったため実施しなかった。来年度から実施していく。

評価 1. 39%以下

事業目標

E-ラーニングへの参加者35%以上、確認テスト正解率90%以上とし、健康知識を習得し健康行動へ繋がるよう年間計画を行う。成果として特定保健指導の対象者を15%以下に減少させる。また、健康意欲を評価する指標として、質問票記載の「保健指導の希望者」を毎年1%を目安として増加させ、5年後に「保健指導希望者」を40%とすることを旨とする。

アウトプット指標

特定保健指導対象者の割合（【平成29年度末の実績値】19.6%【計画値/実績値】令和4年度：15%/17.3% 【達成度】97.3%）健康知識を習得し健康行動へ繋がることにより特定保健指導対象者の割合を前年度より減少させる。[-]

アウトカム指標

保健指導希望者の割合（【平成29年度末の実績値】35.3%【計画値/実績値】令和4年度：40.0%/27.6% 【達成度】82.9%）E-ラーニング開催の効果により、ヘルスリテラシーを増加させる。質問票、アンケートによる調査結果において、毎年1%を目安として保健指導希望者の割合を増加させ、保健指導希望者の割合を40%とすることを旨とする。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共に集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
 ケ. 参加の促進（選抜制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内でも実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
 シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他